

平成 30 年度における行政機関等個人情報保護法の  
施行の状況について  
(行政機関個人情報保護法)  
(独立行政法人等個人情報保護法)

令和 2 年 2 月

総務省行政管理局  
情報公開・個人情報保護推進室



## 目 次

○ 平成 30 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の 施行の状況について（概要）	1
○ 平成 30 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について	10
I 調査の目的	10
II 調査の対象	10
III 調査の結果	11
1 個人情報ファイルの状況	11
2 開示、訂正又は利用停止請求の状況	12
3 安全確保措置の運用状況	26
4 監査・点検、教育研修の状況	28
<資料>	
○ 行政機関別内訳表 <資料 1 >	31
○ 事列表	70
(1) 個人情報ファイルの状況 <資料 2 - 1 >	70
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況 <資料 2 - 2 >	103
(3) 監査の状況 <資料 2 - 3 >	115

○ 平成 30 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について……………	117
---	-----

I 調査の目的 ……………	117
II 調査の対象 ……………	117
III 調査の結果 ……………	119
1 個人情報ファイルの状況 ……………	119
2 開示、訂正又は利用停止請求の状況 ……………	120
3 安全確保措置の運用状況 ……………	133
4 監査・点検、教育研修の状況 ……………	135

<資料>

○ 独立行政法人等別内訳表 <資料 1 > ……………	138
○ 事例表 ……………	305
(1) 個人情報ファイルの状況 <資料 2 - 1 > ……………	305
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況 <資料 2 - 2 > ……………	336
(3) 監査の状況 <資料 2 - 3 > ……………	345

(注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が小数点以下第 2 位を四捨五入したとき、表章単位に満たないものを示す。

2 本文及び表で用いた「100.0」は、その比率が小数点以下第 2 位を四捨五入したとき、「100.0」になるものを示す。

平成 30 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の  
施行の状況について（概要）

# 平成 30 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について（概要）

平成 17 年 4 月に施行された行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）において、総務省は、毎年度、それぞれの法の施行状況について取りまとめ、その概要を公表することとされています。

平成 30 年度におけるそれぞれの法の施行状況の概要は、以下のとおりです。

## 《調査対象》

### ○ 対象機関・法人

- ・ 国の行政機関（46 機関）
- ・ 独立行政法人等（192 法人）

### ○ 対象期間

平成30年 4 月 1 日から31年 3 月31日までの状況について、平成31年 3 月31日現在で調査

## 1 個人情報ファイルの状況

### （1）個人情報ファイルの保有状況

行政機関及び独立行政法人等が保有する個人情報ファイルについては、その存在及び概要を明らかにすることにより透明性の確保を図り、利用目的ごとの保有個人情報の適正な管理に資するとともに、本人が自己に関する個人情報の利用の実態をよりの確に認識することができるようにするため、識別される個人の数 が 1,000 人以上のものにつき個人情報ファイル簿を作成・公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

平成 31 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に記載された個人情報ファイルの数は、次のとおり。

### ○ 個人情報ファイル数

（単位：ファイル）

年 度	行政機関	独立行政法人等
平成 30 年度	74,949	12,009
平成 29 年度	72,175	12,234

○ 個人情報ファイル数の機関・法人別内訳

(単位：ファイル)

行政機関	平成 30 年度	平成 29 年度	独立行政法人等	平成 30 年度	平成 29 年度
国税庁	68,533	66,097	国立病院機構	2,647	2,665
法務省	4,541	4,263	地域医療機能推進機構	1,459	1,709
厚生労働省	468	463	日本司法支援センター	983	983
財務省	249	244	筑波大学	386	363
防衛省	247	219	九州大学	381	380
その他	911	889	その他	6,153	6,134
計	74,949	72,175	計	12,009	12,234

(2) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、次のとおり。

○ 利用目的以外の目的のために利用・提供した個人情報ファイル数

(単位：ファイル)

区 分	年 度	行政機関	独立行政法人等
個別の法令に基づく 場合（注1）	平成 30 年度	2,436	323
	平成 29 年度	2,689	300
法定の要件を満たす 場合（注2）	平成 30 年度	283	289
	平成 29 年度	226	263

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）第 141 条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②行政機関又は独立行政法人等内部で利用する場合、③他の行政機関等に提供する場合、④本人の利益や社会公共の利益のために提供する場合である（行政機関個人情報保護法第 8 条第 2 項各号、独立行政法人等個人情報保護法第 9 条第 2 項各号）。例えば、社会公共の利益のために提供する例として、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 開示、訂正又は利用停止請求の件数

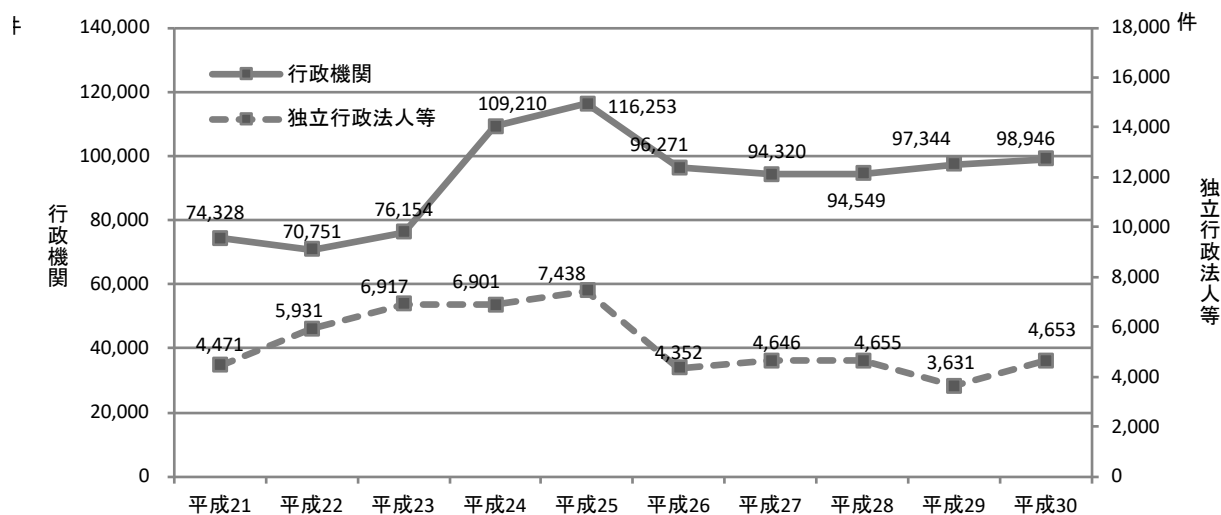
平成 30 年度に受け付けた開示、訂正又は利用停止請求の件数は、次のとおりであり、開示請求の件数についてみると、行政機関では 98,946 件、独立行政法人等では 4,653 件である。

○ 開示、訂正又は利用停止請求の件数

(単位：件)

区分	年度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	平成30年度	98,946	4,653
	平成29年度	97,344	3,631
訂正請求	平成30年度	103	13
	平成29年度	56	8
利用停止請求	平成30年度	53	2
	平成29年度	35	4

○ 開示請求件数の推移



○ 開示請求件数の機関・法人別内訳

(単位：件)

行政機関	平成30年度	平成29年度	独立行政法人等	平成30年度	平成29年度
国税庁	56,540	56,541	金沢大学	886	1
法務省	28,223	29,067	東京大学	741	715
厚生労働省	11,893	9,325	東北大学	379	501
金融庁	999	1,095	日本年金機構	336	178
外務省	285	286	航空大学校	324	277
その他	1,006	1,030	その他	1,987	1,959
計	98,946	97,344	計	4,653	3,631



## (2) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

平成 30 年度にされた開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、次のとおりであり、開示請求に係る決定についてみると、行政機関では、決定が 97,531 件なされ、このうち、全部を開示する決定が 46,499 件 (47.7%)、一部を開示する決定が 48,867 件 (50.1%)、不開示の決定が 2,165 件 (2.2%) となっている。また、独立行政法人等では、決定が 4,401 件なされ、このうち、全部を開示する決定が 2,962 件 (67.3%)、一部を開示する決定が 1,329 件 (30.2%)、不開示の決定が 110 件 (2.5%) となっている。

### ○ 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年度	行政機関				独立行政法人等			
		計	開示、訂正又は利用停止決定 (全部)	開示、訂正又は利用停止決定 (一部)	不開示、不訂正又は不利用停止決定	計	開示、訂正又は利用停止決定 (全部)	開示、訂正又は利用停止決定 (一部)	不開示、不訂正又は不利用停止決定
開示請求	平成 30 年度	97,531 (100)	46,499 (47.7)	48,867 (50.1)	2,165 (2.2)	4,401 (100)	2,962 (67.3)	1,329 (30.2)	110 (2.5)
	平成 29 年度	97,634 (100)	44,854 (45.9)	50,212 (51.4)	2,568 (2.6)	3,567 (100)	3,082 (86.4)	405 (11.4)	80 (2.2)
訂正請求	平成 30 年度	103 (100)	5 (4.9)	11 (10.7)	87 (84.5)	13 (100)	1 (7.7)	0 (0)	12 (92.3)
	平成 29 年度	51 (100)	4 (7.8)	5 (9.8)	42 (82.4)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	6 (100)
利用停止請求	平成 30 年度	51 (100)	0 (0)	0 (0)	51 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (100)
	平成 29 年度	35 (100)	0 (0)	0 (0)	35 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	4 (100)

## (3) 審査請求

開示、訂正若しくは利用停止決定等又は請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づき、行政機関の長又は独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

平成 30 年度にされた審査請求の件数は次のとおり。

○審査請求の件数

(単位：件)

区 分	年 度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	平成 30 年度	224	47
	平成 29 年度	180	65
訂正請求	平成 30 年度	44	8
	平成 29 年度	28	3
利用停止請求	平成 30 年度	33	2
	平成 29 年度	22	4

(注) 審査請求には、改正前の行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）による異議申立てを含む。

(4) 訴訟

平成 30 年度に新たに地方裁判所に提起された開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、次のとおり。

○ 訴訟の件数

(単位：件)

年 度	行政機関	独立行政法人等
平成 30 年度	13	2
平成 29 年度	6	1

### 3 安全確保措置の運用状況

#### (1) 個人情報の不適正管理事案の状況

##### ア 個人情報の不適正管理事案の発生形態

平成30年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、行政機関では1,121件、独立行政法人等では1,422件である。

これらの事案のうち、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)は行政機関464件(41.4%)、独立行政法人等524件(36.9%)となっており、これを除いた事案は、行政機関では657件、独立行政法人等では898件である。発生形態別にみると、行政機関では誤送付・誤送信226件(34.4%(配送事故以外に占める割合。以下この項目において同じ。))及び紛失181件(27.5%)が多く、独立行政法人等では誤送付・誤送信464件(51.7%)及び誤交付201件(22.4%)が多くなっている。

#### ○ 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

区分	年度	個人情報の不適正管理事案の件数													
		配送事故以外											配送事故		
		発生形態別											発生形態別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	不正アクセス・不正プログラム関係	インターネット上に誤って流出	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
行政機関	平成30年度	1,121 [100]	657 [58.6] (100)	226 (34.4)	101 (15.4)	66 (10.0)	181 (27.5)	0 (0)	0 (0)	24 (3.7)	17 (2.6)	42 (6.4)	464 [41.4] (100)	453 (97.6)	11 (2.4)
	平成29年度	949 [100]	560 [59.0] (100)	186 (33.2)	82 (14.6)	40 (7.1)	203 (36.3)	2 (0.4)	1 (0.2)	4 (0.7)	4 (0.7)	39 (7.0)	389 [41.0] (100)	375 (96.4)	14 (3.6)
独立行政法人等	平成30年度	1,422 [100]	898 [63.1] (100)	464 (51.7)	201 (22.4)	19 (2.1)	147 (16.4)	9 (1.0)	0 (0)	12 (1.3)	9 (1.0)	37 (4.1)	524 [36.9] (100)	183 (34.9)	341 (65.1)
	平成29年度	1,385 [100]	799 [57.7] (100)	465 (58.2)	137 (17.1)	33 (4.1)	102 (12.8)	6 (0.8)	0 (0)	14 (1.8)	4 (0.5)	38 (4.8)	586 [42.3] (100)	178 (30.4)	408 (69.6)

○ 個人情報の不適正管理事案の件数の機関・法人別内訳（配送事故以外）

（単位：件）

行政機関	平成30年度	平成29年度	独立行政法人等	平成30年度	平成29年度
厚生労働省	265	246	国立病院機構	266	213
国税庁	114	85	日本年金機構	150	203
法務省	46	70	住宅金融支援機構	66	65
その他	232	159	その他	415	318
計	657	560	計	898	799

イ 個人情報の不適正管理事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数は、5人以下のものが、行政機関では933件（83.2%）、独立行政法人等では1,258件（88.5%）となっている。

○ 個人情報の不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人の数別内訳

（単位：件、%）

区分	年度	個人情報の不適正管理事案の件数（再掲）					
		本人の数					
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
行政機関	平成30年度	1,121 (100)	933 (83.2)	123 (11.0)	26 (2.3)	27 (2.4)	12 (1.1)
	平成29年度	949 (100)	832 (87.7)	74 (7.8)	13 (1.4)	18 (1.9)	8 (0.8)
独立行政法人等	平成30年度	1,422 (100)	1,258 (88.5)	94 (6.6)	23 (1.6)	41 (2.9)	6 (0.4)
	平成29年度	1,385 (100)	1,255 (90.6)	73 (5.3)	17 (1.2)	28 (2.0)	10 (0.7)

（注）一部の事案について、本人の数の特定が不能なことから、「本人の数」に係る合計件数と「個人情報の不適正管理事案の件数」は一致しない。

ウ 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成30年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟が、1件提訴されている（法務省）。

## (2) 監査・点検の状況

総務省では、各行政機関及び独立行政法人等における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(以下「指針」という。)を策定し、各行政機関及び独立行政法人等では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程(個人情報保護管理規程)を定め、監査・点検等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000579982.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf)
- 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000579983.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf)

### ア 監査の状況

指針では、監査責任者(内部監査等を担当する部局の長等)は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成30年度に監査を実施したのは、行政機関では46機関中45機関(97.8%)、独立行政法人等では192法人中185法人(96.4%)である。

これらの監査についてみると、行政機関では、措置を要する事項があると指摘されたものは13機関、措置を要する事項がないとされたものは32機関であり、また、独立行政法人等では、措置を要する事項があると指摘されたものは64法人、措置を要する事項がないとされたものは121法人である。

#### ○ 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関、法人、%)

年 度		監査の実施機関数						要 措 置 事 項 な し
		要 措 置 事 項 の ある 機 関	全 部 措 置 済 み	未 措 置 事 項 が ある 場 合				
				対 応 予 定 あり	対 応 予 定 な し	監 査 直 後 の た め 方 針 未 定		
行政機関	平成30年度	45 (100)	13 (28.9)	8 (17.8)	5 (11.1)	0 (0)	0 (0)	32 (71.1)
	平成29年度	44 (100)	16 (36.4)	11 (25.0)	5 (11.4)	0 (0)	0 (0)	28 (63.6)
独立行政法人等	平成30年度	185 (100)	64 (34.6)	24 (13.0)	36 (19.5)	0 (0)	4 (2.2)	121 (65.4)
	平成29年度	187 (100)	70 (37.4)	24 (12.8)	44 (23.5)	0 (0)	2 (1.1)	117 (62.6)

### イ 点検の状況

指針では、監査とともに、保護管理者(保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等)が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めており、平成30年度に点検を実施した保護管理者は、行政機関に置かれている25,640人のうち25,232人(98.4%)、独立行政法人等に置かれている12,628人のうち11,379人(90.1%)である。

(参考) 指針改正を受けた個人情報管理規程等の改定等の状況

総務省では、平成29年度に発生した個人情報の取扱いに係る業務の不適切な再委託事案を契機として、平成30年10月22日に指針の改正（以下「指針改正」という。）を行った。

指針改正の内容（※）が、各行政機関及び独立行政法人等の個人情報管理規程等に的確に反映されることを推進すること等を通じ、行政機関個人情報保護法及び独立行政法人等個人情報保護法の適切な運用が図られることを目的として、指針改正に係るフォローアップを実施した（フォローアップ時点：令和2年1月24日）。

※ 業務委託先からその子会社への再委託も再委託の制限の対象であることの明確化等

1 フォローアップの対象

国の行政機関（47機関）及び独立行政法人等（192法人）

2 フォローアップ結果（概要）

指針改正を受けた個人情報管理規程等の改定状況は、以下の表の通りである。

行政機関のうち5機関（10.6%）、独立行政法人等のうち2法人（1.0%）は、いずれも業務・組織の性格上、保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託することが想定されないことから、改定を要しないとしている。

総務省は、個人情報管理規程等の改定が行われていない行政機関及び独立行政法人等について、引き続き状況把握及び助言等を行い、指針改正の内容が個人情報管理規程等に的確に反映されることを推進していく。

○個人情報管理規程等の改定状況（機関数、%）

	行政機関	独立行政法人等
改定済み	37 (78.7)	154 (80.2)
改定を要しない (外部委託が想定されない)	5 (10.6)	2 (1.0)
改定予定	5 (10.6)	36 (18.8)
改定するかどうか検討中	0 (0)	0 (0)
計	47 (100)	192 (100)

平成 30 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

# 平成30年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

## I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「法」という。）第49条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度の適正かつ的確な運用に資することを目的として行ったものである。

## II 調査の対象

### 1 対象機関

法第2条第1項各号に規定する行政機関の全て（46機関）

\*\*\*\*\*

第1号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関（6機関）

内閣官房、内閣法制局、国家安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、社会保障制度改革推進本部、健康・医療戦略推進本部、社会保障制度改革推進会議、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部、特定複合観光施設区域整備推進本部、ギャンブル等依存症対策推進本部、人事院及び復興庁

（注1） 下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

（注2） 二重下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣府の内数として整理。

第2号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第49条第1項及び第2項に規定する機関（これらの機関のうち第4号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（7機関）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁

第3号 国家行政組織法第3条第2項に規定する機関（第5号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（30機関）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁

第4号 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法第16条第2項の機関並びに内閣府設置法第40条及び第56条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>  
警察庁

第5号 国家行政組織法第8条の2の施設等機関及び同法第8条の3の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<法務省に置かれる特別の機関>  
検察庁

第6号 会計検査院

（注）1 平成30年度における行政機関の新設改廃又は名称変更はない。

2 平成31年4月1日以降（令和元年11月30日現在）における行政機関の新設改廃又は名称変更については、本文末の別表参照。

\*\*\*\*\*



## 2 対象期間

平成30年4月1日から31年3月31日までの状況について、平成31年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は平成31年3月31日時点のものである。）

## Ⅲ 調査の結果

### 1 個人情報ファイルの状況

#### (1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第11条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している行政機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口（e-Gov）により公表している。

調査日現在（平成31年3月31日現在。以下同じ。）個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表1のとおり、74,949ファイルである。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが66,474ファイルと88.7%を占めており、人数の規模別にみると100万人以上の非常に大規模な電算処理ファイルが590ファイル存在する。

表1 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル、%)

	総数	100万人以上
計	74,949 (100)	590 (0.8)
電算処理	66,474 (88.7)	585
マニュアル処理	8,475 (11.3)	5

#### (2) 新たに保有した個人情報ファイル

平成30年度に行政機関で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表2のとおり、679ファイルであり、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが657ファイル、マニュアル処理のものが22ファイルとなっている。

表2 新たに保有した個人情報ファイル

(単位：ファイル)

総数	電算処理	マニュアル処理
679	657	22

#### (3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

平成30年度に個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等（データ入力作業など。派遣労働者の活用を含む。）を実施した個人情報ファイルは74,947ファイル中62,543ファイル（83.4%）となっている。

#### (4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第8条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

平成30年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおりである。

(注) 利用目的以外の目的のために利用・提供された事例の概要については、資料2-1-1及び2-1-2を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	個別の法令に基づく場合 (注1)	法定の要件を満たす場合 (注2)
平成30年度	2,436	283
平成29年度	2,689	226

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法（昭和34年法律第147号）第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②行政機関内部で利用する場合、③他の行政機関、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）、地方公共団体又は地方独立行政法人に提供する場合、④本人の利益や社会公共の利益のために提供する場合である（法第8条第2項各号）。例えば、社会公共の利益のために提供する例として、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

## 2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

### (1) 処理の状況

ア 平成30年度に各行政機関の長（法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。）に対して行われた請求事案の件数は、表4のとおり、開示請求が98,946件、訂正請求が103件、利用停止請求が53件となっている。

平成30年度に各行政機関の長が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）から事案の移送を受けた件数(注)の合計（開示請求103,310件、訂正請求107件、利用停止請求53件）であり、その処理状況は、以下のとおりとなっている。

(注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられている制度であり、請求を受けた当該行政機関において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。

2. 行政機関の長への事案の移送は、法第21条又は第33条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等個人情報保護法第22条又は第34条の規定に基づき独立行政法人等から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた行政機関の長において開示決定等又は訂正決定等を行わなければならないこととされている。

3. 行政機関の長から他の機関への事案の移送についても、法第21条又は第33条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第22条又は第34条の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表4 開示請求・訂正請求・利用停止請求の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき事案				事案の処理状況			
		新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	処理を終了した事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
開示請求	平成30年度	98,946	4,229	135	103,310 (100)	97,353 (94.2)	745 (0.7)	20 (0.0)	5,192 (5.0)
	平成29年度	97,344	3,940	41	101,325 (100)	96,456 (95.2)	753 (0.7)	3 (0.0)	4,113 (4.1)
訂正請求	平成30年度	103	4	0	107 (100)	101 (94.4)	2 (1.9)	0 (0)	4 (3.7)
	平成29年度	56	1	0	57 (100)	51 (89.5)	2 (3.5)	0 (0)	4 (7.0)
利用停止請求	平成30年度	53	0		53 (100)	51 (96.2)	2 (3.8)		0 (0)
	平成29年度	35	0		35 (100)	35 (100)	0 (0)		0 (0)

- (注) 1. 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、調査日現在の処理の状況を示している。
2. 1件の請求事案の一部について開示、訂正又は利用停止決定等を行っていても、残りの部分についてこれらの決定を行っていない場合には、「処理中事案(次年度持ち越し)」に計上している。
3. 「取下げ事案」とは、行政機関が請求を受け付けた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示、訂正又は利用停止決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した事案」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示・訂正決定等をする必要がなくなったものをいう。他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」の件数と「他機関に全部を移送した事案」の件数とは一致しない。
6. 平成29年度に請求がされた段階では1件としていた事案を29年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、30年度の「前年度からの持ち越し事案」と29年度の「処理中事案(次年度に持ち越し)」の件数は一致しない。

イ 受け付けた訂正又は利用停止請求について、請求内容の内訳をみると、表5のとおりとなっている。

表5 新規受付に係る訂正又は利用停止請求の請求内容別内訳

(単位：件)

年度	訂正請求				利用停止請求			
	事案	内容別内訳			事案	内容別内訳		
		訂正	追加	削除		利用の停止	消去	提供の停止
平成30年度	103	98	5	6	53	6	35	18
平成29年度	56	49	4	10	35	16	20	14

- (注) 1件の請求事案において複数の請求内容に該当するものがあるため、「事案」の件数と「内容別内訳」の合計件数は一致しない。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の状況

ア 平成30年度には、開示決定等97,531件、訂正決定等103件、利用停止決定等51件の決定が行われており、これらの状況は、表6のとおりである。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして行政機関の長の判断により開示されるもの（法第16条に基づく裁量的開示）はみられなかった。

表6 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年度	合計	開示、訂正又は利用停止決定			不開示、 不訂正又は 不利用停止 決定	(開示決定 したもの のうち) 裁量的開示
			小計	全部	一部		
開示 請求	平成 30年度	97,531 (100)	95,366 (97.8)	46,499 (47.7)	48,867 (50.1)	2,165 (2.2)	0 (0)
	平成 29年度	97,634 (100)	95,066 (97.4)	44,854 (45.9)	50,212 (51.4)	2,568 (2.6)	1 (0.0)
訂正 請求	平成 30年度	103 (100)	16 (15.5)	5 (4.9)	11 (10.7)	87 (84.5)	
	平成 29年度	51 (100)	9 (17.6)	4 (7.8)	5 (9.8)	42 (82.4)	
利用 停止 請求	平成 30年度	51 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	51 (100)	
	平成 29年度	35 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	35 (100)	

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。請求のあった1事案を分割して複数の開示、訂正又は利用停止決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表6の「合計」の件数と表4の「処理を終了した事案」の件数とは一致しない。

イ 行政機関の長は、請求があったときは、請求があった日から30日以内に決定をしなければならない（法第19条第1項、第31条第1項、第40条第1項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができる（法第19条第2項、第31条第2項、第40条第2項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から60日以内にその全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。

また、訂正又は利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）。

平成30年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等に係る状況についてみると、表7のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で20件及び訂正請求事案で1件、並びに延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったものが開示請求事案で2件みられる。

なお、期限の特例を適用した事案のうち、通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

表7 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

区分	年度	開示、訂正又は利用停止決定等の総数	計		延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの		期限の特例を適用したもの	
			期限内に決定されたもの (①③⑤の合計)	期限を超過したもの (②④⑥の合計)	期限内に決定されたもの (①)	期限を超過したもの (②)	期限内に決定されたもの (③)	期限を超過したもの (④)	期限内に決定されたもの (⑤)	期限を超過したもの (⑥)
開示請求	平成30年度	97,531 (100)	97,509 (100.0)	22 (0.0)	92,663 (95.0)	20 (0.0)	4,776 (4.9)	2 (0.0)	70 (0.1)	0 (0)
	平成29年度	97,634 (100)	97,607 (100.0)	27 (0.0)	93,501 (95.8)	27 (0.0)	4,009 (4.1)	0 (0.0)	97 (0.1)	0 (0)
訂正請求	平成30年度	103 (100)	102 (99.0)	1 (1.0)	78 (75.7)	1 (1.0)	23 (22.3)	0 (0)	1 (1.0)	0 (0)
	平成29年度	51 (100)	51 (100)	0 (0)	36 (70.6)	0 (0)	14 (27.5)	0 (0)	1 (2.0)	0 (0)
利用停止請求	平成30年度	51 (100)	51 (100)	0 (0)	35 (68.6)	0 (0)	16 (31.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成29年度	35 (100)	35 (100)	0 (0)	31 (88.6)	0 (0)	4 (11.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

ウ 請求事案について、期限を超過したものを機関別にみると、表8-1及び8-2のとおりとなっており、期限内に決定されなかった理由については事案進行管理の不備等の理由が挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と開示、訂正又は利用停止請求の対象となる保有個人情報保有し開示、訂正又は利用停止決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表8-1 期限を超過したものの行政機関別内訳

(延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定がされなかったもの)

区分	行政機関名	件数 (件)
開示請求	金融庁	9
	法務省	1
	国土交通省	10
	計	20
訂正請求	総務省	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-4及び2-2-16を参照。

表8-2 期限を超過したものの行政機関別内訳

(延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの)

区分	行政機関名	件数(件)
開示請求	総務省	2

(注) 各事案の概要は、資料2-2-5を参照。

エ 平成30年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由をみると、表9のとおりとなっている。

表9 全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由

(単位：件、%)

区分	年度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理由の内訳			
			不開示情報に該当	保有個人情報不存在	存否応答拒否	その他
開示決定等	平成30年度	51,032 (100)	48,855 (95.7)	2,507 (4.9)	77 (0.2)	343 (0.7)
	平成29年度	52,780 (100)	50,587 (95.8)	1,508 (2.9)	51 (0.1)	1,125 (2.1)
区分	年度	全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数	理由の内訳			
			行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手續が定められていることによるもの	その他
訂正決定等	平成30年度	98 (100)	92 (93.9)	0 (0)	4 (4.1)	2 (2.0)
	平成29年度	47 (100)	35 (74.5)	2 (4.3)	0 (0)	10 (21.3)
利用停止決定等	平成30年度	51 (100)	47 (92.2)	0 (0)	0 (0)	4 (7.8)
	平成29年度	35 (100)	30 (85.7)	4 (11.4)	0 (0)	3 (8.6)

(注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」及び「全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数」の件数と「理由の内訳」の合計は一致しない。

2. 「その他」は、請求の形式上の不備(請求手数料の未納等)などを理由とするものである。

オ 開示決定等において、全部又は一部を不開示とした理由を「不開示情報に該当するとしたもの」について法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するとしているか、また、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由を「行政機関の長の判断によるもの」としたものについて、その内訳をみると、表10のとおりとなっている。

表10 全部又は一部を不開示とした理由のうち不開示情報に該当するとしたもの及び全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由のうち、行政機関の長の判断によるものの内訳

(単位：件、%)

区分	不開示情報に該当するとしたもの(再掲)	内 訳	
開示決定等	48,855 (100)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	1,777 (3.6)
		第2号 請求者以外の個人に関する情報	8,824 (18.1)
		第3号 法人等に関する情報	6,620 (13.6)
		第4号 国の安全等に関する情報	19 (0.0)
		第5号 公共の安全等に関する情報	1,181 (2.4)
		第6号 審議、検討等に関する情報	1,235 (2.5)
		第7号 事務又は事業に関する情報	43,819 (89.7)
区分	行政機関の長の判断によるもの(再掲)	内 訳	
訂正決定等	92 (100)	評価に関するもの	6 (6.5)
		請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	19 (20.7)
		訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	32 (34.8)
		調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	38 (41.3)
利用停止決定等	47 (100)	違法に取得したものではないもの	40 (85.1)
		法第3条第2項の規定に違反していないもの	39 (83.0)
		利用目的以外の目的で利用されていないもの	21 (44.7)
		利用目的以外の目的で提供されていないもの	19 (40.4)
		マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
		個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
		事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するとしたものがあるため、「不開示情報に該当するとしたもの(再掲)」の件数及び「行政機関の長の判断によるもの(再掲)」の件数と「内訳」の合計件数は一致しない。





ウ 法第43条において、審査請求を受けた行政機関の長は、審査請求が不適法であるとして却下する場合と、審査請求の全部を認容する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている。

（注）行政機関の長（会計検査院の長を除く。）は総務省情報公開・個人情報保護審査会に、会計検査院の長は会計検査院情報公開・個人情報保護審査会に、それぞれ諮問することとされている。平成30年度は、会計検査院の長が処理すべき審査請求事案（表13～16及び18関係）はなく、また、会計検査院情報公開・個人情報保護審査会における諮問・答申等の実績（表20関係）もない。

平成30年度において行政機関の長が処理すべき審査請求事案について、その処理状況を見ると、表13のとおりとなっている。

表13 審査請求事案の処理状況

（単位：件、％）

区分	年 度	処理すべき件数	処理を終了	取下げ	処理中（次年度に持ち越し）
開示決定等	平成30年度	419 (100)	198 (47.4)	2 (0.5)	219 (52.1)
	平成29年度	425 (100)	226 (53.2)	5 (1.2)	194 (45.6)
訂正決定等	平成30年度	87 (100)	42 (48.3)	0 (0)	45 (51.7)
	平成29年度	64 (100)	22 (34.4)	0 (0)	42 (65.7)
利用停止決定等	平成30年度	50 (100)	18 (36.0)	1 (2.0)	31 (62.0)
	平成29年度	31 (100)	12 (38.7)	2 (6.5)	17 (54.8)

エ 平成30年度において、裁決により処理を終了した事案について、その状況を見ると、表14のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表14 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

区 分		計	棄却	認容	一部認容	却下	その他
開示 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	29	—	6	—	23	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて裁決を行ったもの	169	86	2	79	—	2
	計	198 (100)	86 (43.4)	8 (4.0)	79 (39.9)	23 (11.6)	2 (1.0)
訂正 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて裁決を行ったもの	42	38	0	4	—	0
	計	42 (100)	38 (90.5)	0 (0)	4 (9.5)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて裁決を行ったもの	18	18	0	0	—	0
	計	18 (100)	18 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 裁決には、改正前の行政不服審査法による異議申立てに対する決定を含む(以下同じ。)

オ 平成30年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数については、表15のとおりとなっている。

表15 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位：件、%)

区分	年 度	裁決により 処理を 終了した 件数	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
			90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
開示 決定 等	平成 30年度	198 (100)	14 (7.0)	35 (17.7)	36 (18.2)	25 (12.6)	88 (44.4)
	平成 29年度	226 (100)	17 (7.5)	35 (15.5)	42 (18.6)	26 (11.5)	106 (47.0)
訂正 決定 等	平成 30年度	42 (100)	3 (7.1)	14 (33.3)	1 (2.4)	0 (0)	24 (57.1)
	平成 29年度	22 (100)	2 (9.1)	1 (4.5)	6 (27.3)	2 (9.1)	11 (50.0)
利用 停止 決定 等	平成 30年度	18 (100)	0 (0)	16 (88.9)	0 (0)	0 (0)	2 (11.1)
	平成 29年度	12 (100)	4 (33.3)	2 (16.7)	1 (8.3)	0 (0)	5 (41.7)

カ 審査請求事案については、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査制度の目的に照らすと、できる限り迅速に処理されることが求められている。このため、審査会に諮問すべき事案については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。）に基づく開示決定等に対する不服申立て事案の取扱いにも十分留意しつつ、速やかに諮問される必要がある。

（注）行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の審査会への諮問については、各府省申合せにより、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行うこととされている。

審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表16のとおりとなっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

（単位：件、％）

区分	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの経過日数
		90日超		90日超
開示決定等	195 (100)	31 (15.9)	59 (100)	18 (30.5)
訂正決定等	22 (100)	14 (63.6)	38 (100)	2 (5.3)
利用停止決定等	28 (100)	0 (0)	9 (100)	0 (0)

（注）「処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等の件数」には、処理方針の検討の結果、審査会への諮問を要しない事案として、今後裁決（却下、認容）が行われる可能性があるもの及び既に裁決の準備が進められているものを含む。

キ ①審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの及び②審査請求を受けてからの経過日数が90日超のものについて機関別にみると、表17-1及び17-2のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要していることなどが挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表17-1 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	金融庁	23
	法務省	4
	国土交通省	1
	防衛省	3
	計	31
訂正決定等	金融庁	14

(注) 各事案の概要は、資料2-2-8及び2-2-20を参照。

表17-2 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	法務省	3
	防衛省	15
	計	18
訂正決定等	防衛省	2

(注) 各事案の概要は、資料2-2-9及び2-2-21を参照。

ク 審査会の答申を受けての裁決についても、上記カと同様に、速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をした日までに要した日数及び調査日現在で裁決の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表18のとおりとなっている。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の答申後の裁決については、各府省申合せにより、原処分を妥当とする答申などにあっては30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り60日以内に行うこととされている。

表18 答申を受けてから裁決までの期間等

(単位：件、%)

区 分	審査会の答申を受けて裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		答申を受けてから裁決をした日までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60日超		60日超
開示決定等	169 (100)	5 (3.0)	36 (100)	12 (33.3)
訂正決定等	42 (100)	8 (19.0)	2 (100)	1 (50.0)
利用停止決定等	18 (100)	2 (11.1)	5 (100)	0 (0)

ケ ①答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数が60日超のもの及び②答申を受けてからの経過日数が60日超のものについて、機関別にみると、表19-1及び19-2のとおりとなっている。

裁決等までに長期間を要している理由としては、担当部署の業務多忙、複数の審査請求等を同時に処理しており事実確認、対応方法の検討に時間を要していることなどが挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表19-1 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	法務省	1
	防衛省	4
	計	5
訂正決定等	総務省	6
	防衛省	2
	計	8
利用停止決定等	総務省	2

(注) 各事案の概要は、資料2-2-10、2-2-22及び2-2-33を参照。

表19-2 裁決の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	経済産業省	1
	防衛省	11
	計	12
訂正決定等	金融庁	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-11及び2-2-23を参照。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、行政機関の長からの諮問に応じ、審査請求について調査審議を行うこととされている。

審査会における審査の状況は、表20のとおりとなっている。

表20 審査会における審査状況

(単位：件、%)

区分	審査会	新規諮問件数	前年度の越し持ち件数	計	答申件数	答申類型			取られた件数	次年度に越した件数
						諮問庁の判断は妥当としたもの	諮問庁の判断は一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断は妥当でないとしたもの		
開示決定等	総務省	188	89	277	168 (100)	104 (61.9)	57 (33.9)	7 (4.2)	3	106
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	188	89	277	168 (100)	104 (61.9)	57 (33.9)	7 (4.2)	3	106
訂正決定等	総務省	20	19	39	35 (100)	32 (91.4)	2 (5.7)	1 (2.9)	0	4
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	20	19	39	35 (100)	32 (91.4)	2 (5.7)	1 (2.9)	0	4
利用停止決定等	総務省	28	10	38	21 (100)	21 (100)	0 (0)	0 (0)	1	16
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	28	10	38	21 (100)	21 (100)	0 (0)	0 (0)	1	16

- (注) 1. 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合、また、1件の審査請求事案を分割して審査会に諮問する場合があります。表16の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは一致しない。
2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

平成30年度における開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表21のとおり、新たに13件が地方裁判所に提起されている。この13件及び前年度から係属している6件の計19件のうち、7件について判決が出されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴されたものが6件あり、前年度から係属している2件の計8件のうち、6件について判決が出されている。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告されたものが3件あり、前年度から係属している1件の計4件のうち、判決が出されたものはない。

表21 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			平成30年度	平成29年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴 前年度から係属 係属 計	新規提訴	13	6
		前年度から係属	6	2
		係属 計	19	8
	判決	7	3	
	取下げ	0	1	
審理中(次年度に持ち越し)			12	4
高等裁判所 (控訴審)	控訴 前年度から係属 係属 計	控訴	6	2
		前年度から係属	2	0
		係属 計	8	2
	判決	6	0	
	取下げ	0	0	
審理中(次年度に持ち越し)			2	2
最高裁判所 (上告審)	上告 前年度から係属 係属 計	上告	3	0
		前年度から係属	1	1
		係属 計	4	1
	判決	0	1	
	取下げ	0	0	
審理中(次年度に持ち越し)			4	0

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-35を参照。

### 3 安全確保措置の運用状況

#### (1) 個人情報の不適正管理事案の状況

平成30年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、表22のとおり、1,121件であり、このうち、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)が464件(41.0%)となっている。

また、配送事故を除いた個人情報の不適正管理事案は、657件となっており、前年度より増加している。これらの事案を発生形態別にみると、誤送付・誤送信が226件(34.4%)と最も多くなっており、次いで、紛失181件(27.5%)、誤交付101件(15.4%)となっている。

表22 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数													
		配 送 事 故 以 外										配 送 事 故		
		発 生 形 態 別										発 生 形 態 別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	不正アクセス・不正プログラム関係	インターネット上に誤って流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
平成30年度	1,121 [100]	657 [58.6] (100)	226 (34.4)	101 (15.4)	66 (10.0)	181 (27.5)	0 (0)	0 (0)	24 (3.7)	17 (2.6)	42 (6.4)	464 [41.4] (100)	453 (97.6)	11 (2.4)
平成29年度	949 [100]	560 [59.0] (100)	186 (33.2)	82 (14.6)	40 (7.1)	203 (36.3)	2 (0.4)	1 (0.2)	4 (0.7)	4 (0.7)	39 (7.0)	389 [41.0] (100)	375 (96.4)	14 (3.6)

#### (2) 個人情報の種類及び事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報の種類及び事案の規模の内訳は、表23のとおりであり、事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数の規模別にみると、5人以下のものが、933件(83.2%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものもみられる。

表23 個人情報の不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)								
		情 報 の 種 類			本 人 の 数				
		国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～
平成30年度	1,121 (100)	74 (6.6)	1,002 (89.4)	45 (4.0)	933 (83.2)	123 (11.0)	26 (2.3)	27 (2.4)	12 (1.1)
平成29年度	949 (100)	38 (4.0)	860 (90.6)	50 (5.3)	832 (87.7)	74 (7.8)	13 (1.4)	18 (1.9)	8 (0.8)

(注) 一部の事案について、その詳細の確認が不能なため分類できないことから、「情報の種類」及び「本人の数」に係る各合計件数と「個人情報の不適正管理事案の件数」は一致しない。



### (3) 個人情報の不適正管理事案の発生元

平成30年度における個人情報の不適正管理事案の発生元をみると、表24のとおり、行政機関の管理下で発生した件数が703件（62.7%）、委託先の管理下で発生した件数は417件（37.2%）である。

表24 個人情報の不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

	平成30年度	平成29年度
個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)	1,121 (100)	949 (100)
行政機関が管理	703 (62.7)	583 (61.4)
委託先が管理	417 (37.2)	366 (38.6)

(注) 一部の事案について発生元が不明で分類できない場合があるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

### (4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

平成30年度における個人情報の不適正管理事案への対応状況についてみると、表25のとおり、「再発防止策」、「情報の回収」、「本人等への情報提供」などとなっている。

表25 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

	平成30年度	平成29年度	
個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)	1,121 (100)	949 (100)	
事案への対応状況	本人等への情報提供	685 (61.1)	643 (67.8)
	事案の公表	84 (7.5)	206 (21.7)
	情報の削除等の措置依頼	115 (10.3)	61 (6.4)
	情報の回収	703 (62.7)	582 (61.3)
	関係者の処分等	63 (5.6)	113 (11.9)
	委託契約の解除等	1 (0.1)	0 (0)
	再発防止策	988 (88.1)	856 (90.2)
	その他	33 (2.9)	20 (2.1)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	20 (1.8)	5 (0.5)

- (注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数の合計とは一致しない。  
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分等を行ったものをいう（表26参照）。  
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。  
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

### (5) 関係者の処分等

平成30年度における個人情報の不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表26のとおり、63件（個人情報の不適正管理事案全体の5.6%）となっている。

その内訳としては、訓告、厳重注意など懲戒処分以外の措置が59件、懲戒処分4件である。

表26 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数（再掲）						(参考) 関係者の処分等実施機 関数
	関係者の処分等（再掲）						
	刑 事 告 発	う ち 保 護 法 の 罰 則 要 件 に 該 当	懲 戒 処 分	訓 告、 厳 重 注 意 な ど 懲 戒 処 分 以 外 の 措 置			
平成30年度	1,121 (100)	63 ( 5.6)	0 (0)	0 (0)	4 (0.4)	59 ( 5.3)	8機関（個人 情報の不適正 管理事案のあ る機関は24）
平成29年度	949 (100)	113 (11.9)	0 (0)	0 (0)	3 (0.3)	110 (11.6)	7機関（個人 情報の不適正 管理事案のあ る機関は23）

(6) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成30年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟が、1件提訴されている（法務省）。

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-36を参照。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各行政機関における個人情報の適切な管理を図るため、「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各行政機関では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000579982.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf)

(参考)

- 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000579983.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf)

(1) 監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成30年度に監査を実施したのは、調査対象46機関のうち45機関（97.8%）である。

(注) 監査を実施していない理由については、資料2-3-2を参照。

これらの監査についてみると、表27のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは13機関、措置を要する事項がないとされたものは32機関である。

表 27 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関数、%)

年 度	監査の実施機関数						要 措 置 事 項 な し
	要 措 置 事 項 の ある 機 関	全 部 措 置 済 み	未措置事項がある場合				
			対 応 予 定 あり	対 応 予 定 な し	監 査 直 後 の た め 方 針 未 定		
平成30年度	45 (100)	13 (28.9)	8 (17.8)	5 (11.1)	0 (0)	0 (0)	32 (71.1)
平成29年度	44 (100)	16 (36.4)	11 (25.0)	5 (11.4)	0 (0)	0 (0)	28 (63.6)

(注) 各行政機関における主たる監査担当部局の名称は、資料2-3-1を参照。

(2) 点検の状況

指針では、監査とともに、各行政機関の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成30年度においては、各行政機関に置かれている保護管理者25,640人のうち点検を実施した保護管理者は25,232人（98.4%）である。

(3) 職員に対する教育研修の状況

平成30年度に各行政機関において、表28のとおり、25,931回の教育研修が実施されている。

表28 教育研修の実施状況

年 度	教育研修の回数（回）
平成30年度	25,931
平成29年度	26,039

(別表)

○ 平成31年4月1日以降（令和元年11月30日現在）における行政機関の新設改廃又は名称変更

旧機関名	異動	新機関名
—	平成31年4月1日 新設	出入国在留管理庁
—	令和元年5月24日 新設	アイヌ政策推進本部

<資料 1 >

行政機関別内訳表

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	電算	100万人以上		内訳	電算	
					電算			
内閣官房	3000012010001	1	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	1000012010003	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	3000012010018	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1000012010036	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2000012010002	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	2000012010019	33	24	0	0	1	0	18
宮内庁	9000012010020	115	1	0	0	0	0	2
公正取引委員会	8000012010021	7	6	0	0	0	0	0
国家公安委員会	7000012010022	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	8000012130001	64	21	4	4	2	1	0
個人情報保護委員会	4000012010025	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	6000012010023	18	9	0	0	0	0	4
消費者庁	5000012010024	17	15	0	0	5	5	14
復興庁	4000012010017	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2000012020001	174	174	7	7	0	0	32
公害等調整委員会	1000012020002	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	9000012020003	2	0	0	0	0	0	0
法務省	1000012030001	4,541	1,904	84	84	0	0	1,478
公安審査委員会	9000012030002	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	8000012030003	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	7000012140001	14	14	0	0	0	0	0
外務省	9000012040001	12	10	4	3	0	0	1
財務省	8000012050001	249	249	21	21	7	7	1
国税庁	7000012050002	68,533	63,322	411	411	640	631	60,771
文部科学省	7000012060001	24	16	2	2	4	2	2
スポーツ庁	5000012060003	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	6000012060002	3	3	0	0	1	1	0
厚生労働省	6000012070001	468	206	45	41	0	0	80
中央労働委員会	5000012070002	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	5000012080001	131	129	2	2	5	5	10
林野庁	4000012080002	5	4	0	0	0	0	2
水産庁	3000012080003	5	5	0	0	0	0	5
経済産業省	4000012090001	117	88	0	0	3	2	12
資源エネルギー庁	3000012090002	10	10	0	0	0	0	1
特許庁	2000012090003	3	3	0	0	0	0	0
中小企業庁	1000012090004	3	3	0	0	1	1	0
国土交通省	2000012100001	116	95	10	10	1	1	40
運輸安全委員会	1000012100002	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	9000012100003	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	8000012100004	1	1	0	0	0	0	0
海上保安庁	7000012100005	3	3	0	0	0	0	0
環境省	1000012110001	23	23	0	0	0	0	15
原子力規制委員会	9000012110002	3	2	0	0	0	0	2
防衛省	9000012120001	247	130	0	0	9	1	53
防衛装備庁	8000012120002	1	0	0	0	0	0	0
会計検査院	6000012150001	6	4	0	0	0	0	0
計		74,949	66,474	590	585	679	657	62,543

## 3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

(単位:ファイル数)

行政機関名	法令に基づく場合		法8条2項に基づく場合									
			法8条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	5	1	2	0	0	0	5	1	2	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	4	6	6	1	1	1	1	2	2	3	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	301	7	146	8	94	3	51	5	109	8	52	3
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	3	2	2	2	0	0	1	1	2	2	0	0
財務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2,053	140	112	0	9	0	0	0	103	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	30	30	5	5	0	0	2	2	2	2	3	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	2	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	18	17	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	3	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,436	227	283	29	107	5	56	10	228	20	61	10

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)								処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分									
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン								
内閣官房	8	8	8	0	8	0	0	0	2	0	4	2
内閣法制局	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	140	126	125	1	126	0	14	0	0	0	130	10
内閣府	10	8	1	7	8	0	2	0	0	0	10	0
宮内庁	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
公正取引委員会	5	1	1	0	1	0	4	0	0	0	5	0
国家公安委員会	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
警察庁	46	34	16	18	34	0	12	0	1	0	45	0
個人情報保護委員会	8	6	6	0	6	0	2	0	0	0	7	1
金融庁	1,135	999	999	0	999	0	122	14	4	0	1,099	32
消費者庁	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	3	1
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	51	43	9	34	43	0	8	0	3	0	46	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	29,460	28,223	23,599	4,624	28,223	0	1,237	0	301	0	27,179	1,980
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	25	25	0	25	25	0	0	0	0	0	25	0
検察庁	68	67	11	56	67	0	1	0	0	0	68	0
外務省	291	285	285	0	285	0	6	0	1	0	286	4
財務省	31	31	5	26	31	0	0	0	1	15	15	0
国税庁	58,389	56,540	6	56,534	56,540	0	1,849	0	209	0	56,083	2,097
文部科学省	34	30	30	0	30	0	4	0	0	0	33	1
スポーツ庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	12,940	11,893	838	11,055	11,780	113	926	121	204	5	11,728	1,003
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	12	12	12	0	12	0	0	0	0	0	10	2
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	53	50	50	0	50	0	3	0	0	0	53	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	284	277	184	93	275	2	7	0	3	0	264	17
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	7	7	7	0	7	0	0	0	0	0	7	0
海上保安庁	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
環境省	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	297	265	262	3	265	0	32	0	15	0	242	40
防衛装備庁	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	103,310	98,946	26,468	72,478	98,831	115	4,229	135	745	20	97,353	5,192



4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示	
	全部を開示	一部を開示	不開示		
内閣官房	4	0	2	2	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	130	117	13	0	0
内閣府	10	5	4	1	0
宮内庁	2	0	0	2	0
公正取引委員会	6	1	1	4	0
国家公安委員会	2	1	0	1	0
警察庁	45	5	18	22	0
個人情報保護委員会	7	1	3	3	0
金融庁	999	971	17	11	0
消費者庁	3	2	1	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	46	26	17	3	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	27,424	23,945	2,686	793	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	25	0	0	25	0
検察庁	37	2	16	19	0
外務省	286	235	29	22	0
財務省	18	6	6	6	0
国税庁	56,136	18,019	37,624	493	0
文部科学省	16	8	3	5	0
スポーツ庁	1	0	0	1	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	11,725	2,817	8,240	668	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	1	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	10	5	1	4	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	53	52	0	1	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	265	203	43	19	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	7	7	0	0	0
海上保安庁	2	2	0	0	0
環境省	1	0	1	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	268	69	139	60	0
防衛装備庁	2	0	2	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	97,531	46,499	48,867	2,165	0

(注)開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法19条2項による延長手続を 採った事案			法20条の期限の特例を 適用した事案			
		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	365日超	
内閣官房	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	130	129	129	0	1	1	0	0	0	0	0
内閣府	10	9	9	0	1	1	0	0	0	0	0
宮内庁	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	45	35	35	0	10	10	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	999	999	990	9	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	46	43	43	0	3	1	2	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	27,424	25,269	25,268	1	2,154	2,154	0	1	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	25	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	37	32	32	0	5	5	0	0	0	0	0
外務省	286	282	282	0	3	3	0	1	1	0	0
財務省	18	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	56,136	56,105	56,105	0	21	21	0	10	10	0	0
文部科学省	16	14	14	0	2	2	0	0	0	0	0
スポーツ庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11,725	9,280	9,280	0	2,410	2,410	0	35	35	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	53	53	53	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	265	263	253	10	2	2	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	268	79	79	0	166	166	0	23	23	0	0
防衛装備庁	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	97,531	92,683	92,663	20	4,778	4,776	2	70	70	0	0

## 4 開示請求の状況

## (2) 決定等の状況

## エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否	その他
内閣官房	4	2	2	0
内閣法制局	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	13	12	1	0
内閣府	5	5	2	0
宮内庁	2	0	2	0
公正取引委員会	5	4	1	3
国家公安委員会	1	0	1	0
警察庁	40	18	17	3
個人情報保護委員会	6	3	3	0
金融庁	28	17	6	3
消費者庁	1	1	0	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	20	9	11	0
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	3,479	2,516	1,170	6
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	25	0	0	24
検察庁	35	12	35	0
外務省	51	28	22	0
財務省	12	5	4	3
国税庁	38,117	37,730	464	13
文部科学省	8	3	3	0
スポーツ庁	1	0	1	0
文化庁	0	0	0	0
厚生労働省	8,908	8,301	688	22
中央労働委員会	0	0	0	0
農林水産省	1	1	0	0
林野庁	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	5	0	5	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0
特許庁	1	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0
国土交通省	62	49	17	0
運輸安全委員会	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0
防衛省	199	136	52	0
防衛装備庁	2	2	0	0
会計検査院	0	0	0	0
計	51,032	48,855	2,507	77

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号	
内閣官房	2	0	2	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	12	0	12	0	0	0	0	12
内閣府	5	0	3	2	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	4	0	0	0	0	0	0	4
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	18	0	16	0	0	17	0	10
個人情報保護委員会	3	0	2	1	0	0	1	3
金融庁	17	0	6	9	0	0	0	15
消費者庁	1	0	0	1	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	9	0	4	2	0	0	0	5
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2,516	1,602	879	594	3	179	1,190	1,536
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	12	0	7	0	0	11	2	0
外務省	28	0	13	0	2	1	0	18
財務省	5	1	2	1	0	0	0	4
国税庁	37,730	80	110	19	0	1	0	37,520
文部科学省	3	0	3	1	0	0	0	2
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	8,301	94	7,607	5,967	0	969	34	4,645
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	1	0	0	0	1	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	49	0	36	19	0	1	1	5
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	0	1	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	136	0	120	2	14	2	6	39
防衛装備庁	2	0	0	2	0	0	0	1
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	48,855	1,777	8,824	6,620	19	1,181	1,235	43,819

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)									
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求			不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
警察庁	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
金融庁	15	2	2	2	4	0	0	6	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	8	2	0	0	0	0	6	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	45	25	3	1	1	0	6	0	0	13	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	26	17	0	6	0	0	19	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	103	76	19	0	0	0	3	5	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	10	3	1	0	0	0	6	0	0	1	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	224	135	29	12	5	0	45	11	0	14	0

(注)1. 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、審査請求件数と一致しない場合がある。

## 4 開示請求の状況

## (3) 審査請求

## イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	1
内閣府	2	2	0	2	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	1	1	0	1	0
警察庁	5	3	2	3	0
個人情報保護委員会	2	1	1	2	0
金融庁	48	15	33	20	1
消費者庁	1	0	1	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	24	8	16	4	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	57	45	12	35	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	6	3	3	2	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	2	1	1	1	0
国税庁	36	26	10	27	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	186	103	83	85	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	2	1	1	1	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	4	0	4	1	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	6	4	2	3	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	36	10	26	32	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	419	224	195	219	2

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会答 申と異なる裁 決を行ったも の
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	27	18	0	18	0	9	7	1	1	0	0
消費者庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	20	0	0	0	0	20	19	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	22	2	1	1	0	20	19	0	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国税庁	9	0	0	0	0	9	7	0	2	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	101	9	5	4	0	92	17	0	73	2	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	3	0	0	0	0	3	2	0	1	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	3	0	0	0	0	3	2	0	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	198	29	6	23	0	169	86	2	79	2	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	1	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	27	5	0	3	18
消費者庁	1	0	0	1	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	20	0	20	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	22	2	3	7	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	4	0	2	2	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	0
国税庁	9	0	1	6	2
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	101	7	9	14	57
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	1
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	3	0	0	0	3
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	3	0	0	2	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	4	0	0	0	4
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	198	14	35	36	88



4 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	2	0	0	0	0	0	2	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	1	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	2	0	2	0	0	0
個人情報保護委員会	1	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	28	23	1	0	9	0	3	0
消費者庁	0	0	0	0	1	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	8	0	0	0	20	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	38	4	8	3	20	1	3	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	2	0	1	0	4	0	1	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	2	0	0	0	1	0	0	0
国税庁	29	0	1	0	9	0	1	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	76	0	28	0	92	0	11	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	3	0	1	1
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4	1	0	0	3	0	3	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	3	3	17	15	4	4	11	11
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	195	31	59	18	169	5	36	12

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)									処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分		請求内容の区分									
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加							削除	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	6	5	0	5	5	0	4	1	3	1	0	0	0	5
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4	3	0	3	3	0	3	0	0	1	0	0	0	4
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
外務省	2	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	3	3	0	3	3	0	1	2	2	0	0	0	0	3
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	88	88	5	83	88	0	87	1	1	0	0	1	0	84
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	107	103	8	95	103	0	98	5	6	4	0	2	0	101

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を訂正					一部を訂正				不訂正決定
	訂正	追加	削除		決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
					訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	4	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	2	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
外務省	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	5	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1	3	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	84	9	1	0	3	3	0	0	7	6	1	0	74	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	103	12	1	3	5	5	0	0	11	7	1	3	87	

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	1年超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4	1	1	0	3	3	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	84	66	66	0	17	17	0	1	1	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	103	79	78	1	23	23	0	1	1	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処理の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他
内閣官房	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	5	4	0	1
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	4	4	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0
検察庁	1	1	0	0
外務省	1	0	0	1
財務省	0	0	0	0
国税庁	5	5	0	0
文部科学省	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0
厚生労働省	81	77	0	4
中央労働委員会	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0
計	98	92	0	4

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	4	0	4	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	4	0	1	0	3
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	1	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	5	2	2	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	77	4	10	31	34
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	1	1	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	92	6	19	32	38

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	37	36	0	0	0	0	1	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	44	43	0	0	0	1	0	0	0	

## 5 訂正請求の状況

## (3) 審査請求

## イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	25	0	25	21	4
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	17	4	13	15	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2	1	1	2	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	38	37	1	2	36
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	4	1	3	2	2
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	87	44	43	42	45



5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会 答申と異なる裁決を行っ たもの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	21	0	0	0	0	21	17	0	4	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	15	0	0	0	0	15	15	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	42	0	0	0	0	42	38	0	4	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	21	0	0	0	21
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	15	2	13	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2	1	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	2	0	0	1	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	0	0	2
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	42	3	14	1	24

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	14	14	0	0	21	0	1	1
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	0	0	0	15	6	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	2	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	1	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	0	35	0	2	0	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	2	2	2	2	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	22	14	38	2	42	8	2	1

## 6 利用停止請求の状況

## (1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)									処理状況		
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分		請求内容の区分							
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去					提供停止	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	11	11	0	11	11	0	2	5	6	0	0	11
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	6	6	1	5	6	0	1	0	5	0	0	6
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	2
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	32	32	4	28	32	0	3	27	7	0	1	31
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	53	53	7	46	53	0	6	35	18	0	2	51

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

行政機関名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	8条1項	8条2項	マイナ法	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人事院	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総務省	11	2	2	0	0	0	0	5	1	4	0	0	0	6	0	6	0		
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法務省	6	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	5	5	0	0		
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
外務省	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0		
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国税庁	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0		
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
厚生労働省	32	3	3	0	0	0	0	27	1	20	3	0	3	7	4	3	0		
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	53	6	5	0	0	1	0	35	3	25	3	0	4	18	9	14	0		

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を利用停止					一部を利用停止				不利用 停止決 定
	利用停止	消去	提供停止		決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
					利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	利用停止 決定等 件数	延長手続を採らなかった事案			法40条2項による延長手続を 採った事案			法41条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を超 過したもの		期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を超 過したもの		期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を超 過したもの	1年超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	6	1	1	0	5	5	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	31	20	20	0	11	11	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	51	35	35	0	16	16	0	0	0	0	0

## 6 利用停止請求の状況

## (2) 決定等の状況

## エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	11	11	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	6	5	0	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	2	2	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	31	28	0	0	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	51	47	0	0	4



6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得した ものではないもの	法3条2項の 規定に違反して いないもの	利用目的以 外の目的で 利用されてい ないもの	利用目的以 外の目的で 提供されてい ないもの	マイナンバー 法の規定に 違反していな いもの	個人情報の適 正な取扱いを 確保するため に必要な限度 を超えるもの	事務の適正な 遂行に著しい 支障を及ぼす おそれがある もの	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	11	11	11	11	11	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	0	0	0	5	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	1	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2	2	0	1	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	28	26	27	8	3	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	47	40	39	21	19	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	15	15	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	5	5	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	12	12	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	33	33	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	2	0	2	2	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	29	15	14	15	14
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	5	5	0	0	4
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	1	0	1	1	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	12	12	0	0	12
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	50	33	17	18	31

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	15	0	0	0	0	15	15	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18	0	0	0	0	18	18	0	0	0	0

## 6 利用停止請求の状況

## (4) 審査請求の処理日数の状況

## ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	2	0	0	0	2
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	15	0	15	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	1	0	1	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	18	0	16	0	2

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	2	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	18	0	0	0	15	2	5	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	0	0	0	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	0	9	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	28	0	9	0	18	2	5	0

## 7 行政機関個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

行政機関名	第1審(地方裁判所)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)							
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況					
	新規提訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
警察庁	5	5	0	1	0	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法務省	8	6	2	3	0	5	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0		
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
厚生労働省	4	1	3	2	0	2	4	2	2	4	0	0	4	3	1	0	0	4
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	19	13	6	7	0	12	8	6	2	6	0	2	4	3	1	0	0	4

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

行政機関名	不適正管理事案の件数													
	行政機関・委託者による漏えい等(配送事故を除く)											配送事故		
	発生形態別											発生形態別		
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム	インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	17	17	1	0	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	9	9	4	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	16	16	9	0	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	46	46	12	12	2	14	0	0	0	1	5	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	21	21	5	4	9	1	0	0	0	0	2	0	0	0
外務省	30	30	9	1	0	9	0	0	0	11	0	0	0	0
財務省	14	14	2	1	3	5	2	0	0	0	1	0	0	0
国税庁	552	114	33	16	15	44	0	0	0	0	6	438	434	4
文部科学省	4	4	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	291	265	91	64	25	58	3	0	0	1	23	26	19	7
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	15	15	9	2	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0
林野庁	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	27	27	23	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	35	35	9	1	6	18	0	0	0	1	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	9	9	2	0	0	4	0	0	0	2	1	0	0	0
原子力規制委員会	11	11	0	0	0	0	10	0	0	0	1	0	0	0
防衛省	3	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1121	657	226	101	66	181	24	0	0	17	42	464	453	11



8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

行政機関名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	行政機関が管理	委託先が管理
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	4	2	3	3	1	0	0	7	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	10	4	3	2	10	3	2	0	17	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	1	1	1	0	0	1	3	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	7	1	3	4	0	0	2	9	0
消費者庁	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	10	1	7	6	2	1	0	15	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	37	4	37	8	0	1	0	46	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	5	16	0	21	0	0	0	0	21	0
外務省	14	5	11	4	16	4	6	0	30	0
財務省	3	7	4	11	2	1	0	0	12	2
国税庁	0	552	0	533	8	1	5	5	153	399
文部科学省	1	3	0	1	2	1	0	0	4	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	279	1	261	23	4	3	0	283	8
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	2	10	3	6	6	2	1	0	14	1
林野庁	0	1	1	2	0	0	0	0	2	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	3	24	0	17	8	0	1	1	26	1
資源エネルギー庁	0	2	0	0	1	0	1	0	2	0
特許庁	0	3	0	0	1	1	1	0	1	2
中小企業庁	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
国土交通省	7	21	7	13	13	4	3	2	35	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	2	5	2	2	4	1	2	0	7	2
原子力規制委員会	0	9	2	7	4	0	0	0	11	0
防衛省	0	2	1	1	2	0	0	0	3	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	2	0	0	1	1	0	0	0	2	0
計	74	1002	45	933	123	26	27	12	703	417

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

行政機関名	対応状況(複数該当あり)															不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中			
					保護法の罰則要件に該当するとして 刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等						
					53条	54条	55条									
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	7	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	16	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
消費者庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	14	4	13	2	0	0	0	0	0	3	0	16	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	19	0	0	24	0	0	0	0	0	14	0	43	2	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	6	0	1	10	0	0	0	0	0	3	0	17	0	0	0	0
外務省	30	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	30	11	0	0	0
財務省	6	1	4	2	0	0	0	0	0	0	0	14	0	1	0	0
国税庁	247	6	1	475	0	0	0	0	1	2	0	484	0	0	0	0
文部科学省	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	257	51	16	163	0	0	0	0	1	28	0	258	4	1	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	15	1	6	7	0	0	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0
林野庁	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	27	1	21	4	0	0	0	0	0	0	0	27	2	0	0	0
資源エネルギー庁	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
特許庁	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
国土交通省	25	6	12	9	0	0	0	0	2	7	0	35	8	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	7	6	3	1	0	0	0	0	0	1	0	9	4	0	0	0
原子力規制委員会	6	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0
防衛省	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
計	685	84	115	703	0	0	0	0	4	59	1	988	33	20	0	0

(注)調査対象期間に発生したこと(発生したおそれがあることを含む。)が発覚した事案について、調査対象期間に提起された件数を表す。

## 8 個人情報の不適正管理事案の状況

## (4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

行政機関名	事件数			処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	2	1	1	0	0	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	2	1	1	0	0	2

9 監査・点検及び教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

行政機関名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修の回数
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数			
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況						点検を実施した保護管理者の数			
			要措置事項の有無	要措置事項がある場合			未措置事項がある場合					
				全部措置済み	対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定					
内閣官房	1	1	1	1	0	1	0	0	123	123	1	
内閣法制局	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	1	
原子力防災会議	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
人事院	1	1	1	1	0	1	0	0	54	54	6	
内閣府	1	1	1	0	0	0	0	0	145	145	3	
宮内庁	1	1	1	1	1	0	0	0	30	30	9	
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	25	25	3	
国家公安委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	413	413	666	
個人情報保護委員会	0	1	1	1	1	0	0	0	7	7	1	
金融庁	1	1	1	0	0	0	0	0	83	83	9	
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	2	
復興庁	0	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1	
総務省	1	1	1	0	0	0	0	0	171	171	46	
公害等調整委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	
消防庁	1	1	0	0	0	0	0	0	15	0	0	
法務省	0	1	1	0	0	0	0	0	2,346	2,346	710	
公安審査委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	
公安調査庁	1	1	1	0	0	0	0	0	40	39	21	
検察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	1,432	1,432	102	
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	357	357	25	
財務省	1	1	1	1	1	0	0	0	863	863	221	
国税庁	1	1	1	1	1	0	0	0	8,059	8,059	793	
文部科学省	1	1	1	1	0	1	0	0	104	95	2	
スポーツ庁	1	1	1	1	0	1	0	0	7	7	2	
文化庁	1	0	0	0	0	0	0	0	11	11	2	
厚生労働省	1	1	1	0	0	0	0	0	3,582	3,209	4,435	
中央労働委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	11	11	0	
農林水産省	1	1	1	0	0	0	0	0	262	262	293	
林野庁	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	13	
水産庁	1	1	1	0	0	0	0	0	20	20	18	
経済産業省	1	1	1	0	0	0	0	0	457	457	41	
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	29	29	9	
特許庁	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	18	18	13	
国土交通省	1	1	1	1	1	0	0	0	50	50	61	
運輸安全委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	13	13	0	
観光庁	1	1	1	0	0	0	0	0	3	3	0	
気象庁	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	1	
海上保安庁	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	22	
環境省	0	1	1	1	0	1	0	0	139	139	8	
原子力規制委員会	1	1	1	1	1	0	0	0	72	72	12	
防衛省	1	1	1	0	0	0	0	0	6,495	6,487	18,353	
防衛装備庁	1	1	1	0	0	0	0	0	61	60	8	
会計検査院	1	1	1	1	1	0	0	0	52	52	14	
計	37	45	40	13	8	5	0	0	25,640	25,232	25,931	

## 事 例 表

<資料 2-1> 個人情報ファイルの状況

<資料 2-2> 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2-3> 監査の状況

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的 提供先 としての 記載の 有無	利用・提供した記録項目 の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	更生保護法第14条	中央更生保護審査会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	刑事訴訟法第43条第3項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル171回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【60ファイル1143回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	民事訴訟法第151条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【18ファイル29回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	民事訴訟法第388条、公営住宅法第48条、館山市市営住宅の設置 及び管理に関する条例第22条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	民事調停規則第16条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	警視庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル12回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル6回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	麻薬及び向精神薬取締法第58の2	福祉保健局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	破産法第8条第2項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	更生保護法第13条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル557回】	更生保護法第22条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル14回】	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【21ファイル754回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	更生保護法第22条・第28条・第30条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	更生保護法第30条	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル989回】	更生保護法第33条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル597回】	更生保護法第34条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第90条	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル5回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	都道府県警察本部	有		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第235条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル68回】	出入国管理及び難民認定法第24条の2	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル51回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル56回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル6回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第2項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル30回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項	入国管理局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第61条の8	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル94回】	出入国管理及び難民認定法第62条第2項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	出入国管理及び難民認定法第62条	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	行政不服審査法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第5条3項	海上保安庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル50回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	陸上自衛隊	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第13条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	公職選挙法施行令第50条第4項	選挙管理委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	古物営業法第6条第2項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	警察法第79条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル53回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	警視庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル10回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	道路交通法第51条の4第14項 国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル25回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル9回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項及び第76条第1項	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項及び第76条第1項	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11回】	領事関係に関するウーン条約第36条第1項(b)	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	領事関係に関する日本国と中華人民共和国との協定第8条第1項(b)	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル13回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	家事審判規則第8条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	家事事件手続法第62条同規則45条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【54ファイル200回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	弁護士法第64条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル8回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル5回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	厚生労働省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル18回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル43回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル29回】	国民健康保険法第59条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【25ファイル165回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第17条第1項第6号	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第89条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル10回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル8回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第2項	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル14回】	国民年金法第108条	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国民年金法第108条	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国民年金法第108条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル7回】	国民年金法第108条第2項	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第109条の4第1項第30号	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項及び日本年金機構法第27条第1項第2号	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法施行規則第34条の4第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	和歌山市国民健康保険条例施行規則第9条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル6回】	介護保険法第63条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第63条及び第142条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【19ファイル115回】	介護保険法第203条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	雇用保険法第62条	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	雇用保険法第77条の2	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	雇用保険法第10条の4.労働保険の保険料の徴収等に関する法律第27条	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【20ファイル405回】	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル5回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【54ファイル561回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国民健康保健法第59条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【35ファイル409回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童扶養手当法第2条3	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	児童扶養手当法第4条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル7回】	児童扶養手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル15回】	児童扶養手当法第29条第1項	市区町村	無		○



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル10回】	児童扶養手当法第30条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【39ファイル132回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	児童扶養手当法第30条	社会福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル7回】	児童福祉法第11条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第12条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条及び第12条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第1項第2号	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第1項第2号	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第2項ハ	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	児童福祉法第25条の3	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第27条第1項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル5回】	児童福祉法第56条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル41回】	児童福祉法第56条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	児童福祉法第56条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル7回】	児童福祉法第56条第5項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	児童福祉法第56条第5項	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル7回】	児童福祉法第56条第8項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第8項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	児童福祉法第56条第8項	子ども家庭センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第61条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル9回】	児童手当法第28条・児童扶養手当法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童手当法第28条	児童養護施設	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【16ファイル49回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童手当法第29条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	児童手当法第29条	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	子ども・子育て支援法第16条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル10回】	大阪府子どもを性犯罪から守る条例第12条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【16ファイル905回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル165回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル10回】	戸籍法第3条第2項	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国籍法第4条	法務局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的 提供先 としての 記載の 有無	利用・提供した記録項目 の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	住民基本台帳法第34条	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	住民基本台帳法第34条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル22回】	住民基本台帳法第34条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	住民基本台帳法施行令第8条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	公営住宅法第32条第1項第2号	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル74回】	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	公営住宅法第48条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	公営住宅法第48条、館山市市営住宅の設置及び管理に関する条例 第22条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	預金保険法附則第7条第1項	預金保険機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル4回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第119条第2項	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第119条第2項	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第105条の3	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	国家公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	国税庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル5回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル24回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国税徴収法第141条	地域振興局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル12回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【15ファイル19回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル5回】	国税徴収法第141条及び第146条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	県税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国税徴収法第146条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル3回】	国税徴収法第146条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	都税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル12回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条2項	国税庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル6回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル13回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル12回】	国税徴収法第146条の2	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル8回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【14ファイル33回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル19回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条第2項及び地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル8回】	地方税法第20条第8項	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	地方税法第20条の11	国税庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル6回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル24回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【73ファイル1483回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル4回】	地方税法第20条の11	地域振興局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル7回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル46回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル540回】	地方税法第20条の11	税務署, 税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル5回】	地方税法第20条の11及び 国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方税法第298条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	地方税法第707条第1項第4号	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方公務員法第28条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	地方自治法第240条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	地方自治法第240条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	草加市印鑑条例第18条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	町営住宅条例第42条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	神戸市介護保険条例第23条第3号	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル52回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第61条の8	入国管理局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル4回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【10ファイル93回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル2回】	介護保険法第203条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【7ファイル20回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル8回】	国民健康保険法第113条の2, 第59条	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項	年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル7回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童扶養手当法第30条	保健福祉センター	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル7回】	児童福祉法第11条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第4項	都道府県	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第1項第2号(ハ)及び第12条、 児童虐待の防止等に関する法律第5条及び第13条の4	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	老人福祉法第5条の4	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	市町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル2回】	労働者災害補償保険法第48条第1項	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル7回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル6回】	国税徴収法第141条,第146条	税務署	無		○
法務省	被收容者人名簿 【5ファイル31回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル3回】	地方税法第20条の11	県税事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	地方税法第331条,第373条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	地方税法第717条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル8回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル8回】	弁護士法第70条の7,第64条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル3回】	自動車損害賠償保障法第72条	国土交通省	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	自動車損害賠償保障法第72条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者出所簿 【1ファイル1回】	児童手当法第11条,第12条	市町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【18ファイル317回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル38回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル28回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【3ファイル6回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル5回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	国税庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル4回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル4回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル4回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル11回】	生活保護法第29条	市町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル2回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【34ファイル507回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル12回】	民事訴訟法第151条第1項6号	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル10回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	非訟事件手続法第121条第3項	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第20条第1項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル7回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル36回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル35回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル38回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル3回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条4項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル14回】	国民健康保険法第113条の3	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳【4ファイル14回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル2回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル19回】	国税徴収法第141条	税務事務所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル5回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル11回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	都道府県警本部	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル4回】	国税徴収法第146条の2	警察署	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法146条の2,地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	国税庁	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル34回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル14回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【9ファイル21回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の4第14項 国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル9回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル11回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル9回】	道路交通法第51条	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	道路交通法第51条の4	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル6回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル13回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル26回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	民事訴訟法第151条1項6号	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【4ファイル40回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第59条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第61条	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル3回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	県税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル6回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル7回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル28回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル5回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル19回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル16回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル4回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	診療録 【6ファイル16回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【6ファイル11回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	診療録 【2ファイル2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【5ファイル92回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【2ファイル20回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【4ファイル42回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【2ファイル8回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【8ファイル284回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	診療録 【1ファイル24回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市区町村	無		○
法務省	診療録 【5ファイル88回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	更生保護法第85条	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	更生保護法第85条	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	家事審判規則第8条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【3ファイル4回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル93回】	医療法第1条の4第3項	医療機関	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条	保健所	無		○
法務省	診療録 【2ファイル61回】	厚生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【15ファイル37回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル30回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第279条	弁護士会	無		○
法務省	健康診断簿 【2ファイル7回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル28回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿 【2ファイル5回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第61条	入国管理局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	健康診断簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル2回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2	医療機関	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル21回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル1回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル2回】	少年法第16条第2項	医療機関	無		○
法務省	少年簿 【2ファイル3回】	少年法第16条第2項	本人の同意を得ている本人の家族	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル135回】	少年鑑別所法第14条,第15条	保護観察所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル22回】	少年鑑別所法第14条,個人情報の保護に関する法律第23条	医療機関	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル5回】	領事関係に関するウィーン条約第36条	領事機関	無		○
法務省	少年簿 【4ファイル125回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル15回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル6回】	国民健康保険法第59条,第113条の2,地方税法第20条の11,生活保護法第29条,特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	市役所, 社会福祉事務所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル6回】	児童扶養手当法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	更生保護法第30条	本人, 本人の同意を得ている本人の家族, 保護観察所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル88回】	更生保護法第30条	保護観察所	無	○	
法務省	上陸審査における個人識別情報提供マスタ ファイル【10,309回】	関税法第119条2項	税関	無		○
		金融商品取引法第210条第2項	証券所	無		○
		弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	日本人出国記録マスタファイル【28,994回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		刑事訴訟法第507条, 非訟事件手続法第121条第3項, 民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		道路交通法第51条の2の2第2項, 遺失物法第12条, 地方税法第20条の11	警察庁, 都道府県警察本部, 警察署	無		○
		刑事訴訟法第279条, 同法第507条, 民事訴訟法第151条第1項第6号, 同法第186条, 同法第223条, 同法第226条, 民事訴訟規則第31条第2項, 民事執行法第18条第1項, 家事事件手続法第62条, 家事事件手続規則第45条, 少年法第16条第2項, 非訟事件手続法第49条	裁判所, 裁判所書記官	無		○
		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項, 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項, 道路交通法第51条の5第2項, 銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2, 国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		金融商品取引法第26条第2項, 同法第177条第2項, 同法第185条の15第3項, 同法第187条の2, 同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		関税法第105条の3, 同法第119条第2項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第6項, 同法第74条の12第7項, 同法第131条第2項, 国税徴収法第146条の2, 国税犯則取締法第1条第3項	国税庁, 国税局, 税務署	無		○
		地方税法第20条の11, 生活保護法第29条, 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5, 空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項, 地方自治法第245条の4第3項, 土地区画整理法第74条, 公営住宅法第34条, 国民健康保険法第113条の2第1項, 児童福祉法第25条の3, 同法第56条第5項, 児童虐待の防止等に関する法律第13条の3, 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条, 児童手当法第28条, 児童扶養手当法第30条, 平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条, 介護保険法第194条, 同法第203条, 高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項, 老人福祉法第36条	都道府県, 市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項, 厚生年金保険法第100条の2第2項, 健康保険法第199条	日本年金機構	無		○
		更生保護法第14条, 同法第30条	地方更生保護委員会	無		○
労働者災害補償保険法第49条の3第1項, 賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働局	無		○		



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【99,420回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	警察庁、都道府県警察本部、警察署	無		○
		刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条、少年院法第13条第2項	刑務所、少年院	無		○
		更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
		関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第6項、同法第74条の12第7項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法第203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条	日本年金機構	無		○
		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○
		戸籍法第3条第2項(戸籍法施行規則第82条)	法務局	無		○
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無		○		
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第90条第2項	外国人技能実習機構	無		○		
法務省	回収原票記録【66,369回】	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	警察庁、都道府県警察本部、警察署	無		○
		刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無		○
		更生保護法第14条、同法第30条	保護観察所	無		○
		関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第6項、同法第74条の12第7項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条	日本年金機構	無		○
		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○
		石綿による健康被害の救済に関する法律第81条、預金保険法附則第13条	独立行政法人環境再生保全機構、認可法人預金保険機構	無		○
法務省	日本人出入国記録マスタファイル【149回】	金融商品取引法第187条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無		○
		統計法第29条第1項	総務省	無		○
		出入国管理及び難民認定法第61条の9第1項	外国入国管理当局	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【352回】	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無		○
		家事事件手続法第62条	家庭裁判所	無		○
		弁護士法第23条第2項	弁護士会	無		○
		地方税法第20条第11項	市町村	無		○
		統計法第29条第1項	総務省	無		○
		労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法	厚生労働省職業安定局	無		○
		出入国管理及び難民認定法第61条の9第1項	外国入国管理当局	無		○
法務省	上陸審査における個人識別情報記録ファイル【3回】	出入国管理及び難民認定法第61条の9第1項	外国入国管理当局	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	在留届ファイル	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
外務省	旅券発給原簿	遺失物法第12条	都道府県警察本部及び警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	都道府県警察本部及び警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	国税犯則取締法第1条第3項、国税通則法第74条の12	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	民事訴訟法第186条及び第226条、家事審判規則第8条及び第9条	裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	児童福祉法第25条の3	教育委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	出入国管理及び難民認定法違反第28条第2項	法務省入国管理局	有		○
外務省	旅券管理マスタファイル	逃亡犯罪人引渡法第4条第3項	法務省刑事局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	都道府県警察署	無		○
財務省	地震保険契約証券別元受支払保険金明細表	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有		○
国税庁	個人課税台帳【524ファイル】	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	個人課税台帳【4ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	青色決算書・収支内訳書【524ファイル】	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書【47ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	相続税決議書(一般)【388ファイル】	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国税庁	相続税決議書(納税猶予)【45ファイル】	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	支払決議書【420ファイル】	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【136ファイル】	国家公務員法第67条	人事院	有		○
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【4ファイル】	厚生年金保険法第100条の2第1項	厚生労働省	有		○
国税庁	贈与税決議書【1ファイル】	生活保護法第29条2項	社会福祉事務所	無		○
厚生労働省	医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	歯科医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	保健師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	助産師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	看護師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	診療放射線技師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	衛生検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	義肢装具士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	理学療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	作業療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床工学技士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	視能訓練士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	国年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関(イギリス及び韓国を除く)	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	船保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業 団、企業年金連合会、厚生年 金基金	有		○
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村、税務署	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国民年金基金連合会、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合、日本電信電話共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ハ	保険局国民健康保険課	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	労働基準局、労働基準監督署	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業 団、国民年金基金連合会、日 本鉄道共済組合、日本たばこ 産業共済組合、日本電信電話 共済組合	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業 団	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会、市町 村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会、市町 村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会、市町 村、国民健康保険団体連合会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	社団法人地方税電子化協議会、市町村、地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	税務署	有		○
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	日本年金機構法第38条第5項第2号イ	日本年金機構	有		○
厚生労働省	個人番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有	○	
厚生労働省	源泉徴収情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	国税庁、社団法人地方税電子化協議会	有	○	
厚生労働省	届出画像ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有	○	
農林水産省	経営所得安定対策交付金交付対象者データ【434回】	地方税法第20条の11、国税徴収法第141条及び第146条の2	市町村、税務署等	無		○
農林水産省	米穀の出荷及び販売事業者の届出受理簿【4回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	民事訴訟法第186条	地方裁判所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【8ファイル】【35回】	国税通則法第74条の12第6項	国税局、税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【7ファイル】【336回】	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
経済産業省	自家用電気工作物データベース【1ファイル】【1回】	地方税法第20条の11	市町村	無		○
経済産業省	ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有電気工作物管理データベース【6ファイル】【1回】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第21条第2項	環境省	無		○
特許庁	産業財産権出願業務用ファイル	消費者安全法第14条第1項	消費者庁	無		○
		国税通則法第74条の12	税務署	無		○
		地方税法第20条の2の11	市区町村	無		○
特許庁	産業財産権登録ファイル	国税徴収法第146条の2	国税局、日本年金機構	無		○
		消費者安全法第14条第1項	消費者庁	無		○
		国税通則法第74条の12	税務署	無		○
		関税法第105条の3	税関	無		○
		関税法第119条第2項	税関	無		○
		地方税法第20条の2の11	市区町村	無		○
特許庁	産業財産権審判業務用ファイル	国税徴収法第146条の2	国税局、日本年金機構	無		○
		地方税法第20条の2の11	市区町村	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3	海上保安庁、検察庁、海難審判所、運輸安全委員会	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	刑事訴訟法第507条、海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3、関税法第119条第2項、国税徴収法第146条の2第2項、国税通則法第74条の12、弁護士法第23条の2第2項	海上保安庁、検察庁、海難審判所、運輸安全委員会、税関、弁護士会、総務省、国税局、都道府県	無		○
国土交通省	締約国資格受有者承認原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所、海上保安庁	無		○
国土交通省	航空身体検査ファイル	国土交通省組織令第175条第4項(運輸安全委員会設置法第22条第1項)	運輸安全委員会	無	○	
国土交通省	航空従事者ファイル	国土交通省組織令第175条第4項(運輸安全委員会設置法第22条第1項)	運輸安全委員会	無	○	
国土交通省	自動車損害賠償保障事業システムファイル	生活保護法第29条に基づく調査の囑託	福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監理技術者講習修了者ファイル</li> <li>・ 監理技術者資格者証交付者ファイル</li> <li>・ 管工事施工管理技士ファイル</li> <li>・ 建設機械施工技士ファイル</li> <li>・ 建築施工管理技士ファイル</li> <li>・ 造園施工管理技士ファイル</li> <li>・ 電気工事施工管理技士ファイル</li> <li>・ 土木施工管理技士ファイル</li> <li>・ 建設業法第15条第2号ハに係る大臣認定者ファイル</li> <li>・ 浄化槽設備士ファイル</li> </ul>	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士会	無		○
防衛省	駐留軍用地特措法関係土地所有者等一覧	所得税法第225条	国税局	無		○
防衛省	駐留軍用地返還特措法関係給付金支払システム	所得税法第225条	国税局	無		○
防衛省	沖縄振興特別措置法関係特定跡地給付金支払システム	所得税法第225条	国税局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成30年春の勲章・褒章拝謁者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成30年秋の勲章・褒章拝謁者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成30年園遊会(春)招待者名簿	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
		3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成30年園遊会(秋)招待者名簿	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
		3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
警察庁	警備業者役員等ファイル	3号	公正取引委員会において、警備業者に対する取引実態調査を実施するため	公正取引委員会	無		○
総務省	総合無線管理ファイル	3号	小規模施設特定有線一般放送の都道府県への権限委譲に関するデータ提供	都道府県	有		○
総務省	総合無線管理ファイル(6回)	4号	登録検査等事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため。	全国陸上無線協会、北海道ハイヤー無線協会、北海道漁業無線連合会、全国船舶無線協会	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル(3回)	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため。	都道府県	有		○
総務省	無線従事者ファイル	1号	本人情報の開示のため	本人	無		○
総務省	電気通信事業者届出簿ファイル	2号	「情報通信基本調査」実施のため	情報通信経済室	無		○
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	平成31年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	平成31年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	有		○
総務省	助成金データベース	4号	平成31年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	助成金データベース	4号	平成31年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	有		○
法務省	被收容者身分帳簿【54ファイル18138回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人及び成年後見人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル20回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル44回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル539回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル14回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル9回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	学校	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	金融機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル8回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	法テラス	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル34回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	県民生活協同組合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	ゆうちょ銀行	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	文部科学省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル36回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	弁護士	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル39回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル176回】	1号	仮釈放等通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル246回】	1号	国民健康保険料減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル221回】	1号	国民年金保険料減免申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	国民年金受給手続のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル141回】	1号	自動車運転免許証特別申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル57回】	1号	運転免許証更新のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル12回】	1号	生活保護受給申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	1号	市県民税滞納利息免除申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル21回】	1号	児童扶養手当受給申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	1号	児童扶養手当給付申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	保育園入園事務手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル24回】	1号	職業訓練技能講習及び特別教育受講のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	奨学金返還猶予申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害年金受給申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	介護保険料減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	介護保険料減免申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル29回】	1号	住民票登録手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル12回】	1号	住民票等の取得に関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	1号	住民票取得のため	市町村	無		○



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	住所変更手続きのため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	名前の変更許可審判申立のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル5回】	1号	診療情報提供依頼、人権救済申し立て事件に必要な、就労支援実施の際の情報提供	医療機関、弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル回1310回】	1号	免税申請、児童手当支給、生活保護申請、保育園の更新、戸籍謄本取り寄せ、印鑑登録、転出手続、介護保険申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル243回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため(運転免許証等更新手続、国民年金保険事務処理、就労支援実施の際の情報提供のため)	都道府県公安委員会、年金機構、都道府県警察本部、公共職業安定所、警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【14ファイル7619回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため(国民健康保険事務処理、国民年金保険事務処理、運転免許証等更新手続、生活保護受給申請、市県民税滞納利息免除申請、児童扶養手当に係る手続、保育園入園事務処理、住民票等の証明書取得に関する手続)、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル69回】	1号	生活保護申請	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害年金請求のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	戸籍謄本取得のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	母子手当給付申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	印鑑登録証取得のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	外国人登録証切り替えのため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル14回】	1号	携帯電話に係る手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	住民税減免申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	出所者支援手続のため	公益財団法人日本財団	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	自立支援金等申請手続のため	社会福祉協議会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	借入金返済相談のため	社会福祉協議会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	遺産分割審判代理人申請のため	弁護士	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	医療関係手続のため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	1号	生命保険申請手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	借入金返済手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	不動産関係手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	緊急小口資金申請のため	社会福祉協議会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	銀行口座に係る手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	所得税免除申請のため	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	確定申請のため	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	所得証明書取得のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	地域生活移行個別支援特別加算申請のため	民間団体	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	検査治療費免除申請	市町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	危険物取扱者資格更新のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	船舶免許更新等のため	民間団体	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	厚生年金申請のため	市町村	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル296回】	1号	本人による利用・提供の依頼	本人	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル4回】	1号	本人の同意による提供の依頼	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル305回】	1号	本人による利用・提供の依頼	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル186回】	1号	本人による利用・提供の依頼	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル89回】	1号	病歴照会のため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル109回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	警察署	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	生命保険会社	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	年金事務所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル6回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	社会福祉施設	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	診療録【2ファイル49回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	診療録【4ファイル47回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル60回】	1号	釈放者に対する紹介状の取扱いについて(通知)のため	医療機関	無		○
法務省	期間満了簿【1ファイル5回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため	本人、保護者	無		○
法務省	在院者人名簿【2ファイル12回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	保護者	無		○
法務省	在院者人名簿【2ファイル30回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	少年簿【1ファイル6回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	親族	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	労働者災害補償保険事務手続	厚生労働省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	2号	入所通報のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル171回】	2号	退去強制手続、身柄引取り連絡	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル220回】	2号	退去強制手続きのため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	2号	被強制退去者の通報のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル26回】	2号	被退去強制容疑者の入所等のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【14ファイル2556回】	2号	仮釈放事務のため	地方更生保護委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル34回】	2号	釈放等通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル958回】	2号	仮釈放事務及び保護環境調整	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル1238回】	2号	仮釈放事務のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【19ファイル1045回】	2号	加害者処遇状況等の通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5916回】	2号	身上発送のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5916回】	2号	身上発送のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル812回】	2号	法定期間経過通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル60回】	2号	面接対象者名簿のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル102回】	2号	移送通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル102回】	2号	移送通知のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル169回】	2号	生活環境調整のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル324回】	2号	生活環境調整のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	外出・外泊に係る事務のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル48回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	戸籍照会のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル424回】	2号	保護観察資料のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル424回】	2号	保護観察資料のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル549回】	2号	保護環境調整のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル756回】	2号	保護環境調整のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル52回】	2号	事務又は業務の遂行に必要なため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	病歴照会のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	在留カード記録照会のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	2号	人権救済申立、人権侵犯申告事案に係る調査	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	2号	戸籍事務に係る所在照会のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル18回】	2号	仮釈放の取消に係る事務のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	留置終了通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	住居の特定のための審理開始のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル27回】	2号	年金、保険料に係る事務処理のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル23回】	2号	福祉サービス申請	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	2号	特別調整等の選定に係る通知のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル149回】	2号	被收容者の移送通知、住民登録手続、保護調整に係る面接	保護観察所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	診療情報提供のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル62回】	2号	更生緊急保護のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	2号	特別調整対象者を選定するため	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル48回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル2回】	2号	人権侵犯事件の調査のため	法務局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル28回】	2号	保護調整に係る面接のため	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	2号	人権侵犯事件の調査のため	法務局	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル28回】	2号	保護調整に係る面接のため	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル48回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル48回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	診療録【1ファイル48回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	診療情報提供のため	入国管理局	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	人権侵犯申告事案に対する調査のため	法務局	無		○
法務省	診療録【1ファイル28回】	2号	保護調整に係る面接のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル8回】	2号	特別調整等の選定に係る通知のため	保護観察所	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル2回】	2号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル2回】	2号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	保護観察所	無		○
法務省	個人別矯正教育計画【1ファイル69回】	2号	処遇状況提供のため	少年鑑別所	無		○
法務省	個人別矯正教育計画【1ファイル69回】	2号	処遇状況提供のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル1558回】	2号	加害者処遇状況等通知、仮釈放事務、保護環境調整、留置の終了等の通知のため	更生保護委員会、保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル606回】	3号	刑の執行終了等の場合における検察官に対する通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル292回】	3号	刑の執行終了等の場合における検察官に対する通知のため、仮釈放の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	被害者等の保護を図るための受刑者の釈放等に関する通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル17回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	子どもを性犯罪から守る条例に係る届出義務の有無の確認のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル39回】	3号	被收容者の重症指定(解除を含む)に係る通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【33ファイル6045回】	3号	刑の執行の終了等の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【48ファイル7447回】	3号	刑の執行の終了等の通知のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル101回】	3号	仮釈放、刑の執行終了通知	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル168回】	3号	刑の執行終了等の通知, 戸籍の事務処理	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル82回】	3号	刑の執行終了通知, 労役場留置執行終了通知	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル103回】	3号	刑の執行終了通知, 労役場留置執行終了通知	市役所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【21ファイル2838回】	3号	被収容者の釈放通知のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル244回】	3号	仮釈放, 刑の執行終了通知	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	受刑者釈放通報要請のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	受刑者の釈放に係る通報のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル118回】	3号	被害者等に対する受刑者の釈放に関する通知のため, 加害者処遇状況等の通知のため,	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	出所者に係る帰住先等調査	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル121回】	3号	自由刑執行終了通知書	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【7ファイル159回】	3号	労役場留置執行終了報告のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	被告人の勾留執行停止について	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【4ファイル156回】	3号	精神障害者の釈放に伴う通報について	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【4ファイル50回】	3号	刑の執行順序変更事務手続のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル7回】	3号	収容報告のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	収容状況の確認のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル24回】	3号	勾留中の他刑執行等について	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル112回】	3号	被収容者の釈放時保護に係る医療福祉サービス申請のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	性犯罪者の出所の場合における通報のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【61ファイル12171回】	3号	被害者に対する加害者の処遇状況等通知のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル5回】	3号	被害者に対する加害者の処遇状況等通知のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【10ファイル33回】	3号	被収容者が死亡した場合における通報のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル443回】	3号	暴力団加入(歴)照会のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル59回】	3号	暴力団関係調査に係る照会のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル109回】	3号	暴力団関係被収容者の調査等に係る事務のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル36回】	3号	暴力団離脱に係る照会	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル11回】	3号	就労支援に係る事務のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル28回】	3号	運転免許更新手続のため	公安委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	再犯防止措置のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【12ファイル31回】	3号	国の債権管理事務のため	国土交通省	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【7ファイル9回】	3号	債権管理事務のため	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	国の債権管理事務のため	自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国の債権に係る債権者の所在の有無の確認のため	農林水産省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	3号	介護保険料減免手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	介護保険の手続きのため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル55回】	3号	国民健康保険事務処理のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル75回】	3号	国民健康保険料減免申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国民健康保険脱退手続のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル28回】	3号	国民健康保険、介護保険等税の事務処理のため	都道府県、市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	年金事務手続のため	年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	年金受給権の確認のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル13回】	3号	年金照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	市営住宅入居事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	執行停止申請のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル1回】	3号	告訴に係る調査のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	医療上必要なため	都道府県警察	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	医療上必要なため	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所の有無、帰住地	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【28ファイル4131回】	3号	刑の執行終了の場合における通知、性犯罪者出所情報提供、労役場留置執行終了の通知	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル34回】	3号	受刑者釈放情報、性犯罪者出所者情報、子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供、重大交通事故受刑者出所情報提供	警察庁、警察署、運転免許本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	納付命令事務処理のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル9回】	3号	在所の確認のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所の確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル40回】	3号	生活保護事務手続きのため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル27回】	3号	生活保護事務手続きのため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	介護保険料賦課の手続き、生活保護の手続きのため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル50回】	3号	特別調整事務のため	地域生活定着支援センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	3号	特別調整事務のため	年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル23回】	3号	特別調整のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	特別調整のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル40回】	3号	証拠品受領代理人指定書徴取、所有権放棄書徴収囑託	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル74回】	3号	被收容者の出所後の就労支援のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル127回】	3号	被收容者の出所後の就労支援のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル6回】	3号	自動車損害賠償保障のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	免許の取り消し処分のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル35回】	3号	特定失効者運転免許試験事務のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	運転免許試験事務のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	賃金未払に関する相談の手紙に対する文書の送付のため	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	心身障害者福祉手帳受給資格確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル367回】	3号	戸籍に係る事務処理のため	市町村町	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	査察調査のため	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	3号	病院入院に関する協議書	医療機関	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル5回】	3号	所有権放棄書徴収嘱託のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	再被害防止のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国税滞納処分の調査のため	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	市税等滞納処分事務	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル10回】	3号	県税滞納整理のため	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	税徴収事務処理のため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	税徴収事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	日雇い給付金受給審査のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	業務相談に係る回答のため	総務省行政評価局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	関税法違反に係る調査のため	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	廃棄物処理に係る調査のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	公務災害に係る調査のため	地方公務員災害補償基金	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	障害年金審査のため	年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	後期高齢者医療保険料減免のため	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	事務又は業務の遂行に必要なため	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル37回】	3号	事務又は業務の遂行に必要なため	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル18回】	3号	事務又は業務の遂行に必要なため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル26回】	3号	航空機及び新幹線を利用した護送の際に、必要であると認められるため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	選挙人名簿作成のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	不在者投票に係る事務処理のため	選挙管理委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	不在者投票のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	不在者投票特別経費のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	住民票請求のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	統計情報提供のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	労災補償業務のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	保護の決定のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童虐待の防止のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	児童福祉施設利用に係る費用徴収額認定資料のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11回】	3号	児童扶養状況確認のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	児童福祉に係る事務処理のため	福祉相談センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル9回】	3号	児童の処遇の検討等のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童の措置負担金認定のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル14回】	3号	児童の措置負担金認定のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童の施設入所手続きのため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	障害年金手続きのため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	収容状況の確認のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	診療情報提供のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11回】	3号	障害者手帳交付申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	障害者手帳取得歴照会のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	障害福祉サービス利用申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	出所時保護調整のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	重大な交通犯罪に係る受刑者の出所情報の提供のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	刑執行嘱託のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	印鑑登録申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	懲役刑の執行のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	送移送の照会	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	恩赦上申等のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	3号	移送の実施連絡のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	死刑確定者の移送の連絡のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル25回】	3号	就労支援のため	公共職業安定所	無		○



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル45回】	3号	受刑者釈放情報、性犯罪者出所者情報、子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供、重大交通事故受刑者出所情報提供	警察庁、警察署、運転免許本部	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル5回】	3号	事務又は業務の遂行に必要なため	国土交通省	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務	国土交通省	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル3回】	3号	税徴収事務処理のため	国土交通省	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	3号	税徴収事務処理のため	日本年金機構	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	税徴収事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	保護の決定のため	保健福祉事務所	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	3号	県税滞納整理のため	税事務所	無		○
法務省	特別領置品書留簿【1ファイル1回】	3号	県税滞納整理のため	税事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	3号	保護の決定のため	保健福祉事務所	無		○
法務省	少年簿【1ファイル5回】	3号	児童自立支援施設での処遇に資するため	児童相談所	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル8回】	3号	大型特殊自動車免許資格取得手続のため	都道府県警察本部	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル7回】	3号	就労支援のため	公共職業安定所	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	3号	勾留場所変更のため	検察庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	病状の提供のため	検察庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	病状照会のため	警察署	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	感染症予防及び感染症患者の状況及び追跡調査のため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	障害者基礎年金の支給審査に関する照会のため	地方厚生局	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	運転免許証の取消し及び停止に関する照会のため	警察署	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	感染症に係る調査ため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	診療情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	障害年金申請に係る診断書及び受診状況等証明の資料作成	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	3号	療育手帳申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル6回】	3号	精神保健福祉手帳申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	介護保健申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル5回】	3号	障害区分認定手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル5回】	3号	診療情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【2ファイル55回】	3号	福祉サービス等の利用のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	病歴照会のため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	障害福祉サービス利用申請のため	市町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	診療録 【1ファイル3回】	3号	出所時保護調整のため	市町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【2ファイル9回】	3号	收容状況の確認のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル7回】	4号	仮釈放取消刑執行の通知のため	裁判所, 検察庁 更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル22回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所, 国土交通省 海上自衛隊, 労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル8回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	4号	裁判執行に係るため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	4号	在所の確認のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	4号	税徴収事務処理のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【18ファイル251回】	4号	外国人の入所通報のため	大使館, 領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	4号	被收容者の医療に関する照会	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル6回】	4号	面会事務のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル328回】	4号	外国人の收容通報, 出所情報, 強制退去手続き, 領事館通報	大使館, 弁護士会, 領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル89回】	4号	被收容者の就労支援に関する協力依頼のため	職業安定所, 就労支援事業者機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル回77回】	4号	受刑者の移送等事務のため	航空会社	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル8回】	4号	人権侵害申立に係る事務処理のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル23回】	4号	人権侵犯救済申立事件調査のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【14ファイル62回】	4号	人権救済申立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル8回】	4号	在所在無の確認のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル6回】	4号	人権救済申立, 人権侵犯申告事案に係る調査	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	4号	在所在無の確認のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル1回】	4号	処遇確認のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	4号	懲戒請求のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	4号	病状照会のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル13回】	4号	領事関係に関する協定に基づく通報について	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル82回】	4号	ウィーン条約第36条及び各協定	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル9回】	4号	住民登録のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【14ファイル35回】	4号	領事館通報	領事館領事	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル5回】	4号	外部交通に係る事務処理	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル39回】	4号	出所時の出迎え依頼のため	被收容者の親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル8回】	4号	郵便貯金口座開設のため	ゆうちょ銀行	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	4号	税徴収事務処理のため	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	領置品基帳【2ファイル2回】	4号	人権救済申立に関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【2ファイル4回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	裁判執行に係るため	裁判所	無		○
法務省	診療録【2ファイル26回】	4号	入院治療を要する被收容者の病院移送等の情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【2ファイル214回】	4号	検査、治療を要する被收容者の外医診察等の情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	厚生労働省によるがん罹患者の予後調査	厚生労働省	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	生命保険会社へ入院給付金請求資料(診断書)作成	親族	無		○
法務省	診療録【5ファイル13回】	4号	診療情報提供のため	大使館、領事館、弁護士会、労働基準監督署、警察署、入国管理局	無		○
法務省	診療録【8ファイル361回】	4号	診療状況提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	弁護士法に基づく綱紀審査の申出に関する照会のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル7回】	4号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【4ファイル13回】	4号	人権侵害申立に係る事務処理のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	人権侵害救済事件の調査のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル3回】	4号	事務又は業務の遂行に必要なため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル10回】	4号	人権救済申立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	4号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため	民間事業者	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	嘆願書への対応のため	弁護士	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	出所者に係る治療方針の決定のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	診療情報提供のため	弁護士	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	4号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	弁護士	無		○
法務省	在院者人名簿【3ファイル15回】	4号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	被害者	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル6回】	4号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	被害者の法定代理人	無		○
法務省	個人別矯正教育計画表【1ファイル107回】	4号	保護処分在院者の個人別矯正教育計画の策定等について(通達)による	家庭裁判所、保護観察所	無		○
法務省	個人別矯正教育計画表【1ファイル69回】	4号	処遇状況提供のため	家庭裁判所	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【4,919回】	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			奨学金の回収に係る業務、就学事務に係る業務	都道府県、市、教育委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【7,138回】	1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村, 福祉局	無		○
		2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
			受刑者, 被保護観察者の身辺調査のため	刑務所, 保護観察所	無		○
			被退去強制手続外国人の処分状況確認のため	関東地方更正保護委員会	無		○
		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			公共事業に関する業務のため	独立行政法人都市再生機構	無		○
			損害賠償請求権の行使	国土交通省	無		○
			行方不明児童の安否確認事務, 立替金債権の督促及び回収業務, 公用地買収に係る事務のため, 介護保険に関する業務のため	都道府県, 市区町村, 福祉局	無		○
			立替金債権の督促, 回収及び償却業務	独立行政法人日本司法支援センター	無		○
			査証事務のため	外務省	無		○
4号	奨学金の回収に係る業務, 立替金債権の督促及び回収業務	日本育英会, 信用保証協会	無		○		
	安否確認のため	日本赤十字社	無		○		
法務省	回収原票記録【6,364回】	1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村, 福祉局	無		○
		2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			公共事業・公用地買収に関する事務のため	地方整備局・都道府県・市区町村	無		○
			生活保護受給に関する事務のため	市区町村, 福祉局	無		○
		立替金債権の督促及び回収業務, 公共事業に関する業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構, 独立行政法人都市再生機構, 独立行政法人環境再生保全機構	無		○	
4号	安否確認業務	日本赤十字社	無		○		
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【16回】	1号	カウンターインテリジェンスに関する施策を推進する体制を確立し, 国の重要な情報や職員の保護を図るため	防衛省, 総務省	無		○
		3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため, 行政共助によるもの	外務省	無		○
		3号	海外邦人保護に必要であるため	外務省	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【131回】	2号	帰化許可業務に必要なため	法務省民事局	無		○
		3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無		○
		3号	保護費支給の審査に必要なため	外務省	無		○
		3号	条約難民の情報提供のため	外務省	無		○
		4号	本国において国籍の回復を行うため	大使館	無		○
		4号	本邦で死亡した外国人について、本国において身元確認を行うため	大使館	無		○
		4号	本国において訴状の送達に必要なため	大使館	無		○
法務省	回収原票記録【53回】	2号	帰化許可業務に必要なため	法務省民事局	無		○
		3号	公共事業に必要なため	都道府県、市町村、地方整備局、地方道路公社	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	独立行政法人の所掌事務遂行のために必要不可欠であるため	住宅金融支援機構	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	結核感染者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断を受診させるため。	厚生労働省健康局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	結核感染者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断を受診させるため。	都道府県保健医療部	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	2号	ハーグ条約実施法に基づく子の住所等及び社会的背景に関する情報提供依頼のため。	領事局ハーグ条約室	無		○
国税庁	個人課税台帳【9ファイル】	1号	年金記録の訂正のため	厚生労働省・地方厚生(支)局	無	○	
国税庁	個人課税台帳【102ファイル】	3号	恩給及び国会議員互助年金の受給者に係る所得調査のため	総務省政策統括官(恩給担当)	無		○
国税庁	個人課税台帳【1ファイル】	3号	恩給及び国会議員互助年金の受給者に係る所得調査のため	都道府県	無		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	年金担保資金の貸付業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康安全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災ケアサポート事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため。	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災特別介護支援事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため。	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者死傷病報告	4号	労働者死傷病報告、災害調査復命書をもとに災害要因の分析等を行うとともに、その分析結果等については事業者が活用しやすい形に加工して公開し事業場における安全衛生活動に活用できるようにするため。	富士通株式会社	有		○
厚生労働省	訓練受講者リスト	2号	事務の遂行に必要なため	労働局	無		○
厚生労働省	レセプト情報・特定健診等情報データベース	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより医療サービスの質の向上等を期するため	厚生労働省医療課	無		○
農林水産省	米穀の出荷及び販売事業者の届出受理簿【2回】	2号	内部資料(検査対象事業者選定資料等)に活用するため	地方農政局	無		○
国土交通省	船舶原簿	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
海上保安庁	海難調査票ファイル	4号	海難防止への寄与	日本小型船舶検査機構	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
海上保安庁	海難調査票ファイル	3号	海難防止への寄与	水産庁	無		○
防衛省	柔道整復師名簿	1号	登録状況の確認	本人	無		○

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの  
【該当なし】

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
金融庁	金融庁ウェブサイトを経由して送信された「特定命令の一部を改正する命令(案)の公表について」に対する意見等	H28.10.21	H28.12.12	H31.2.18	798	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	金融サービス利用者相談室での応接録等	H28.10.26	H28.12.15	H31.3.12	817	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	相談に対する特定法人から金融庁に対する回答があった日付等	H28.10.26	H28.12.15	H31.3.12	817	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	金融サービス利用者相談室での応接録等	H28.10.26	H28.12.15	H31.3.12	817	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	検査情報受付窓口に送った文書の受理記録等	H28.10.26	H28.12.15	H31.3.12	817	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	金融サービス利用者相談室宛FAXで送った公益通報等	H28.10.28	H28.12.19	H30.6.26	554	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	行政不服審査法に基づき提出された異議申立書を審議した職員の氏名の開示等	H28.10.28	H28.12.19	H30.6.26	554	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	情報公開・個人情報保護室宛に郵送した保有個人情報開示請求書等	H28.10.28	H28.12.19	H30.6.26	554	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	行政不服審査法に基づき提出された異議申立書を審議した職員の氏名の開示等	H28.10.28	H28.12.19	H30.6.26	554	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人に係る外国人登録原票	H30.4.20	H30.5.21	H30.5.30	9	所管業務が多忙を極めていることに加え、当該事案について内容の異なる複数の請求がなされており、担当部署において、進行管理上の連絡が十分ではなく、開示決定期限を正確に把握していなかったため、期限を超過した。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨及び開示をしない旨の決定について(通知)	H30.3.19	H30.4.18	H30.4.23	5	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨及び開示をしない旨の決定について(通知)	H30.10.22	H30.11.21	H30.12.11	20	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.10.23	H30.11.22	H30.12.6	14	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.10.24	H30.11.23	H30.12.4	11	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.10.24	H30.11.23	H30.12.6	13	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.10.24	H30.11.23	H30.11.27	4	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.10.29	H30.11.28	H30.12.6	8	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.11.5	H30.12.5	H30.12.6	1	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.11.5	H30.12.5	H30.12.6	1	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.11.7	H30.12.7	H30.12.11	4	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
総務省	行政相談に関する保有個人情報	H29.10.18	H29.12.18	H30.6.15	179	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第14条各号該当性の検討に期間を要したため。
総務省	行政相談に関する保有個人情報	H30.3.27	H30.5.28	H30.6.15	18	開示請求者に係る保有個人情報の量が多く、開示文書の特定に期間を要したため。

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

【該当なし】



【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	H30.8.29	534	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	H30.4.6	389	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	H30.8.29	534	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	H30.4.6	388	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	H30.4.6	388	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	H30.11.9	605	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	H31.3.28	743	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	H30.11.30	625	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	H30.4.6	387	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	H30.4.6	387	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.16	H31.2.13	699	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.16	H30.8.2	504	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.31	H31.2.7	678	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.3	H30.7.6	445	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.7	H31.2.7	671	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.7	H30.6.22	441	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.7	H30.7.6	455	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.6.5	H30.6.29	389	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.6.20	H31.1.10	569	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.6.29	H30.6.29	365	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	H30.12.21	436	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.10.23	H30.12.7	410	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.10.23	H31.2.13	478	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
法務省	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の特定手続に係る録音記録の不開示決定に関する件	H29.12.20	H30.6.14	124	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
法務省	法務省入国管理局が保有する開示請求者本人の特定記録に係る全部開示決定に関する件	H30.5.17	H30.10.4	140	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

法務省	法務省入国管理局が保有する開示請求者本人の特定記録に係る全部開示決定に関する件	H30.10.11	H31.3.28	144	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
法務省	東京入国管理局が保有する開示請求者本人に係る書類の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	H30.12.13	H31.3.28	105	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
国土交通省	本人が所有する建物に係る違反建築物等処理簿等の一部開示決定に関する件	H30.8.9	H30.11.8	91	担当係において、審査請求に係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
防衛省	公務災害についての補償支給決定通知書	H28.3.8	H31.3.11	1098	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	住所履歴が記載された文書	H30.2.26	H30.9.18	204	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	採用試験結果	H30.4.20	H31.1.10	265	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	災害補償認定記録に関する保有個人情報	H30.10.11	171	開示決定等の文書が大量(325枚不開示情報が約260箇所)
法務省	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の特定手続に係る書類の部分開示決定に関する件	H30.6.7	183	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
法務省	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の特定手続に係る書類の部分開示決定に関する件	H30.12.7	114	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	公務災害認定に係る書類一式	H27.4.20	1441	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害関係記録簿	H28.11.15	866	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立てに関わる行政文書。	H28.11.8	873	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害認定理由書	H29.1.23	797	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	診療記録(診療録・画像等)	H29.3.21	740	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求人の顔写真、氏名、行動記録等	H28.12.1	850	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	服務指導記録簿	H29.4.12	718	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	陸上幕僚長宛の文書に対する全ての文書及び調査内容	H29.9.12	565	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害関係記録簿	H30.5.23	312	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.6.4	300	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害申立に係る書類	H30.6.20	284	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.10.23	159	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者を本人の個人情報載った文書一切。	H30.10.23	159	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.10.17	165	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.8.8	235	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-10 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の特定記録に係る全部開示決定に関する件	H30.12.11	H31.3.28	107	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、裁決に際し、答申内容の精査、検討に多くの時間を要した。
防衛省	懲戒申立書	H28.3.25	H30.11.28	978	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	懲戒申立書	H28.3.25	H30.11.28	978	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	入門(受付)記録(面会票)。	H29.4.3	H31.3.14	710	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	電話番号が記載された文書	H29.7.7	H31.3.19	620	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-11 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情
経済産業省	特定の研究開発に関する保有個人情報	H30.6.14	290	裁決書に記載すべき内容や文言の検討に時間を要したため。
防衛省	「苦情申立書」、「受領書」、る苦情調査委員の指定に関する個別命令	H28.5.30	1035	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	H29.2.10	779	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	訓戒に係る書類	H28.10.4	908	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	「苦情申立書」、「受領書」、る苦情調査委員の指定に関する個別命令	H28.5.30	1035	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	勤務記録表、班長手帳、作業日誌、配置調書	H28.3.29	1097	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	H29.2.10	779	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	懲戒申立書	H28.3.25	1101	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	官品を私的に利用したとして処分を求める文書	H29.3.24	737	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	依願退職等に関する記録及び陸幕へ報告した文書	H29.3.24	737	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	パワーハラスメントに関するアンケートの質問用紙及び回答	H29.3.24	737	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	防衛省電話交換が保有している姓と電話番号が記載された文書(電子データを含む)	H28.12.5	846	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
内閣官房	諜報攻撃により取得・奪取した保有個人情報	3
内閣法制局	顔認証システムに係る保有個人情報	1
人事院	国家公務員採用試験の受験者本人の成績	98
内閣府	土地売買に関する保有個人情報	2
宮内庁	請求者本人の保有個人情報	2
公正取引委員会	独占禁止法関係	1
個人情報保護委員会	行政手続法の処分の求めに関する保有個人情報	1
個人情報保護委員会	個人情報保護法に基づく苦情の処理に関する保有個人情報	2
個人情報保護委員会	質問書について、開示請求人に電話連絡した際に用いた回答案	1
個人情報保護委員会	開示請求人に関する保有個人情報	1
個人情報保護委員会	開示請求人へ送付した通知書類の送付方法に係る行政機関の資料	1
金融庁	公認会計士試験の受験者に関する保有個人情報	990
金融庁	相談、苦情等の内容が記録された保有個人情報	14
消費者庁	請求者と担当課でなされた面談記録に関する保有個人情報	1
消費者庁	請求者と担当部署でなされた相談記録に関する保有個人情報	1
消費者庁	請求者が提出した書類に関する保有個人情報	2
総務省	行政相談に関する保有個人情報	31
総務省	情報公開・個人情報保護審査会の調査審議に関する保有個人情報	4
総務省	年金記録確認第三者委員会の調査資料に関する保有個人情報	1
総務省	保有個人情報利用停止請求に関する保有個人情報	1
総務省	開示請求に関する保有個人情報	1
法務省	外国人登録原票	約15,300件
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル	約4,600件
法務省	外国人出入国記録マスタファイル	約3,100件
公安調査庁	報告書に記載されている私の個人情報全て	24
検察庁	請求人が特定検察庁に送付等を行った書類に関する保有個人情報	46
検察庁	請求人が特定検察庁に電話等した際に作成された書類に関する保有個人情報	10

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
検察庁	特定刑事事件記録に関する保有個人情報	6
外務省	パスポート発給申請書	約190件
外務省	外務省専門職員採用試験における受験者本人の成績	約70件
財務省	国有財産関係	4
財務省	通関士試験	3
財務省	金融関係	3
国税庁	所得税の確定申告書・収支内訳書・青色申告決算書	約48,000件
国税庁	相続税申告書・贈与税申告書	約1,000件
文部科学省	試験関係	25
文部科学省	生徒指導関係	3
文部科学省	私立学校関係	2
スポーツ庁	裁判関係	1
厚生労働省	労災補償関係	約7000件
厚生労働省	安全衛生関係	約600件
厚生労働省	監督業務関係	約590件
農林水産省	市街化区域に関する打合せ記録	1
経済産業省	特定の苦情処理事案に関する保有個人情報	5
経済産業省	本人が行った行政機関情報公開法の開示請求に関する保有個人情報	3
経済産業省	当省の職員との間で交わされたメール記録に関する保有個人情報	2
経済産業省	本人と事業者との取引に関する保有個人情報	1
経済産業省	国家試験の本人の答案に関する保有個人情報	1
特許庁	特定侵害訴訟代理業務試験成績	28
特許庁	弁理士試験成績	18
国土交通省	不動産鑑定士試験の科目別得点、合計得点、順位、答案用紙の写しなど	171
国土交通省	自動車検査・登録申請に関する保有個人情報	25
国土交通省	苦情処理に関する保有個人情報	20
国土交通省	地価公示に関する保有個人情報	18

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
国土交通省	土地売買に関する保有個人情報	15
気象庁	気象予報士名簿	7
海上保安庁	船艇職員・無線従事者・航空機職員採用試験結果	2
環境省	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境への汚染への対処に関する文書	1
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	約110件
防衛省	試験に関する保有個人情報	約40件
防衛装備庁	情報提供者との面談の議事録(案)	1
防衛装備庁	過払い事案処理	1

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの  
【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
総務省	自身が行った行政相談の内容の訂正	H30.3.6	H30.4.5	H31.1.25	295	訂正請求の理由について、「事実(真実)に訂正して頂く※別紙参照(詳細説明アリ)」と記載されていたが、当該「別紙」は添付されておらず、複数回にわたり提出を依頼していたため。

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの  
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	H30.4.6	389	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	H30.4.6	389	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	H30.4.6	388	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.4.14	H30.6.25	437	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.4.14	H30.7.6	448	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.4.14	H30.7.6	448	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.5.29	H30.7.6	403	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.6.5	H30.7.6	396	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.6.5	H30.7.6	396	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.6.5	H30.7.6	396	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.6.7	H30.11.30	541	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	H30.7.6	268	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	H31.3.28	533	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	H30.7.6	268	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	外来診療録の訂正	H28.9.12	930	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	訂正請求	H30.12.14	107	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.4.11	H30.6.11	61	併せて担当する他の業務との緊急性に留意しつつ進行管理に努めているところであるが、特定の者による審査請求が集中し、事務処理に遅延を生じた。
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.4.11	H30.6.11	61	
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.4.11	H30.6.11	61	(当該4件は併合により1件の答申)
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.4.11	H30.6.11	61	
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.4.11	H30.6.11	61	併せて担当する他の業務との緊急性に留意しつつ進行管理に努めているところであるが、特定の者による審査請求が集中し、事務処理に遅延を生じた。
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.5.23	H30.8.2	71	併せて担当する他の業務との緊急性に留意しつつ進行管理に努めているところであるが、特定の者による審査請求が集中し、事務処理に遅延を生じた。
防衛省	認定通知書	H29.5.29	H31.3.19	659	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害補償通知書	H29.5.29	H31.3.19	659	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H31.1.28	62	大量の審査請求を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの  
【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの  
【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの  
【該当なし】

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの  
【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決日	要した日数	60日以内に諮問できなかった特段の事情
総務省	相談対応票に記載された保有個人情報の利用の停止、提供の停止を求める件	H30.4.11	H30.6.11	61	併せて担当する他の業務との緊急性に留意しつつ進行管理に努めているところであるが、特定の者による審査請求が集中し、事務処理に遅延を生じた。
総務省	相談対応票に記載された保有個人情報の利用の停止、提供の停止を求める件	H30.4.11	H30.6.11	61	

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの  
【該当なし】



【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 平成30年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
警察庁	H30.6.14	東京地裁	警察庁長官
警察庁	H30.9.4	東京地裁	警察庁長官
警察庁	H30.10.15	高知地裁	警察庁長官
警察庁	H30.11.29	東京地裁	警察庁長官
警察庁	H31.3.28	東京地裁	警察庁長官
法務省	H30.9.5	札幌地裁	札幌矯正管区長
法務省	H31.2.12	札幌地裁	札幌矯正管区長
法務省	H30.5.14	名古屋地裁	東京入国管理局長
法務省	H30.12.18	東京地裁	東京入国管理局長
法務省	H30.10.3	東京地裁	東京矯正管区長
法務省	H31.3.13	東京地裁	法務大臣
厚生労働省	H30.5.18	大阪地裁	兵庫労働局長
防衛省	H31.3.6	東京地裁	防衛大臣

② 平成30年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
警察庁	東京地裁	警察庁長官	H30.7.13	<裁決取消請求事件> 保有個人情報の開示請求に対し、開示をしない旨の決定をしたことについて審査請求され、その請求を棄却する旨の裁決をしたところ、裁決の取消を請求されたが、形式上の不備により訴えが却下されたもの。	訴え却下
法務省	東京地裁	法務大臣	H30.8.28	行政文書不開示決定取消請求事件	一部却下 一部棄却
法務省	大阪地裁	大阪入国管理局	H30.6.14	供述調書の部分開示に対する取消等請求事件	棄却
法務省	東京地裁	東京矯正管区長	H31.3.14	原告自身に係る情報の開示請求に対する不開示決定の取消しを求めたもの	棄却
厚生労働省	神戸地裁	兵庫労働局長	H30.8.8	<個人情報開示請求事件> 個別労働紛争における労働局と事業場とのやりとりに係る書類。 部分開示決定のうち、一部非公開とした決定を取消すか否か。	一部却下 一部棄却
厚生労働省	東京地裁	東京労働局長	H30.8.30	行政庁によりなされた保有個人情報に関する不訂正決定の取消及び別情報に対する訂正請求の決定を求めたもの。	一部却下 一部棄却
環境省	東京地裁	環境大臣	H30.9.20	<損害賠償等請求事件> 元国家公務員である原告の行為に対する職員の苦情相談が記録されている文書の全部不開示決定したこと等について、権利を侵害されたなどと主張して、損害賠償等を求めたもの。	棄却

③ 平成30年度中に取下げられた事件

【該当なし】

【訴訟の状況】

2. 控訴審

① 平成30年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
警察庁	名古屋高裁	警察庁長官	H30.7.10	<損害賠償請求控訴事件> 保有個人情報の訂正請求に対し、訂正をしない旨の決定をしたことについて損害賠償を請求されたもの。	棄却
法務省	東京高裁	法務大臣	H31.1.30	行政文書不開示決定取消請求控訴事件	棄却
厚生労働省	東京高裁	千葉労働局長	H30.4.19	不開示決定処分取消等請求控訴事件	棄却
厚生労働省	東京高裁	東京労働局長	H30.7.26	控訴人は、行政庁によりなされた保有個人情報に関する不訂正決定の取消及び別情報に対する訂正請求の決定を求めたもの。	棄却
厚生労働省	東京高裁	東京労働局長	H31.1.16	控訴人は、行政庁によりなされた保有個人情報に関する不訂正決定の取消及び別情報に対する訂正請求の決定を求めたもの。	棄却
厚生労働省	大阪高裁	兵庫労働局長	H31.2.1	<個人情報開示請求控訴事件> 個別労働紛争における労働局と事業場とのやりとりに係る書類。部分開示決定のうち、一部非公開とした決定を取消するか否か。	棄却

② 平成30年度中に取下げられた事件

【該当なし】

3. 上告審

① 平成30年度中に言い渡された判決

【該当なし】

② 平成30年度中に取下げられた事件

【該当なし】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

① 平成30年度中に提訴、控訴又は上告された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
法務省	H30.9.18	神戸地方裁判所姫路支部	神戸刑務所長

② 平成30年度中に言い渡された判決

【該当なし】

③ 平成30年度中に取下げられた事件

【該当なし】

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室
原子力防災会議	事務局
特定複合観光施設区域整備推進本部	事務局
人事院	事務総局情報管理室
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
公正取引委員会	官房総務課
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
警察庁	長官官房総務課情報公開・個人情報保護室
個人情報保護委員会	事務局総務課
金融庁	総合政策局総務課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課
復興庁	総括班、国会班(文書管理・情報公開・政策評価)
総務省	大臣官房総務課
公害等調整委員会	事務局総務課
消防庁	総務課
法務省	大臣官房秘書課
公安審査委員会	事務局
公安調査庁	総務部総務課審理室
検察庁	最高検察庁監察指導部
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	長官官房総務課監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課文書情報管理室
スポーツ庁	政策課
文化庁	政策課
厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室、政策統括官付サイバーセキュリティ担当参事官室
中央労働委員会	事務局総務課
農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
林野庁	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
水産庁	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
経済産業省	大臣官房秘書課監察室(大臣官房個人情報保護室員が併任)
資源エネルギー庁	大臣官房秘書課監察室(長官官房総務課課員が併任)
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	大臣官房秘書課監察室(長官官房総務課課員が併任)
国土交通省	総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	事務局総務課広報室
観光庁	総務課
気象庁	総務部総務課
海上保安庁	監察官事務室
環境省	大臣官房総務課情報公開閲覧室
原子力規制委員会	原子力規制庁長官官房法規部門
防衛省	各機関等における個人情報保護室又は総務課
防衛装備庁	監察監査・評価官付監察監査室
会計検査院	事務総長官房法規課情報公開・個人情報保護室及び事務総長官房上席情報システム調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-2 監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
文化庁	遅くとも2021年中を目指すこととしている京都への移転に際し、資料類の整理等を進めているところであるため。

平成 30 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

# 平成30年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

## I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「法」という。）第48条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

## II 調査の対象

### 1 対象法人

法第2条第1項に規定する独立行政法人等の全て（192法人）

\*\*\*\*\*

- 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人（平成31年3月31日現在）（87法人）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教職員支援機構、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林研究・整備機構、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

- 別表第1に掲げる法人（平成31年3月31日現在）（105法人）

<特殊法人>（9法人）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（5法人）

外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人>（86法人）

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、

弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人>（4 法人）

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他>（1 法人）

日本司法支援センター

（注） 1 平成30年度には独立行政法人等の新設改廃又は名称変更はない。

2 平成31年4月1日以降（令和元年11月30日現在）における独立行政法人等の新設改廃又は名称変更については、本文末の別表参照。

\*\*\*\*\*

## 2 対象期間

平成30年4月1日から31年3月31日までの状況について、平成31年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は平成31年3月31日時点のものである。）

### Ⅲ 調査の結果

#### 1 個人情報ファイルの状況

##### (1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル(特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの)については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第11条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している独立行政法人等では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

調査日現在(平成31年3月31日現在。以下同じ。)、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表1のとおり、12,009ファイルである。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみるとマニュアル処理のものが6,588ファイルと54.9%を占めており、人数の規模別にみると100万人以上の非常に大規模な電算処理ファイルは75ファイルが存在する。

表1 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル、%)

	総数	100万人以上
計	12,009 (100)	93 (0.8)
電算処理	5,421 (45.1)	71
マニュアル処理	6,588 (54.9)	22

##### (2) 新たに保有した個人情報ファイル

平成30年度に独立行政法人等で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表2のとおり、422ファイルとなっており、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが261ファイル、マニュアル処理のものが161ファイルとなっている。

表2 新たに保有した個人情報ファイル

(単位：ファイル)

総数	電算処理	マニュアル処理
422	261	161

##### (3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

平成30年度に個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等(データ入力作業など。派遣労働者の活用を含む。)を実施した個人情報ファイルは12,009ファイル中1,767ファイル(14.7%)となっている。



#### (4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第9条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

平成30年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおりである。

(注) 利用目的以外の目的のために利用・提供された事例の概要については、資料2-1-1及び2-1-2を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年度	個別の法令に基づく場合 (注1)	法定の要件を満たす場合 (注2)
平成30年度	323	289
平成29年度	300	263

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②独立行政法人等内部で利用する場合、③行政機関(行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。)第2条第1項に規定する行政機関をいう。以下同じ。)、他の独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人に提供する場合、④本人の利益や社会公共の利益のために提供する場合である(法第9条第2項各号)。例えば、本人の同意を得て提供する例として、診療録の記録情報の全部又は一部を本人に提供するものなどがある。

## 2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

### (1) 処理の状況

ア 平成30年度に各独立行政法人等に対して行われた請求事案の件数は、表4のとおり、開示請求が4,653件、訂正請求が13件、利用停止請求が2件となっている。

平成30年度に各独立行政法人等が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他の機関(他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。)から事案の移送を受けた件数(注)の合計(開示請求4,761件、訂正請求15件、利用停止請求3件)であり、その処理状況は、以下のとおりである。

(注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられている制度であり、請求を受けた当該独立行政法人等において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。

2. 独立行政法人等への事案の移送は、法第21条又は第33条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関個人情報保護法第22条又は第34条の規定に基づき行政機関の長から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた独立行政法人等において開示決定等又は訂正決定等を行わなければならないこととされている。

3. 独立行政法人等から他の機関への事案の移送についても、法第21条又は第33条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第22条又は第34条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表4 開示、訂正又は利用停止の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき事案				事案の処理状況			
		新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	処理を終了した事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
開示請求	平成30年度	4,653	108	0	4,761 (100)	4,434 (93.1)	22 (0.5)	64 (1.3)	241 (5.1)
	平成29年度	3,631	122	0	3,753 (100)	3,596 (95.8)	18 (0.5)	31 (0.8)	108 (2.9)
訂正請求	平成30年度	13	2	0	15 (100)	13 (86.7)	0 (0)	1 (6.7)	1 (6.7)
	平成29年度	8	0	0	8 (100)	6 (75.0)	0 (0)	0 (0)	2 (25.0)
利用停止請求	平成30年度	2	1		3 (100)	3 (100)	0 (0)		0 (0)
	平成29年度	4	1		5 (100)	4 (80.0)	0 (0)		1 (20.0)

- (注) 1. 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、調査日現在の処理の状況を示している。  
 2. 1件の請求事案の一部について開示、訂正又は利用停止決定等を行っていても、残りの部分についてこれらの決定等を行っていない場合には、「処理中事案(次年度持ち越し)」に計上している。  
 3. 「取下げ事案」とは、独立行政法人等が請求を受け付けた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示、訂正又は利用停止決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。  
 4. 「他機関に全部を移送した事案」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示・訂正決定等をする必要がなくなったものをいう。他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。  
 5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」の件数と「他機関に全部を移送した事案」の件数とは一致しない。

イ 受け付けた訂正又は利用停止請求について、請求内容の内訳をみると、表5のとおりとなっている。

表5 新規受付に係る訂正又は利用停止請求の請求内容別内訳

(単位：件)

年度	訂正請求				利用停止請求			
	事案	内容別内訳			事案	内容別内訳		
		訂正	追加	削除		利用の停止	消去	提供の停止
平成30年度	13	10	2	2	2	1	0	
平成29年度	8	8	0	0	4	1	4	

- (注) 1件の請求事案において複数の請求内容に該当するものがあるため、「事案」の件数と「内容別内訳」の合計件数は一致しない。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の状況

ア 平成30年度には、開示決定等4,401件、訂正決定等13件、利用停止決定等3件の決定等が行われており、これらの状況は、表6のとおりである。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして独立行政法人等の判断により開示されるもの（法第16条に基づく裁量的開示）があり、平成30年度には1件実績がある（国立青少年教育振興機構）。

表6 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年度	合計	開示、訂正又は利用停止決定			不開示、不訂正又は不 利用停止決定	(開示決定 したもの のうち) 裁量的開示
			小計	全部	一部		
開示 請求	平成 30年度	4,401 (100)	4,291 (97.5)	2,962 (67.3)	1,329 (30.2)	110 (2.5)	1 (0.0)
	平成 29年度	3,567 (100)	3,487 (97.8)	3,082 (86.4)	405 (11.4)	80 (2.2)	0 (0)
訂正 請求	平成 30年度	13 (100)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0)	12 (92.3)	
	平成 29年度	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (100)	
利用 停止 請求	平成 30年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)	
	平成 29年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)	

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。請求のあった1事案を分割して複数の開示、訂正又は利用停止決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表6の「合計」の件数と表4の「処理を終了した事案」の件数とは一致しない。

イ 独立行政法人等は、請求があったときは、請求があった日から30日以内に決定をしなければならない（法第19条第1項、第31条第1項、第40条第1項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができる（法第19条第2項、第31条第2項、第40条第2項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から60日以内にその全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。

また、訂正又は利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）。

平成30年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等に係る状況についてみると、表7のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で2件及び訂正請求事案で1件、並びに延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったものが開示請求事案で1件みられる。

なお、期限の特例を適用した事案のうち、通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

表7 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

区分	年度	開示、訂正又は利用停止決定等の総数	計		延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの		期限の特例を適用したもの	
			期限内に決定がされたもの (①③⑤の合計)	期限を超過したもの (②④⑥の合計)	期限内に決定がされたもの (①)	期限を超過したもの (②)	期限内に決定がされたもの (③)	期限を超過したもの (④)	期限内に決定がされたもの (⑤)	期限を超過したもの (⑥)
開示請求	平成30年度	4,401 (100)	4,398 (99.9)	3 (0.1)	4,313 (98.0)	2 (0.0)	79 (1.8)	1 (0.0)	6 (0.1)	0 (0)
	平成29年度	3,567 (100)	3,565 (99.9)	2 (0.1)	3,498 (98.1)	2 (0.1)	66 (1.9)	0 (0)	1 (0.0)	0 (0)
訂正請求	平成30年度	13 (100)	12 (92.3)	1 (7.7)	12 (92.3)	1 (7.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成29年度	6 (100)	6 (100)	0 (0)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用停止請求	平成30年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	2 (66.7)	0 (0)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成29年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	3 (75.0)	0 (0)	1 (25.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

ウ 請求事案について、期限を超過したものを法人別にみると、表8-1及び8-2のとおりとなっており、期限内に決定されなかった理由については事案進行管理の不備等が挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と開示、訂正又は利用停止請求の対象となる保有個人情報を保有し開示、訂正又は利用停止決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表8-1 期限を超過したものの法人別内訳

(延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定がされなかったもの)

区分	独立行政法人等名	件数(件)
開示請求	日本司法支援センター	2
訂正請求	日本スポーツ振興センター	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-4及び2-2-16を参照。

表8-2 期限を超過したものの法人別内訳

(延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定がされなかったもの)

区分	独立行政法人等名	件数(件)
開示請求	京都大学	1

(注) 事案の概要は、資料2-2-5を参照。

エ 平成 30 年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由をみると、表 9 のとおりとなっている。

表 9 全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由

(単位：件、%)

区分	年 度	全部又は一部 を不開示とし た事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
			不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	存否応答拒否	その他
開示 決定 等	平成 30 年度	1,439 (100)	1,258 (87.4)	198 (13.8)	4 (0.3)	13 (0.9)
	平成 29 年度	485 (100)	299 (61.6)	211 (43.5)	2 (0.4)	4 (0.8)
区分	年 度	全部又は一部 を不訂正又は 不利用停止と した事案の件 数	理由の内訳(複数該当あり)			
			独立行政法人 等の判断によ るもの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
訂正 決定 等	平成 30 年度	12 (100)	7 (58.3)	0 (0)	0 (0)	5 (41.7)
	平成 29 年度	6 (100)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	平成 30 年度	3 (100)	2 (66.7)	0 (0)	0 (0)	1 (33.3)
	平成 29 年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

- (注) 1. 1 件の決定において、複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」及び「全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数」と「理由の内訳」の合計は一致しない。  
2. 「その他」は、請求の形式上の不備（請求手数料の未納等）などを理由とするものである。

オ 開示決定等において、全部又は一部を不開示とした理由を「不開示情報に該当するとしたもの」について法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するとしているか、また、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由を「独立行政法人等の判断によるもの」としたものについて、その内訳をみると、表 10 のとおりとなっている。

表 10 全部又は一部を不開示とした理由のうち不開示情報に該当するもの及び全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるものの内訳

(単位：件、%)

区分	不開示情報に該当するもの(再掲)	内 訳	
開示決定等	1,258 (100)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	1 (0.1)
		第2号 請求者以外の個人に関する情報	1,182 (94.0)
		第3号 法人等に関する情報	48 (3.8)
		第4号 審議、検討等に関する情報	56 (4.5)
		第5号 事務又は事業に関する情報	148 (11.8)
		イ 国の安全等に関する情報	0 (0)
		ロ 公共の安全等に関する情報	0 (0)
		イ及びロ以外	148 (11.8)
区分	独立行政法人等の判断によるもの(再掲)	内 訳	
訂正決定等	7 (100)	評価に関するもの	2 (28.6)
		請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	6 (85.7)
		訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	1 (14.3)
		調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	1 (14.3)
利用停止決定等	2 (100)	違法に取得したものではないもの	2 (100)
		法第3条第2項の規定に違反していないもの	1 (50.0)
		利用目的以外の目的で利用されていないもの	1 (50.0)
		利用目的以外の目的で提供されていないもの	0 (0)
		マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
		独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
		事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において、複数の不開示情報及び理由に該当するものがあるため、「不開示情報に該当するもの(再掲)」の件数及び「独立行政法人等の判断によるもの(再掲)」の件数と「内訳」の合計件数並びに「第5号 事務又は事業に関する情報」の件数とイ、ロ及び「イ及びロ以外」の合計の件数は一致しない。

(3) 審査請求の状況

ア 開示、訂正又は利用停止決定等又は請求に対する不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づき、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

平成 30 年度に行われた審査請求の状況をみると、表 11 のとおりとなっている。

表 11 審査請求の件数

区分	年度	審査請求の件数（件）
開示決定等	平成 30 年度	47
	平成 29 年度	65
訂正決定等	平成 30 年度	8
	平成 29 年度	3
利用停止決定等	平成 30 年度	2
	平成 29 年度	4

イ 審査請求の理由をみると、表 12 のとおり、開示決定等では不開示情報に該当することに対するものが最も多く 30 件となっている。

また、訂正決定等又は利用停止決定等については、独立行政法人等の判断とすることに対するものが全体のほとんどを占める。

表 12 審査請求の理由

(単位：件)

区分	総数	不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりのない事項に対する審査請求
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報存在とすることに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等に対するもの				
開示決定等	47	30	7	1	1	22	0	0	4
区分	総数	不訂正又は不利用停止の決定に対する審査請求				訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりのない事項に対する審査請求
		独立行政法人等の判断とすることに対するもの	保有個人情報存在とすることに対するもの	他の法令で特別の手續が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等に対するもの				
訂正決定等	8	6	0	0	0	0	0	0	2
利用停止決定等	2	2	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 1 件の審査請求において、複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、「総数」と各項目の合計とは一致しない。
2. 「開示決定に対する審査請求」は、開示請求した保有個人情報と決定された情報が異なる、他にも対象となる個人情報があるはずであるなどの事案である。
3. 「訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求」は、訂正又は利用停止部分に対し、請求した保有個人情報と訂正又は利用停止された情報が異なるといった事案である。

ウ 法第43条において、審査請求を受けた独立行政法人等は、審査請求が不適法であるとして却下する場合と、審査請求の全部を認容する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている。

平成30年度において独立行政法人等が処理すべき審査請求事案について、その処理状況をみると、表13のとおりとなっている。

表 13 審査請求事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年 度	処理すべき 件数	処理を終了	取下げ	処理中（次年度に 持ち越し）
開示 決定 等	平成 30 年度	80 (100)	44 (55.0)	3 (3.8)	33 (41.3)
	平成 29 年度	120 (100)	83 (69.2)	4 (3.3)	33 (27.5)
訂正 決定 等	平成 30 年度	10 (100)	2 (20.0)	0 (0)	8 (80.0)
	平成 29 年度	10 (100)	8 (80.0)	0 (0)	2 (20.0)
利用 停止 決定 等	平成 30 年度	6 (100)	5 (83.3)	0 (0)	1 (16.7)
	平成 29 年度	5 (100)	1 (20.0)	0 (0)	4 (80.0)

エ 平成 30 年度において、裁決により処理を終了した事案について、その状況をみると、表 14 のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表 14 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

区 分		計	棄却	認容	一部認容	却下	その他
開示 決定 等	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	1	—	0	—	1	0
	審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	43	34	1	7	—	1
	計	44 (100)	34 (77.3)	1 (2.3)	7 (15.9)	1 (2.3)	1 (2.3)
訂正 決定 等	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	2	2	0	0	—	0
	計	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	5	4	0	1	—	0
	計	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)	0 (0)

(注) 裁決には、改正前の行政不服審査法による異議申立てに対する決定を含む（以下同じ。）。



オ 平成 30 年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数については、表 15 のとおりとなっている。

表 15 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位：件、%)

区分	年 度	裁 決 に よ り 処 理 を 終 了 し た 件 数	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
			90 日以内	90 日超 半年以内	半年超 9 か月以内	9 か月超 1 年以内	1 年超
開示 決定 等	平成 30 年度	44 (100)	3 (6.8)	28 (63.6)	6 (13.6)	2 (4.5)	5 (11.4)
	平成 29 年度	83 (100)	8 (9.6)	31 (37.3)	19 (22.9)	2 (2.4)	23 (27.7)
訂正 決定 等	平成 30 年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成 29 年度	8 (100)	0 (0)	1 (12.5)	0 (0)	1 (12.5)	6 (75.0)
利用 停止 決定 等	平成 30 年度	5 (100)	1 (20.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)	3 (60.0)
	平成 29 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)

カ 審査請求事案については、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査制度の目的に照らすと、できる限り迅速に処理されることが求められている。このため、審査会に諮問すべき事案については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。）に基づく開示決定等に対する審査請求事案の取扱いにも十分留意しつつ、速やかに諮問される必要がある。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の審査会への諮問については、各府省申合せにより、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行うこととされている。

審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表 16 のとおりとなっている。

表 16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単位：件、%)

区 分	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの経過日数
		90 日超		90 日超
開示決定等	44 (100)	1 (2.3)	7 (100)	1 (14.3)
訂正決定等	6 (100)	0 (0)	2 (100)	1 (50.0)
利用停止決定等	2 (100)	0 (0)	0 -	0 -

(注) 「処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数」には、処理方針の検討の結果、審査会への諮問を要しない事案として、今後裁決（却下、認容）が行われる可能性があるもの及び既に裁決の準備が進められているものを含む。

キ ①審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの及び②審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のものについて法人別にみると、表 17-1 及び 17-2 のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、必要な調査の実施に時間を要したためなどを挙げている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表 17-1 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等	東北大学	1

(注) 事案の概要については、資料 2-2-8 を参照。

表 17-2 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等	長崎大学	1
訂正決定等	東京医科歯科大学	1

(注) 各事案の概要は、資料 2-2-9 及び 2-2-21 を参照。

ク 審査会の答申を受けての裁決についても、上記カと同様に、速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をした日までに要した日数及び調査日現在で裁決の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表 18 のとおりとなっている。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の答申後の裁決については、各府省申合せにより、原処分を妥当とする答申などにあつては30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り60日以内に行うこととされている。

表 18 答申を受けてから裁決までの期間等

(単位：件、%)

区分	審査会の答申を受けて裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		答申を受けてから裁決をした日までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60日超		60日超
開示決定等	43 (100)	1 (2.3)	3 (100)	1 (33.3)
訂正決定等	2 (100)	0 (0)	4 (100)	0 (0)
利用停止決定等	5 (100)	0 (0)	0 -	0 -

ケ ①答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの及び②答申を受けてからの経過日数が60日超のものについて、法人別にみると、表 19-1 及び 19-2 のとおりとなっている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表 19-1 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等	地域医療機能推進機構	1

(注) 事案の概要は、資料 2-2-10 を参照。

表 19-2 裁決の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等	住宅金融支援機構	1

(注) 事案の概要は、資料 2-2-11 を参照。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、各独立行政法人等からの諮問に応じ、審査請求について調査審議を行うこととされている。

審査会における審査状況は、表 20 のとおりとなっている。

表 20 審査会における審査状況

(単位：件、%)

区分	新規諮問件数	前年度からの持ち越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げられた件数	次年度に持ち越した件数
					諮問庁の判断が妥当であるとしたもの	諮問庁の判断が一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断が妥当でないとしたもの		
開示決定等	49	15	64	42 (100)	33 (78.6)	6 (14.3)	3 (7.1)	4	18
訂正決定等	8	0	8	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0	1
利用停止決定等	2	3	5	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0	0	1

(注) 1. 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合及び1件の審査請求事案を分割して審査会に諮問する場合があります。表 16 の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは一致しない。

2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

平成30年度における開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表21のとおり、新たに2件が地方裁判所に提起されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴されたものはなく、前年度から係属しているものもない。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告されたものはなく、前年度から係属しているものもない。

表 21 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			平成30年度	平成29年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴 前年度から係属 係属 計	新規提訴	2	1
		前年度から係属	0	1
		係属 計	2	2
	判決	0	1	
	取下げ	0	1	
	審理中(次年度に持ち越し)	2	0	
高等裁判所 (控訴審)	控訴 前年度から係属 係属 計	控訴	0	0
		前年度から係属	0	0
		係属 計	0	0
	判決	0	0	
	取下げ	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0	
最高裁判所 (上告審)	上告 前年度から係属 係属 計	上告	0	0
		前年度から係属	0	0
		係属 計	0	0
	判決	0	0	
	取下げ	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0	

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-35を参照。

### 3 安全確保措置の運用状況

#### (1) 個人情報の不適正管理事案の状況

平成30年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、表22のとおり、1,422件であり、このうち、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）が524件（36.9%）となっている。

また、配送事故を除いた個人情報の不適正管理事案は、898件となっており、前年度より増加している。これらの事案を発生形態別にみると、誤送付・誤送信が464件（51.7%）と最も多くなっており、次いで、誤交付201件（22.4%）、紛失147件（16.4%）となっている。

表 22 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

（単位：件、%）

年度	個人情報の不適正管理事案の件数													
	配送事故以外											配送事故		
	発生形態別											発生形態別		
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	不正アクセス・不正プログラム関係	インターネット上に誤って流出	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
平成30年度	1,422 [100]	898 [63.1] (100)	464 (51.7)	201 (22.4)	19 (2.1)	147 (16.4)	9 (1.0)	0 (0)	12 (1.3)	9 (1.0)	37 (4.1)	524 [36.9] <100>	183 <34.9>	341 <65.1>
平成29年度	1,385 [100]	799 [57.7] (100)	465 (58.2)	137 (17.1)	33 (4.1)	102 (12.8)	6 (0.8)	0 (0)	14 (1.8)	4 (0.5)	38 (4.8)	586 [42.3] <100>	178 <30.4>	408 <69.6>

#### (2) 個人情報の種類及び事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報の種類別及び事案の規模の内訳は、表23のとおりであり、事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数の規模別にみると、5人以下のものが、1,258件（88.5%）と最も多くなっているが、1,000人を超えるものもみられる。

表 23 個人情報の不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

（単位：件、%）

年度	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)									
	情報の種類			本人の数						
	国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～		
平成30年度	1,422 (100)	37 (2.6)	1,361 (95.7)	24 (1.7)	1,258 (88.5)	94 (6.6)	23 (1.6)	41 (2.9)	6 (0.4)	
平成29年度	1,385 (100)	46 (3.3)	1,321 (95.4)	18 (1.3)	1,255 (90.6)	73 (5.3)	17 (1.2)	28 (2.0)	10 (0.7)	

（注）一部の事案について、本人の数の特定が不能なことから、「本人の数」に係る合計件数と「個人情報の不適正管理事案の件数」は一致しない。

(3) 個人情報の不適正管理事案の発生元

平成30年度における個人情報の不適正管理事案の発生元をみると、表24のとおりである。

表24 個人情報の不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

	平成30年度	平成29年度
個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)	1,422 (100)	1,385 (100)
うち独立行政法人等が管理	932 (65.5)	740 (53.4)
うち委託先が管理	489 (34.4)	645 (46.6)

(注) 一部の事案について発生元が不明で分類できない場合や委託元と委託先の双方で発生する可能性があるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

平成30年度における個人情報の不適正管理事案への対応状況についてみると、表25のとおり、「再発防止策」、「本人等への情報提供」、「情報の回収」などとなっている。

表25 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

	平成30年度	平成29年度	
個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)	1,422 (100)	1,385 (100)	
事案への対応状況	本人等への情報提供	1,318 (92.7)	1,256 (90.7)
	事案の公表	144 (10.1)	198 (14.3)
	情報の削除等の措置依頼	140 (9.8)	127 (9.2)
	情報の回収	732 (51.5)	680 (49.1)
	関係者の処分等	164 (11.5)	105 (7.6)
	委託契約の解除等	1 (0.1)	2 (0.1)
	再発防止策	1,366 (96.1)	1,213 (87.6)
	その他	17 (1.2)	28 (2.0)
上記以外に対応中又は対応を検討中	13 (0.9)	8 (0.6)	

(注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数とは一致しない。  
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分等を行ったものをいう(表26参照)。  
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。  
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

(5) 関係者の処分等

平成30年度における個人情報の不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表26のとおり、164件(個人情報の不適正管理事案全体の11.5%)である。

その内訳としては、訓告、厳重注意など懲戒処分以外の措置が157件、懲戒処分が7件である。

表 26 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分 等実施法人数
	関係者の処分等 (再掲)					訓告・嚴重 注意など 懲戒処分 以外の措 置	
	刑事 告発	うち保護法 の罰則要件 に該当	懲戒 処分				
平成 30 年度	1,422 (100)	164 (11.5)	0 (0)	0 (0)	7 (0.5)	157 (11.0)	23 法人 (個人情 報の不適正管理 事案のある法人 は 58)
平成 29 年度	1,385 (100)	105 (7.6)	0 (0)	0 (0)	3 (0.2)	102 (7.4)	20 法人 (個人情 報の不適正管理 事案のある法人 は 50)

(6) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成 30 年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償 (国家賠償) 請求訴訟で、新規に提起されたものはない。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各独立行政法人等における個人情報の適切な管理を図るため、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(以下「指針」という。)を策定し、各独立行政法人等では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程 (個人情報保護管理規程) を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- ・ 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000579983.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf)

(参考)

- ・ 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000579982.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf)

(1) 監査の状況

指針では、監査責任者 (監事等) は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成 30 年度に監査を実施したのは、調査対象 192 法人のうち 185 法人 (96.4%) である。

(注) 監査を実施していない理由については、資料 2-3-2 を参照。

これらの監査についてみると、表 27 のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは 64 法人、措置を要する事項がないと指摘されたものは 121 法人である。



表 27 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：法人、%)

年度	監査の実施法人数						要措置事項なし
	要措置事項のある法人	全部措置済み	未措置事項がある場合				
			対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定		
平成 30 年度	185 (100)	64 (34.6)	24 (13.0)	36 (19.5)	0 (0)	4 (2.2)	121 (65.4)
平成 29 年度	187 (100)	70 (37.4)	24 (12.8)	44 (23.5)	0 (0)	2 (1.1)	117 (62.6)

(注) 各独立行政法人等における主たる監査担当部局の名称は、資料 2-3-1 を参照。

(2) 点検の状況

指針では、監査とともに、各独立行政法人等の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成30年度においては、各独立行政法人等に置かれている保護管理者12,628人のうち点検を実施した保護管理者は11,379人（90.1%）である。

(3) 職員に対する教育研修の状況

平成 30 年度に各独立行政法人等において、表 28 のとおり、10,183 回の教育研修が実施されている。

表 28 教育研修の実施状況

年 度	教育研修の回数 (回)
平成 30 年度	10,183
平成 29 年度	10,756

(別表)

- 平成31年4月1日以降（令和元年11月30日現在）における独立行政法人等の新設改廃又は名称変更

旧法人名	異動	新法人名
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	平成31年4月1日 名称変更	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

<資料 1 >

独立行政法人等別内訳表

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算	電算				
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	5340005004841	10	3	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	1	0	1	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	3010005007409	16	5	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	9012405001241	24	23	0	0	2	2	5
海技教育機構	6080005003150	41	4	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	7021005008268	13	12	0	0	0	0	7
科学技術振興機構	4030005012570	17	17	1	1	5	5	4
家畜改良センター	8380005004744	2	1	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	8020005008491	27	26	0	0	1	1	17
教職員支援機構	8050005005214	4	4	0	0	2	2	0
勤労者退職金共済機構	7013305001903	13	13	2	2	0	0	13
空港周辺整備機構	1120905003729	1	1	0	0	0	0	0
経済産業研究所	6010005005426	4	4	0	0	0	0	0
建築研究所	9050005005205	1	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	5010005005427	9	9	0	0	1	1	6
航空大学校	4350005001054	48	1	0	0	2	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	22	18	0	0	0	0	14
国際観光振興機構	4010005006896	10	9	0	0	1	1	4
国際協力機構	9010005014408	12	12	0	0	0	0	8
国際交流基金	3011105003801	35	28	1	1	0	0	10
国際農林水産業研究センター	7050005005215	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	4021005002918	8	8	0	0	1	1	2
国立印刷局	6010405003434	1	1	0	0	0	0	1
国立科学博物館	4010505001182	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	6050005005208	1	1	0	0	0	0	1
国立がん研究センター	6010005015219	43	25	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	8010105000820	326	168	0	0	8	4	12
国立公文書館	3010005005429	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	8011105004456	55	17	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	8070005002779	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	3120905003033	44	40	0	0	0	0	1
国立女性教育会館	1030005011641	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	6010905002126	37	23	0	0	0	0	1
国立青少年教育振興機構	8011005001124	33	6	0	0	0	0	1
国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	42	8	0	0	0	0	15
国立長寿医療研究センター	4180005012861	37	28	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	4021005008147	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	8010005005424	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1013205001281	2,647	906	0	0	1	1	394
国立文化財機構	3010505001183	6	3	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	7010005005425	13	13	0	0	2	2	0
自動車技術総合機構	1011105001930	11	0	0	0	1	0	0
自動車事故対策機構	9010005006883	58	54	1	1	1	1	0
住宅金融支援機構	2010005011502	25	21	4	3	0	0	16
酒類総合研究所	3240005003987	1	1	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	5010005007126	6	6	3	3	0	0	5
情報通信研究機構	7012405000492	2	2	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	4	4	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	4050005005317	6	4	0	0	0	0	2
水産研究・教育機構	1020005004051	4	3	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	9011005001123	19	10	0	0	1	1	2
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4010405009573	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	6120005008509	3	3	1	1	0	0	1
大学改革支援・学位授与機構	5012705001234	121	5	0	0	9	1	4
大学入試センター	5013205000379	8	3	0	0	3	1	8
地域医療機能推進機構	6040005003798	1,459	897	1	0	122	74	145
中小企業基盤整備機構	2010405004147	39	39	4	4	9	9	28
駐留軍等労働者労務管理機構	8010405009306	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	5	5	0	0	0	0	2

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算	電算				
統計センター	7011105002089	2	2	0	0	0	0	0
都市再生機構	1020005005090	64	46	0	0	4	1	32
土木研究所	8050005005206	4	4	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	9010005023796	3	3	0	0	3	3	0
日本学術振興会	1010005006890	24	21	0	0	5	5	17
日本学生支援機構	7020005004962	54	44	3	3	3	0	31
日本芸術文化振興会	7010005006877	4	4	0	0	0	0	4
日本原子力研究開発機構	6050005002007	64	21	0	0	2	1	33
日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	5	5	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	5011105002256	6	6	2	2	0	0	0
日本貿易振興機構	2010405003693	29	27	0	0	3	3	24
年金積立金管理運用独立行政法人	9010005010010	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	1010405003686	14	13	0	0	1	1	12
農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	4010405003683	10	5	0	0	0	0	3
農林漁業信用基金	5010005006887	9	7	1	1	0	0	7
農林水産消費安全技術センター	5030005001226	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	8010405003688	6	6	1	1	0	0	5
物質・材料研究機構	2050005005211	2	1	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	3050005005210	1	1	0	0	0	0	1
北方領土問題対策協会	8010505001641	15	3	0	0	0	0	0
水資源機構	6030005001745	11	11	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	8010405006889	25	25	2	2	0	0	25
理化学研究所	1030005007111	15	15	0	0	1	1	10
量子科学技術研究開発機構	8040005001619	12	4	0	0	0	0	6
労働者健康安全機構	7020005008492	116	108	0	0	1	1	32
労働政策研究・研修機構	9011605001191	2	2	0	0	0	0	2
(国立大学法人)								
北海道大学	6430005004014	52	43	0	0	2	2	17
北海道教育大学	5430005004015	15	12	0	0	0	0	2
室蘭工業大学	4430005010204	14	3	0	0	0	0	0
小樽商科大学	9430005008078	7	6	0	0	0	0	1
帯広畜産大学	9460105001715	13	9	0	0	0	0	0
旭川医科大学	2450005001797	30	21	0	0	0	0	3
北見工業大学	6460305000387	8	7	0	0	0	0	3
弘前大学	4420005005394	60	25	0	0	0	0	6
岩手大学	6400005002202	15	14	0	0	1	0	8
東北大学	7370005002147	215	98	3	3	5	2	18
宮城教育大学	8370005002146	8	5	0	0	0	0	1
秋田大学	2410005001280	36	19	0	0	0	0	8
山形大学	8390005002565	49	32	0	0	1	1	11
福島大学	1380005002234	60	22	0	0	3	1	18
茨城大学	5050005001769	44	15	0	0	0	0	9
筑波大学	5050005005266	386	145	0	0	20	13	8
筑波技術大学	6050005005372	28	14	0	0	0	0	0
宇都宮大学	8060005001518	31	17	0	0	7	5	4
群馬大学	9070005001680	61	49	0	0	0	0	4
埼玉大学	6030005001803	43	21	0	0	2	1	6
千葉大学	2040005001905	92	25	1	1	1	0	7
東京大学	5010005007398	228	134	3	2	3	3	19
東京医科歯科大学	6010005007397	28	26	2	2	2	2	6
東京外国語大学	4012405001287	108	49	0	0	17	7	15
東京学芸大学	8012405001283	99	38	0	0	0	0	24
東京農工大学	1012405001281	105	44	0	0	0	0	8
東京芸術大学	6010505001362	17	10	0	0	0	0	4
東京工業大学	9013205001282	53	16	0	0	2	1	13
東京海洋大学	5010405003971	24	19	0	0	1	1	10
お茶の水女子大学	3010005007400	16	16	0	0	0	0	2
電気通信大学	5012405001286	27	17	0	0	1	0	1
一橋大学	9012405001282	37	22	0	0	2	0	9
横浜国立大学	6020005004971	40	21	0	0	6	4	11

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算	電算				
新潟大学	3110005001789	105	23	0	0	0	0	4
長岡技術科学大学	7110005012080	18	7	0	0	2	2	11
上越教育大学	2110005009461	9	9	0	0	0	0	3
富山大学	4230005003054	36	24	0	0	3	3	9
金沢大学	2220005002604	110	38	0	0	2	0	13
福井大学	4210005005077	31	15	0	0	0	0	3
山梨大学	9090005001670	41	24	0	0	1	1	9
信州大学	3100005006723	40	20	0	0	1	0	11
岐阜大学	5200005002181	123	47	0	0	3	0	14
静岡大学	7080005003835	60	23	0	0	0	0	0
浜松医科大学	6080405003188	12	11	1	1	0	0	0
名古屋大学	3180005006071	171	60	3	3	3	3	8
愛知教育大学	1180305005064	39	17	0	0	0	0	6
名古屋工業大学	2180005006072	14	10	0	0	1	0	7
豊橋技術科学大学	1180305003290	14	6	0	0	0	0	2
三重大学	2190005003044	88	58	0	0	2	2	18
滋賀大学	2160005005646	28	13	0	0	0	0	2
滋賀医科大学	9160005002166	6	6	1	1	0	0	0
京都大学	3130005005532	68	51	0	0	12	10	32
京都教育大学	8130005005528	10	10	0	0	0	0	4
京都工芸繊維大学	2130005005533	15	9	0	0	0	0	4
大阪大学	4120905002554	81	61	2	2	7	7	25
大阪教育大学	2122005002494	13	7	0	0	0	0	5
兵庫教育大学	2140005016868	26	15	0	0	3	0	6
神戸大学	5140005004060	20	18	0	0	1	1	9
奈良教育大学	1150005002174	8	7	0	0	0	0	1
奈良女子大学	2150005002173	29	15	0	0	0	0	3
和歌山大学	6170005001780	31	12	0	0	2	1	11
鳥取大学	4270005002614	27	17	1	1	2	2	7
島根大学	4280005002142	131	48	0	0	10	6	2
岡山大学	2260005002575	30	21	0	0	2	2	10
広島大学	1240005004054	68	47	0	0	1	0	15
山口大学	9250005001134	27	26	0	0	1	1	5
徳島大学	4480005002568	90	29	2	2	8	4	8
鳴門教育大学	1480005003924	26	13	0	0	0	0	11
香川大学	7470005001659	56	27	0	0	1	1	8
愛媛大学	9500005001934	36	23	0	0	6	4	6
高知大学	7490005001707	48	33	0	0	32	18	5
福岡教育大学	1290005005667	38	19	0	0	1	1	2
九州大学	3290005003743	381	160	3	2	15	4	8
九州工業大学	9290805003499	10	7	0	0	0	0	7
佐賀大学	1300005002712	69	30	20	14	0	0	6
長崎大学	3310005001777	68	34	0	0	0	0	12
熊本大学	2330005002106	89	51	2	1	6	6	36
大分大学	3320005001974	57	37	0	0	0	0	9
宮崎大学	1350005001593	62	22	0	0	2	0	9
鹿児島大学	6340005001879	79	32	0	0	1	1	7
鹿屋体育大学	8340005007065	14	8	0	0	1	1	9
琉球大学	6360005001332	126	25	0	0	1	0	10
政策研究大学院大学	5010405004953	5	3	0	0	0	0	2
総合研究大学院大学	8021005008267	2	1	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	2220005004311	10	10	0	0	0	0	2
奈良先端科学技術大学院大学	8150005002309	14	13	0	0	3	2	3
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	1012805001336	11	10	0	0	1	1	5
自然科学研究機構	5012405001823	3	3	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	9	9	0	0	0	0	2
情報・システム研究機構	1012805001385	39	22	0	0	3	3	3
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	6360005004186	2	2	0	0	2	2	0
沖縄振興開発金融公庫	7360005000440	33	11	0	0	0	0	25

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算	電算				
株式会社国際協力銀行	6010001145977	1	1	0	0	1	1	1
株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	119	43	16	7	7	4	62
株式会社日本貿易保険	5010001182633	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	33	29	2	1	0	0	0
日本中央競馬会	5010405002453	22	16	3	3	0	0	9
日本年金機構	4011305001653	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	7040005001842	12	12	0	0	0	0	7
(認可法人)								
外国人技能実習機構	5010405015455	4	4	0	0	1	1	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3010405009863	2	1	0	0	0	0	2
農水産業協同組合貯金保険機構	1010005002584	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	2010005002591	2	2	0	0	0	0	2
日本銀行	3010005002599	5	5	0	0	0	0	1
(その他)								
日本司法支援センター	2011205001573	983	7	0	0	0	0	0
計		12,009	5,421	93	71	422	261	1,767

(注) このほか、行政機関が保有し、法令に基づく事務委任等により専ら独立行政法人等が使用している個人情報ファイルが、日本年金機構において29ファイルある。

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	9	9	4	4	0	0	4	4	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	3	3	0	0	2	2	2	2	1	1
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	4	4	4	4	4	4	0	0	0	0	4	4
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	2	2	7	7	7	7	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	2	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	113	51	140	61	140	61	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	2	2	3	3	3	3	0	0	1	1	0	0
住宅金融支援機構	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳	電算	内訳	電算	1号	電算	2号	電算	3号	電算	4号	電算
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	7	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	6	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	4	4	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	35	35	33	33	33	33	0	0	29	29	5	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	3	1	0	0	3	3	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	1	1	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
岩手大学	0	0	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
筑波大学	0	0	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0
筑波技術大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0
埼玉大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	4	2	4	4	2	2	0	0	0	0	3	3
東京大学	6	5	12	3	6	1	6	2	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	4	4	2	2	0	0	2	2	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	3	1	3	1	0	0	1	1	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
金沢大学	2	1	2	1	2	1	0	0	0	0	2	1
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	6	1	1	1	4	0	0	0	1	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	3	3	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	3	2	2	1	0	0	0	0	1	1
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0
神戸大学	0	0	3	3	2	2	1	1	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	3	0	1	1	1	1	0	0	1	1
山口大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
徳島大学	5	3	5	2	4	2	0	0	0	0	1	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳	電算	内訳	電算	1号		2号		3号		4号	
電算					電算	電算	電算	電算	電算			
鳴門教育大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	8	1	3	1	1	0	0	0	1	1	1	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	4	4	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	43	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計	323	191	289	172	246	146	27	19	38	38	29	19

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品医療機器総合機構	6	6	6	0	6	0	0	1	0	4	1	
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
勤労者退職金共済機構	21	20	20	0	20	0	1	0	2	0	18	
空港周辺整備機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空大学校	324	324	324	0	324	0	0	0	0	218	106	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	18	16	16	0	16	0	2	0	0	0	17	
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際協力機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民生活センター	20	20	20	0	20	0	0	0	0	0	20	
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立がん研究センター	138	129	94	35	129	0	9	0	0	129	9	
国立高等専門学校機構	224	207	0	207	207	0	17	0	0	211	13	
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立循環器病研究センター	27	27	27	0	27	0	0	0	0	0	27	
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立成育医療研究センター	24	24	24	0	24	0	0	0	0	0	24	
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
国立精神・神経医療研究センター	81	81	81	0	81	0	0	0	0	0	81	
国立長寿医療研究センター	25	25	25	0	25	0	0	0	0	0	25	
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立病院機構	22	22	11	11	22	0	0	0	0	22	0	
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車事故対策機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
住宅金融支援機構	9	7	6	1	7	0	2	0	0	0	9	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	8	8	8	0	8	0	0	0	0	0	8	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	43	43	0	43	43	0	0	0	0	0	43	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	163	159	159	0	159	0	4	0	0	0	158	
地域医療機能推進機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
中小企業基盤整備機構	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	3	1	2	3	0	0	0	0	3	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	2	2	2	0	2	0	0	0	0	1	1	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
日本学生支援機構	3	2	2	0	2	0	1	0	0	3	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	14	12	12	0	12	0	2	0	2	12	0	
日本貿易振興機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	5	5	5	0	5	0	0	0	0	5	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	31	31	31	0	31	0	0	1	0	27	3	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
労働者健康安全機構	4	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)												
北海道大学	50	50	50	0	50	0	0	0	0	50	0	
北海道教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	6	6	6	0	6	0	0	0	0	6	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	9	9	9	0	9	0	0	0	0	9	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	396	379	379	0	379	0	17	0	0	379	17	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	10	10	10	0	10	0	0	0	0	10	0	
筑波技術大学	4	3	3	0	3	0	1	0	0	4	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
東京大学	764	741	741	0	741	0	23	1	0	731	32	
東京医科歯科大学	271	271	271	0	271	0	0	0	0	271	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
東京工業大学	28	28	28	0	28	0	0	0	0	27	1	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
電気通信大学	35	35	35	0	35	0	0	0	0	35	0	
一橋大学	5	5	5	0	5	0	0	0	0	5	0	
横浜国立大学	4	3	3	0	3	0	1	0	0	4	0	
新潟大学	18	18	18	0	18	0	0	0	0	17	1	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	887	886	886	0	886	0	1	0	0	887	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	1	1	
静岡大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
浜松医科大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
名古屋大学	11	11	11	0	11	0	0	0	0	9	2	
愛知教育大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	
名古屋工業大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	78	72	72	0	72	0	6	0	0	76	2	
京都教育大学	5	5	5	0	5	0	0	0	0	5	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	45	45	45	0	45	0	0	1	0	44	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	15	15	15	0	15	0	0	0	0	13	2	
奈良教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	1	1	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	9	9	9	0	9	0	0	0	0	9	0	
広島大学	11	11	11	0	11	0	0	0	0	11	0	
山口大学	8	8	8	0	8	0	0	0	0	8	0	
徳島大学	6	6	6	0	6	0	0	0	0	6	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	6	6	6	0	6	0	0	0	0	6	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	15	15	15	0	15	0	0	0	0	13	2	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	9	9	9	0	9	0	0	0	0	9	0	
熊本大学	17	16	16	0	16	0	1	0	0	17	0	
大分大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
宮崎大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	246	244	244	0	244	0	2	0	0	246	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況					
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)		
	受付区分		形態区分										
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン									
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>(大学共同利用機関法人)</b>													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>(特殊法人)</b>													
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	3	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	56	55	55	0	55	0	1	0	0	0	55	1	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	347	336	189	147	336	0	11	0	14	64	246	23	
放送大学学園	10	9	9	0	9	0	1	0	0	0	10	0	
<b>(認可法人)</b>													
外国人技能実習機構	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	3	3	1	2	3	0	0	0	0	0	3	0	
<b>(その他)</b>													
日本司法支援センター	117	112	4	108	112	0	5	0	0	0	104	13	
計	4,761	4,653	4,097	556	4,653	0	108	0	22	64	4,434	241	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	4	0	4	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	18	14	4	0
空港周辺整備機構	1	1	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0
航空大学校	218	218	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	17	0	10	7
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	1	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	20	18	1	1
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	90	90	0	0
国立高等専門学校機構	214	200	11	3
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	27	25	0	2
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	24	24	0	0
国立青少年教育振興機構	1	0	1	0
国立精神・神経医療研究センター	81	81	0	0
国立長寿医療研究センター	25	25	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	22	2	18	2
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	1	1	0	0
住宅金融支援機構	9	1	7	1
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	8	4	4	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0



## 4 開示請求の状況

## (2) 処分の状況

## ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
水産研究・教育機構	43	43	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	158	158	0	0
地域医療機能推進機構	2	1	0	1
中小企業基盤整備機構	3	1	2	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	0	3	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	1	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	1	0	1	0
日本学生支援機構	3	0	3	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	12	1	11	0
日本貿易振興機構	1	0	1	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	1	0	0	1
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	5	5	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	22	14	3	5
理化学研究所	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	1	0	0
労働者健康安全機構	4	3	0	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道大学	50	45	5	0
北海道教育大学	1	0	0	1
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	6	1	2	3
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	9	9	0	0
岩手大学	0	0	0	0
東北大学	379	305	72	2
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0

## 4 開示請求の状況

## (2) 処分の状況

## ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	10	9	1	0
筑波技術大学	4	4	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	2	1	0	1
東京大学	731	707	6	18
東京医科歯科大学	271	271	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	1	1	0	0
東京工業大学	27	14	13	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	1	0
電気通信大学	35	34	1	0
一橋大学	3	1	2	0
横浜国立大学	4	0	4	0
新潟大学	18	18	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	1	0	1	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	883	0	883	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
岐阜大学	1	0	1	0
静岡大学	1	1	0	0
浜松医科大学	1	1	0	0
名古屋大学	9	5	4	0
愛知教育大学	4	1	3	0
名古屋工業大学	1	1	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	1	1	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	76	72	4	0
京都教育大学	5	5	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	44	5	12	27
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	17	2	15	0
奈良教育大学	1	0	1	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	9	2	6	1

## 4 開示請求の状況

## (2) 処分の状況

## ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数				(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示		
広島大学	11	8	2	1	0
山口大学	8	8	0	0	0
徳島大学	5	4	1	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	6	1	5	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	13	9	4	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	9	6	2	1	0
熊本大学	17	11	6	0	0
大分大学	2	0	2	0	0
宮崎大学	1	1	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	246	242	4	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	4	0	0	4	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	2	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	57	52	3	2	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	246	92	141	13	0
放送大学学園	10	9	1	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	4	4	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	3	0	3	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	109	67	30	12	0
計	4,401	2,962	1,329	110	1

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 事件数	延長手続を採らなかつた事案		法19条2項による延長手続を 採つた事案		法20条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超			
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	18	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	218	218	218	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	17	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	20	20	20	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	90	90	90	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	214	214	214	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	27	27	27	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	24	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	81	81	81	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	25	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	22	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	9	7	7	0	2	2	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	43	43	43	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 件数	延長手続を採らなかつた事案		法19条2項による延長手続を 採つた事案		法20条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超			
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	158	158	158	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	22	8	8	0	14	14	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>											
北海道大学	50	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	379	379	379	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 事件数	延長手続を採らなかつた事案		法19条2項による延長手続を 採つた事案		法20条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超
筑波大学	10	10	10	0	0	0	0	0
筑波技術大学	4	4	4	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	2	2	2	0	0	0	0	0
東京大学	731	727	727	0	3	3	0	1
東京医科歯科大学	271	271	271	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	1	1	1	0	0	0	0	0
東京工業大学	27	27	27	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	1	1	0	0	0	0	0
電気通信大学	35	35	35	0	0	0	0	0
一橋大学	3	3	3	0	0	0	0	0
横浜国立大学	4	4	4	0	0	0	0	0
新潟大学	18	18	18	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	883	883	883	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	1	0	0	0	0	0
静岡大学	1	1	1	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	1	0	0	0	0	0
名古屋大学	9	8	8	0	1	1	0	0
愛知教育大学	4	4	4	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	1	1	1	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	76	74	74	0	2	1	1	0
京都教育大学	5	5	5	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	44	38	38	0	6	6	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	17	0	0	0	13	13	0	4
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	1	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	9	8	8	0	1	1	0	0
広島大学	11	11	11	0	0	0	0	0
山口大学	8	8	8	0	0	0	0	0
徳島大学	5	5	5	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超			
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	13	10	10	0	3	3	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	17	15	15	0	2	2	0	0	0	0	0
大分大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	246	244	244	0	2	2	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	57	44	44	0	13	13	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	246	231	231	0	14	14	0	1	1	0	0
放送大学学園	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	109	106	104	2	3	3	0	0	0	0	0
計	4,401	4,315	4,313	2	80	79	1	6	6	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否	その他
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	4	4	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	4	4	1	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	17	10	0	7
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	2	1	1	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	14	11	4	2
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	2	0	2	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	20	18	2	0
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	8	6	7	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	4	4	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0



4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	不開示情報に該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否		
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	1	0	0	0
中小企業基盤整備機構	2	2	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	3	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	1	1	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1	1	1	0	0
日本学生支援機構	3	3	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	11	11	0	0	0
日本貿易振興機構	1	1	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	8	3	8	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	1	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>					
北海道大学	5	5	0	0	0
北海道教育大学	1	0	1	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	5	2	3	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	74	9	69	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否	その他
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	1	1	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	0
東京大学	24	7	18	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	13	13	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	1	0	0
電気通信大学	1	1	0	0
一橋大学	2	2	1	0
横浜国立大学	4	4	0	0
新潟大学	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	883	883	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
名古屋大学	4	4	0	0
愛知教育大学	3	3	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	4	4	0	1
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	39	7	32	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	15	15	0	0
奈良教育大学	1	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	不開示情報に該当	保有個人情報の不存在	存否応答拒否		
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	7	3	4	0	0
広島大学	3	2	1	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	1	1	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	5	4	1	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	4	4	2	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	3	3	1	0	0
熊本大学	6	6	0	0	0
大分大学	2	2	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	4	4	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	4	4	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	2	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	5	3	2	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	154	135	26	2	2
放送大学学園	1	0	1	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	3	3	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	42	31	8	1	2
計	1,439	1,258	198	4	13

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	4	0	4	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	4	0	3	0	0	1	0	0	1
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	10	0	10	0	0	6	0	0	6
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	1	0	1	1	0	0	1
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	0	1	0	0	1	0	0	1
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	11	0	11	0	2	4	0	0	4
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	18	0	18	0	1	17	0	0	17
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	6	0	6	0	2	2	0	0	2
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	4	0	0	0	0	4	0	0	4

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)									
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外		
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域医療機能推進機構	1	0	0	0	1	0	0	0		
中小企業基盤整備機構	2	0	2	0	0	0	0	0		
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	0	3	1	0	0	0	0		
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
都市再生機構	1	0	1	0	0	1	0	1		
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学術振興会	1	0	0	0	1	1	0	1		
日本学生支援機構	3	0	3	2	0	2	0	2		
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本スポーツ振興センター	11	0	11	10	0	4	0	4		
日本貿易振興機構	1	0	1	1	0	0	0	0		
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業・食品産業技術総合研究機構	1	0	0	0	0	1	0	1		
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0		
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	3	0	2	0	0	1	0	1		
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
(国立大学法人)										
北海道大学	5	0	4	2	2	2	0	0	2	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	9	0	2	0	0	7	0	7	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	1	0	0	0	0	1	0	1	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	1	0	0	0	0	1	0	1	
東京大学	7	0	2	0	1	4	0	4	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	13	0	1	0	0	12	0	12	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	1	0	0	0	0	1	0	1	
電気通信大学	1	0	1	0	0	0	0	0	
一橋大学	2	0	1	0	1	0	0	0	
横浜国立大学	4	0	4	0	1	3	0	3	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	1	0	0	0	0	1	0	1	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	883	0	882	0	2	2	0	2	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	1	0	1	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	4	0	4	0	0	3	0	3	
愛知教育大学	3	0	1	1	0	3	0	3	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	4	0	4	0	3	3	0	3	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	7	0	7	0	0	1	0	1	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	15	0	15	2	0	2	0	2	
奈良教育大学	0	0	1	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	3	0	0	0	2	2	0	2	
広島大学	2	0	2	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	1	0	1	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	4	0	4	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	4	1	3	0	0	2	0	2	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	3	0	1	2	0	1	0	1	
熊本大学	6	0	5	0	0	3	0	3	
大分大学	2	0	2	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	4	0	3	0	0	2	0	2	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	4	0	2	4	4	4	0	4	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	2	0	2	0	2	2	0	2	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	3	0	0	0	0	3	0	3	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	135	0	119	15	7	11	0	11	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)									
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	3	0	3	0	0	0	0	0	0
(その他)									
日本司法支援センター	31	0	25	8	23	26	0	0	26
計	1,258	1	1,182	48	56	148	0	0	148



4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	1	0	0	0	0	0	0	0	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	7	5	2	0	0	0	7	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応 答拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	8	0	2	0	0	0	6	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(その他)										
日本司法支援センター	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
計	47	30	7	1	1	0	22	0	0	4

(注) 1. 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	3	0	1	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	0	1
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	7	7	0	0	7
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	3	3	0	0	3
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	1	0	1	1	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	2	1	1	0	2
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	1	0	1	1	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	1	0	1	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	1	0	0	1
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	25	8	17	22	3
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	0	1	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	3	3	0	2	1
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	6	0	6	3	1
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)			裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)				
福島大学	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	0	1	0
東京大学	3	2	1	1	2	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	1	0	1	0	0
電気通信大学	1	1	0	1	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	1	0	0	1	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	1	0	1	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0
大阪大学	4	2	2	1	2	1
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0
岡山大学	1	1	0	1	0	0



4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案	
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)				
広島大学	1	1	0	0	1	0
山口大学	1	0	1	1	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	0	0	1	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)						
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)						
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	0	0	1	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	1	1	0	2	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	0	1	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	1	1	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0
(認可法人)						
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0
(その他)						
日本司法支援センター	4	3	1	3	1	0
計	80	47	33	44	33	3

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの
		審査会に諮問しないで裁決を行ったもの				審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	22	0	0	0	0	22	22	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	2	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他		棄却	認容	一部認容	その他		
東京大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
電気通信大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他		棄却	認容	一部認容	その他		
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	3	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0
計	44	1	0	1	0	43	34	1	7	1	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	1	0	0	0	1
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	1	0	0	0	1
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	0	0	0	1
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	22	0	20	2	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	2	1	1	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	3	0	0	0	3
宮城教育大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	1	0	1	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	1	0	0
電気通信大学	1	0	0	1	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	1	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	1	0	1	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0



4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	1	0	1	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	1	0	0	1	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
<b>(大学共同利用機関法人)</b>					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	1	0	1	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	1	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
<b>(認可法人)</b>					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
<b>(その他)</b>					
日本司法支援センター	3	0	2	0	1
計	44	3	28	6	5

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	0	0	0	0	1	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	1	0	0	0	1	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	3	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	1	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	1	0	0	0	1	1
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	1	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	0	0	0	1	1	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	17	0	2	0	22	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>								
北海道大学	3	0	0	0	2	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
東北大学	1	1	0	0	3	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	2	0	0	0	1	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	0	0	1	0	0	0
電気通信大学	1	0	0	0	1	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	0	1	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	2	0	1	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	1	0	0	0	1	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	1	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	1	1	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	1	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	1	0	0	0	1	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	1	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
(その他)								
日本司法支援センター	2	0	0	0	3	0	0	0
計	44	1	7	1	43	1	3	1

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況				
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)				
	形態区分		請求内容の区分												
本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン		訂正	追加	削除								
(独立行政法人)															
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	4	4	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	3	1
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	5	1	4	5	0	2	2	2	1	0	0	0	6	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況				
	新規受付事案(A)							前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)			
	形態区分		形態区分		請求内容の区分											
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>(国立大学法人)</b>																
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	



5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)			
	形態区分		請求内容の区分												
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加							削除		
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島国際大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)															
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	2	2	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況					
	新規受付事案(A)											前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	形態区分		形態区分		請求内容の区分												
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除										
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(認可法人)</b>																	
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(その他)</b>																	
日本司法支援センター	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計	15	13	7	6	13	0	10	2	2	2	0	0	0	1	13	1	1

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	13	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	12

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案						
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を越 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を越 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を越 過したもの	1年超				
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	期限を 超過した もの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	1年超		
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	1年超	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13	13	12	1	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
<b>(独立行政法人)</b>					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	0	0	0	3
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	6	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	1
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	0	1
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	1	1	0	0	0
計	12	7	0	0	5

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	1	6	0
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0



5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるものの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
東北大学	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるものの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
<b>(大学共同利用機関法人)</b>				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0
<b>(認可法人)</b>				
外国人技能実習機構	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に 必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかに ならなかったもの	
(その他)					
日本司法支援センター	1	1	0	1	1
計	7	2	6	1	1

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他
		法人等 の判 断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等				
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	0	0	0	0	0	0	0	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	6	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他
		法人等 の判 断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等					
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他	
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等					
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等					
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審査 請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等				
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)									
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)									
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	6	0	0	0	0	0	0	2



5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	2	0	0	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	7	6	1	2	5
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

## 5 訂正請求の状況

## (3) 審査請求

## イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	1	0	1
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	10	8	2	2	8

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	2	2	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数					
		審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	
<b>(国立大学法人)</b>						
北海道大学	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
<b>(大学共同利用機関法人)</b>					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
<b>(認可法人)</b>					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
<b>(その他)</b>					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	2	2	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	1	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	0	0	0	2	0	4	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	1	1	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0



5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	2	1	2	0	4	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)									処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)				
	受付区分		形態区分		請求内容の区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去					提供停止			
(独立行政法人)														
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況			
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	受付区分		形態区分		請求内容の区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)														
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)														
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)														
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)														
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	2	1	1	2	0	2	1	0	1	0	3	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	
(独立行政法人)																			
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(国立大学法人)																			
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他			
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)																			
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)																			
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



法人名	新規受付事案																			
	請求内容の区分(複数該当あり)																			
	利用の停止							消去						提供の停止						
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)						
	不適合	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適合	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他				
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)																				
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																				
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を利用停止					一部を利用停止				不利用 停止決 定
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)				
				利用停止	消去	提供停止				利用停止	消去	提供停止		
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止			不利用 停止決 定			
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案						
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超				
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0



6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案			法40条2項による延長手続を採った事案			法41条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	0	0	1
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0

## 6 利用停止請求の状況

## (2) 処分の状況

## エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの		
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0

## 6 利用停止請求の状況

## (2) 処分の状況

## エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの	その他	
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	3	2	0	0	1

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0



6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0

## 6 利用停止請求の状況

## (2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものであるもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	1	1	1	1	0	0	0	

## 6 利用停止請求の状況

## (2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものであるもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法に規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	1	1	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等				
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他	
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	



6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他	
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)										
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	2	2	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	1
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	0	3	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	0	1	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	1	0	1	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0

## 6 利用停止請求の状況

## (3) 審査請求

## イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	6	2	4	5	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	0	0	0	0	5	4	0	1	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	0	0	0	3
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	1	0	0	1	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	1	1	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	5	1	0	1	3

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
	90日超	90日超	90日超	90日超	60日超	60日超	60日超	60日超
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	3	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	0	0	0	1	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	1	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0



6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	0	5	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
(独立行政法人)																
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)						上告審(最高裁判所)					
	事件数			処理状況			事件数			処理状況			事件数			処理状況		
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)																		
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)						上告審(最高裁判所)					
	事件数			処理状況			事件数			処理状況			事件数			処理状況		
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中			
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)						上告審(最高裁判所)					
	事件数			処理状況			事件数			処理状況			事件数			処理状況		
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)																		
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)																		
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)																		
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																		
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位: 件)

法人名	不適正管理事案の件数											配送事故				
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										発生形態別					
	誤送信・ 誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インター ネット上 に流出	不正アクセス・不正プログラム	インターネット 上への流出を 確認	盗難	その他	誤送 付・誤送 信	紛失					
(独立行政法人)																
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	47	47	17	8	2	13	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	6	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	0	3	0
国際交流基金	6	6	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	3	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	266	266	94	138	0	31	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	22	22	21	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	84	66	23	3	11	20	0	0	0	0	9	18	17	1	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	8	8	1	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	13	12	6	2	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	36	27	23	0	0	0	1	0	0	0	3	9	9	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数													配送事故		
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										発生形態別					
	誤送信・ 誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インター ネット上 に流出	不正アクセス・不正プログラム		盗難	その他	誤送 付・誤送 信	紛失					
						インターネット 上への流出を 確認										
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	10	10	6	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	3	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	3	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	367	34	14	9	6	0	0	0	0	5	333	4	329			
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	4	4	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)																
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	14	13	5	4	1	3	0	0	0	0	1	1	0			
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	2	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	3	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	4	4	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	4	4	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	4	4	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
新潟大学	4	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数												配送事故 発生形態別		
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										発生形態別				
	誤送信・ 誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インター ネット上 に流出	不正アクセス・不正プログラム インターネット 上への流出を 確認	盗難	その他	誤送信・ 誤送信	紛失					
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	18	18	11	1	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0
大阪教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	11	11	2	7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	5	5	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	4	4	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
愛媛大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	20	19	11	2	0	1	0	2	0	2	1	1	0	1	1
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)															
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	4	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	4	4	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	37	20	14	1	0	0	0	0	0	0	5	17	17	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	12	12	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	288	150	104	15	1	30	0	0	0	0	0	138	132	6	0
放送大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)															
外国人技能実習機構	8	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)															
日本司法支援助センター	63	60	53	2	0	5	0	0	0	0	0	3	3	0	0
計	1422	898	464	201	19	147	12	9	0	9	37	524	183	341	0



8 個人情報の不適正管理事案の状況

① (2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	4	1	4	0	0	1	0	3	2
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	47	0	35	8	1	3	0	45	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	3	2	5	0	1	0	0	1	4
国際交流基金	0	6	0	0	3	1	2	0	5	1
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	2	0	0	2	0	0	1	2	1
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	260	6	253	9	3	1	0	266	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	12	9	1	10	9	1	2	0	21	1
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	81	3	75	6	2	1	0	34	50
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理
地域医療機能推進機構	0	8	0	5	1	0	2	0	8	0
中小企業基盤整備機構	0	4	0	3	0	1	0	0	3	1
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	13	0	10	3	0	0	0	3	10
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	36	0	34	1	1	0	0	29	7
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	3	6	1	5	4	0	0	1	10	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	3	0	3	0	0	0	0	3	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	2	1	0	0	2	0	1	0	3	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	367	0	363	3	0	1	0	0	367
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	3	0	4	0	0	0	0	4	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	14	0	9	2	0	3	0	13	1
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	2	0	0	0	0	1	1	0	2	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	3	0	2	1	0	0	0	3	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	1	3	0	0	1	0	3	0	3	1
東京医科歯科大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
東京外国語大学	1	3	0	0	1	2	1	0	4	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	2	0	1	1	0	0	0	2	0
横浜国立大学	0	4	0	1	1	0	2	0	4	0
新潟大学	0	4	0	2	0	2	0	0	4	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
静岡大学	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	7	11	0	5	7	4	2	0	17	1
大阪教育大学	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
兵庫教育大学	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
神戸大学	0	11	0	11	0	0	0	0	11	0
奈良教育大学	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	4	1	3	2	0	0	0	5	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	2	2	1	2	1	0	0	3	1
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	1	1	0	1	0	1	0	2	0
愛媛大学	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	3	17	0	14	1	0	4	1	19	1
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
長崎大学	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 8 個人情報の不適正管理事案の状況

① (2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	2	0	0	0	0	0	1	1	2
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	4	0	4	0	0	0	0	4	0
株式会社国際協力銀行	0	1	3	3	1	0	0	0	3	1
株式会社日本政策金融公庫	0	36	1	34	3	0	0	0	36	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	12	0	11	0	0	1	0	9	3
日本中央競馬会	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
日本年金機構	0	288	0	276	11	0	1	0	260	28
放送大学学園	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	8	0	8	0	0	0	0	8	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	0	62	1	62	1	0	0	0	58	5
計	37	1361	24	1258	94	23	41	6	932	489

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)																		
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に 対応中 又は対応 を検討中	不適正管理事案に 対する損害賠償請求 訴訟			
					保護法の罰則要件に該当するとして 事告発			懲戒処分	懲戒処分 以外の措置	委託契約の 解除等							再発 防止策	その他	左記以外 に 対応中 又は 対応 を検討中
					50条	51条	52条												
(独立行政法人)																			
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
宇宙航空研究開発機構	4	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0			
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
高齢・障害・求職者雇用支援機構	41	1	3	21	0	0	0	0	0	0	0	0	47	0	0	0			
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国際協力機構	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0			
国際交流基金	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0			
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0			
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立高等専門学校機構	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0			
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立精神・神経医療研究センター	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0			
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国立病院機構	264	2	25	216	0	0	0	0	1	2	0	266	0	0	0	0			
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
産業技術総合研究所	22	0	21	1	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0			
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
住宅金融支援機構	61	5	3	29	0	0	0	0	1	2	0	82	0	1	0	0			
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
新エネルギー・産業技術総合開発研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
造幣局	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0			
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地域医療機能推進機構	7	2	0	3	0	0	0	0	1	1	0	8	0	0	0	0			
中小企業基盤整備機構	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0			
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
都市再生機構	13	0	2	7	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0			

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)														不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟	
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中			
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等						
					50条	51条	52条									
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	31	0	3	32	0	0	0	0	0	0	0	30	6	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	9	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	3	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	363	0	5	26	0	0	0	0	0	0	0	367	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	4	4	1	1	0	0	0	0	1	3	0	4	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)																
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	11	1	1	10	0	0	0	0	0	1	0	14	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	3	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	3	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
東京外国語大学	4	1	2	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
横浜国立大学	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
新潟大学	4	0	3	1	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)														不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟				
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等	再発防止策	その他		左記以外に対応中又は対応を検討中			
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等							再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中
					50条	51条	52条												
金沢大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0				
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
岐阜大学	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
静岡大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0				
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
大阪大学	17	0	9	3	0	0	0	0	0	12	0	18	2	0	0				
大阪教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0				
兵庫教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0				
神戸大学	8	0	2	8	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0				
奈良教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0				
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
島根大学	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0				
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
徳島大学	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0				
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
香川大学	2	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0				
愛媛大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0				
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
九州大学	15	1	7	7	0	0	0	0	0	0	0	19	2	1	0				
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
佐賀大学	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0				
長崎大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0				
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鹿児島大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0				
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
奈良先端科学技術大学院大学	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0				
(大学共同利用機関法人)																			
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(特殊法人)																			
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
沖縄振興開発金融公庫	4	0	0	3	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0				
株式会社国際協力銀行	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0				
株式会社日本政策金融公庫	34	0	5	28	0	0	0	0	2	2	0	20	0	0	0				
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本私立学校振興・共済事業団	12	0	2	10	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0				
日本中央競馬会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0				
日本年金機構	270	99	1	249	0	0	0	0	0	52	0	264	0	9	0				

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)														不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟	
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中		
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置							
					50条	51条	52条									
放送大学学園	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
(認可法人)																
外国人技能実習機構	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																
日本司法支援センター	50	0	7	54	0	0	0	0	0	58	0	60	0	0	0	0
計	1,318	144	140	732	0	0	0	0	7	157	1	1,366	17	13	0	



## 8 個人情報の不適正管理事案の状況

## (4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0

## 8 個人情報の不適正管理事案の状況

## (4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0

## 8 個人情報の不適正管理事案の状況

## (4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0

## 8 個人情報の不適正管理事案の状況

## (4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0

## 8 個人情報の不適正管理事案の状況

## (4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の数		
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況						点検を実施した保 護管理者 の数		
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合			監査直後 のため方 針未定			
未措置事項 あり	対応予定 なし										
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	1	1	1	0	0	0	0	0	2	2	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	0	0	0	0	0	0	5	5	0
医薬品医療機器総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	31	31	3
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	1	1	0	0	0	188	188	2
海技教育機構	1	1	1	1	0	1	0	0	45	45	26
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	39	39	2
海洋研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	39	38	7
科学技術振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	121	121	24
家畜改良センター	1	1	1	1	1	0	0	0	59	59	6
環境再生保全機構	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	8
教職員支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	10
勤労者退職金共済機構	1	1	1	1	0	1	0	0	40	40	1
空港周辺整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	3	2	2
経済産業研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	10
建築研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	3
工業所有権情報・研修館	1	1	1	0	0	0	0	0	9	9	8
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	1	1	1	0	0	0	574	574	509
国際観光振興機構	1	1	1	1	0	1	0	0	28	28	8
国際協力機構	1	1	1	0	0	0	0	0	140	140	3
国際交流基金	1	1	1	1	0	1	0	0	68	68	20
国際農林水産業研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	2	2	1
国民生活センター	1	1	1	1	0	1	0	0	15	15	6
国立印刷局	1	1	1	1	0	1	0	0	130	130	42
国立科学博物館	1	1	1	0	0	0	0	0	27	12	6
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	5
国立がん研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	195	195	1
国立高等専門学校機構	1	1	1	1	1	0	0	0	637	452	51
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	6
国立国際医療研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	46	46	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	2
国立循環器病研究センター	0	1	1	0	0	0	0	0	70	70	2
国立女性教育会館	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	2
国立成育医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	0
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	49	49	9
国立精神・神経医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	38	38	1
国立長寿医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	1
国立美術館	0	1	1	0	0	0	0	0	6	1	19
国立病院機構	1	1	1	0	0	0	0	0	148	148	148
国立文化財機構	0	1	1	0	0	0	0	0	35	35	2
産業技術総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	101	101	2
自動車技術総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	128	128	20
自動車事故対策機構	1	1	1	1	1	0	0	0	63	63	46
住宅金融支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	41	41	67
酒類総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	3

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の 数	点検を実施した保 護管理者 の数		
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況	要措置事 項の有無	要措置事項がある場合							
					全部措置 済み	未措置事項がある場合						
				対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため方 針未定						
情報処理推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	8	8	4	
情報通信研究機構	1	0	0	0	0	0	0	0	74	74	2	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	14	
森林研究・整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	114	114	28	
水産研究・教育機構	1	1	1	1	1	0	0	0	11	11	5	
製品評価技術基盤機構	1	1	1	0	0	0	0	0	73	73	3	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	28	28	1	
造幣局	1	1	1	0	0	0	0	0	43	43	42	
大学改革支援・学位授与機構	1	1	1	0	0	0	0	0	12	9	4	
大学入試センター	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	2	
地域医療機能推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	63	57	37	
中小企業基盤整備機構	1	1	1	1	0	1	0	0	140	140	26	
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	15	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	197	197	9	
統計センター	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	5	
都市再生機構	1	1	1	0	0	0	0	0	81	81	16	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	51	51	2	
日本医療研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	2	
日本学術振興会	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	13	
日本学生支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	21	21	22	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	3	
日本原子力研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	25	25	30	
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1	
日本スポーツ振興センター	1	1	1	0	0	0	0	0	70	70	2	
日本貿易振興機構	1	0	0	0	0	0	0	0	201	201	26	
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	1	
農業者年金基金	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	10	
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	22	21	1	
農畜産業振興機構	1	1	1	1	1	0	0	0	15	15	2	
農林漁業信用基金	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	1	
農林水産消費安全技術センター	1	1	1	0	0	0	0	0	89	89	39	
福祉医療機構	1	1	1	1	1	0	0	0	12	12	7	
物質・材料研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	30	0	1	
防災科学技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	4	
北方領土問題対策協会	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	2	
水資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	232	232	2	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	1	1	1	0	0	0	3	3	3	
理化学研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	314	314	2	
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	3	
労働者健康安全機構	1	1	1	1	1	0	0	0	1,184	932	104	
労働政策研究・研修機構	1	1	1	1	1	0	0	0	3	3	4	
(国立大学法人)												
北海道大学	1	1	0	1	0	0	0	1	141	141	11	
北海道教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	44	44	5	
室蘭工業大学	1	1	1	1	0	1	0	0	34	12	1	
小樽商科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	2	
帯広畜産大学	1	1	1	0	0	0	0	0	26	26	1	

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の 数	点検を実施した保 護管理者 の数	
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況								
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合			監査直後 のため方 針未定			
対応予定 あり	対応予定 なし										
旭川医科大学	0	1	0	0	0	0	0	0	122	122	3
北見工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	35	35	2
弘前大学	1	1	1	0	0	0	0	0	38	38	1
岩手大学	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	1
東北大学	1	1	1	1	1	0	0	0	106	106	4
宮城教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	44	44	1
秋田大学	1	1	1	0	0	0	0	0	22	22	8
山形大学	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	5
福島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	42	42	1
茨城大学	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	6
筑波大学	1	1	1	1	0	1	0	0	203	203	25
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0
宇都宮大学	1	1	1	1	1	0	0	0	35	35	5
群馬大学	1	1	1	0	0	0	0	0	45	45	3
埼玉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	34	1
千葉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	157	157	161
東京大学	1	1	0	0	0	0	0	0	85	32	38
東京医科歯科大学	1	1	1	1	0	1	0	0	42	35	8
東京外国語大学	1	1	1	1	0	1	0	0	20	14	2
東京学芸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	33	0	3
東京農工大学	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	1
東京芸術大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	1
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	77	77	12
東京海洋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	36	29	2
お茶の水女子大学	1	1	1	1	1	0	0	0	49	49	3
電気通信大学	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	1
一橋大学	1	1	1	1	1	0	0	0	24	24	3
横浜国立大学	1	1	1	1	1	0	0	0	53	53	3
新潟大学	1	1	1	1	1	0	0	0	94	25	5
長岡技術科学大学	1	1	1	1	0	1	0	0	45	11	3
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	31	31	0
富山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	105	87	9
金沢大学	1	1	1	1	1	0	0	0	46	46	5
福井大学	1	1	1	1	1	0	0	0	52	52	4
山梨大学	1	1	1	1	0	1	0	0	62	62	8
信州大学	1	1	1	1	0	1	0	0	75	75	8
岐阜大学	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	16
静岡大学	1	1	1	0	0	0	0	0	77	77	2
浜松医科大学	1	1	1	1	1	0	0	0	95	95	3
名古屋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	100	100	15
愛知教育大学	1	1	1	1	0	1	0	0	32	32	10
名古屋工業大学	1	1	1	1	0	1	0	0	17	17	2
豊橋技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	0	25	9	2
三重大学	1	1	1	1	0	1	0	0	55	23	7
滋賀大学	0	1	1	0	0	0	0	0	30	19	3
滋賀医科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	8
京都大学	1	1	1	0	0	0	0	0	158	70	50



9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の数		
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況						点検を実施した保 護管理者 の数		
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合			監査直後 のため方 針未定			
対応予定 あり	対応予定 なし										
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	5
京都工芸繊維大学	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	3
大阪大学	1	1	1	1	0	1	0	0	89	55	13
大阪教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	14	14	1
兵庫教育大学	1	1	1	1	1	0	0	0	27	27	3
神戸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	48	48	9
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	15
奈良女子大学	0	1	1	0	0	0	0	0	36	36	1
和歌山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	26	26	5
鳥取大学	1	1	1	1	0	1	0	0	53	53	7
島根大学	1	1	1	1	1	0	0	0	70	70	15
岡山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	91	91	10
広島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	83	44	6
山口大学	1	1	1	1	0	0	0	1	94	12	10
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	82	82	3
鳴門教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	42	42	4
香川大学	1	1	1	1	1	0	0	0	172	172	18
愛媛大学	1	1	1	0	0	0	0	0	77	77	6
高知大学	1	1	1	0	0	0	0	0	49	49	1
福岡教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	5
九州大学	1	1	1	0	0	0	0	0	204	204	6
九州工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	9	1
佐賀大学	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0
長崎大学	1	1	1	1	0	1	0	0	82	82	51
熊本大学	1	1	1	1	0	1	0	0	53	53	4
大分大学	1	1	1	1	0	1	0	0	40	29	1
宮崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	31	24	8
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	82	82	18
鹿屋体育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	7
琉球大学	1	1	1	1	0	1	0	0	34	34	6
政策研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	1
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	15	2
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	3
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	7
自然科学研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	143	143	4
高エネルギー加速器研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	32	32	9
情報・システム研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	2
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	1	1	0	0	0	1	66	0	27
沖縄振興開発金融公庫	1	1	1	1	0	1	0	0	18	18	131

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の数		
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況						点検を実施した保 護管理者 の数		
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合			未措置事項がある場合			
対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため方 針未定									
株式会社国際協力銀行	1	1	1	0	0	0	0	0	49	49	4
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	0	0	0	0	0	382	382	7,008
株式会社日本貿易保険	1	1	1	0	0	0	0	0	9	9	1
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	1	0	0	0	0	0	35	0	8
日本中央競馬会	1	1	1	0	0	0	0	0	33	33	12
日本年金機構	1	1	1	1	0	1	0	0	375	375	388
放送大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	67	67	2
(認可法人)											
外国人技能実習機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	0	1
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	10	10	4
農水産業協同組合貯金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	0
預金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	8
日本銀行	1	1	1	1	1	0	0	0	66	66	237
(その他)											
日本司法支援センター	1	1	1	1	0	1	0	0	70	70	2
計	181	185	179	64	24	36	0	4	12,628	11,379	10,183

## 事 例 表

<資料 2-1> 個人情報ファイルの状況

<資料 2-2> 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2-3> 監査の状況

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業・建設業退職金共済事業・林業退職金共済事業・清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業・建設業退職金共済事業・林業退職金共済事業・清酒製造業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【9回】	国税通則法74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2回】	国税通則法74条の12	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	生活保護法第29条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【7回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【3回】	地方税法第298条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【6回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【3回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【5回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【19回】	国税徴収法第141条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【4回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3回】	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	都・道・府・県税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【14回】	国税通則法74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【4回】	国税通則法74条の12	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	生活保護法第29条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【7回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3回】	地方税法第298条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【22回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【8回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	生活保護法第29条	都・道・府・県税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【4回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【17回】	国税徴収法第141条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	国税徴収法第141条	広域連合	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	国税徴収法第141条	租税債権管理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【6回】	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	都・道・府・県税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	国税通則法74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	生活保護法第29条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	生活保護法第29条	県総合支庁	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	生活保護法第29条	地域振興局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【48回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3回】	生活保護法第29条	福祉保健センター	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	地方税法第20条の11	地域振興局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	地方税法第707条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	労働安全衛生法第100条	厚生労働省労働局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国民年金法第108条第1項	厚生労働省厚生局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【5回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【4回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	林業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	林業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	林業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース【7回】	不動産登記法第23条第1項	法務局	無		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース【6回】	国の利害に関係ある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第6条及び第9条	裁判所	無		○
国立国際医療研究センター	外来診療録	刑事収容施設等の処遇に関する法律第199条	入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【3回】	個人情報保護に関する法律第13条第1項	入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【3回】	出入国管理及び難民認定法第52条7項	入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【5回】	出入国管理及び難民認定法第52条7項	入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	労働保険審査会法第15条第1項	労務局	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	労働保険審査会法第15条第1項	労務局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【8回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【6回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【6回】	弁護士法23条の2	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【5回】	弁護士法23条の2	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【14回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【9回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立循環器病研究センター	放射線画像	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立精神・神経医療研究センター	診療録 マニュアル処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立精神・神経医療研究センター	診療録 電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【16回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法12条の7及び民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事調停規則16条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法507条	検察庁	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士事務所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【22回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	児童虐待の防止等に関する法律第4条第5項	児童相談所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑訴法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	放射線検査依頼表	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	放射線撮影フィルム【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療報酬明細書	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【12回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	読影レポート【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	放射線画像【7回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	検査成績【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	処方箋【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	検査成績	弁護士法第23条第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	処方箋	弁護士法第23条第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	画像ファイル	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	画像ファイル	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【7回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	画像ファイル【7回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	画像ファイル【2回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条及び第30条の21	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	横浜市個人情報保護に関する条例30条	区役所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償基金法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事収容施設法第91条	刑務所	無	○	
国立病院機構	診療録【18回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	刑事訴訟法第507号	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療計画書【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	退院診療計画書【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療報酬請求明細書【6回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第43条	保健所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	少年鑑別所法第15条	少年鑑別所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【40回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【20回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	地方公務員災害補償基金法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録【22回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診断書	少年鑑別所法第15条	少年鑑別所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【13回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【16回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	児童福祉法第11条2項及び児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	レントゲン	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	レントゲン	地方公務員災害補償法第60条	災害補償基金	無	○	
国立病院機構	レントゲン	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働局	無		○
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録・画像記録【19回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【15回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【18回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【17回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【7回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	看護記録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	検査記録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	検査結果【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	x線写真【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	看護記録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	検査記録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	検査結果	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	x線写真	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【18回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	家事事件手続法62条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員共済	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【12回】	弁護士法第23条の2第2項	法律事務所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	海難審判法第27条	海難審判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	支払明細	家事事件手続法62条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【28回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【36回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録【5回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	公安委員会	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	刑事訴訟法第507号	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	病院情報システム(診療録)【6回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507号	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	少年鑑別所法第15条	少年鑑別所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
自動車事故対策機構	介護料受給者管理ファイル	生活保護法第29条・民事調停規則第16条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	家事事件手続法第62条家事事件手続法第258条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	関税法第119条の第2項	税関	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条の第3項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【216回】	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	国税徴収法第141条	県民局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【109回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	財務事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【5570回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【163回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【799回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【179回】	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【497回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	国税徴収法第141条	年金機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	国税徴収法第141条	労働局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【5回】	国税徴収法第96条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【8回】	国税通則法第131条の第2項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【16回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の2国税通則法第74条の12	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【5回】	国税通則法第74条の2国税通則法第74条の12	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【6回】	国税通則法第74条の2国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【7回】	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	生活保護法第29条	沿岸広域振興局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【12回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	生活保護法第29条	社会保険事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【23回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	生活保護法第29条	保健所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	地方税法第298条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	地方税法第72条の63	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2	労働基準監督署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第2項	労働基準監督署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【32回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【16回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	預金保険法附則第7条1項預金保険法附則第14条の2	預金保険機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	預金保険法附則第7条の第1項預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	介護保険法第203号	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【26回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【4回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	日本年金機構	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【3回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	国税通則法第74条の2 国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資借入申込書類ファイル【1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	住宅宅地債券マスターデータファイル【1回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	住宅宅地債券マスターデータファイル【1回】	家事事件手続法第62条、家事事件手続法第258条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	住宅宅地債券マスターデータファイル【10282回】	所得税法第225条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険代位債権管理ファイル【14回】	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険代位債権管理ファイル【1回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険代位債権管理ファイル【23回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険代位債権管理ファイル【3回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データファイル	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録・レントゲン画像データ	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録・レントゲン画像データ	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録・レントゲン画像データ	家事事件手続法62条	地方裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録・レントゲン画像データ	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録・レントゲン画像データ	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
日本学術振興会	財務会計システム相手先マスタ【2回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
日本学術振興会	財務会計システム相手先マスタ	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル6回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル1回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書5回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル1回	国税徴収法第146条の2	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル1回	地方税法第20条の11	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル7回	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル1回	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル7回	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書1回	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル1回	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書1回	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル1回	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書1回	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル2回	国税通則法第131条第2項	国税局	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル1回	国税通則法第131条第2項	国税局	無		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	出入国管理及び難民認定法第19条の17	地方入国管理局	有		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	出入国管理及び難民認定法第19条の17	地方入国管理局	有		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○













【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	国税徴収法第141条、国税通則法第74条の2・第74条の3・第131条の2	税務署、国税局	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	財務省設置法第27条	国税庁	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・第226条、家事事件手続法62条	裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	国民年金法第96条第4項(国税徴収法第62条)、国税徴収法第67条、国税徴収法基本通達第62条関係19	日本年金機構	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	生活保護法第29条	保健福祉センター	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	国税徴収法第141条	市町村税滞納整理機構	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条、労働保険の保険料の徴収等に関する法律第27条第1項・第3項(国税徴収法第141条)	労働基準監督署	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	土地改良法第39条第5項、国税徴収法第141条	土地改良区	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、28.423回】	関税法第119条第2項	税関	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	積立貯金原簿ファイル【11ファイル、77回】	国税徴収法第141条、国税通則法第74条の2・第74条の3・第131条の2	税務署、国税局	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	積立貯金原簿ファイル【11ファイル、77回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	積立貯金原簿ファイル【11ファイル、77回】	民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・第226条、家事事件手続法62条	裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	積立貯金原簿ファイル【11ファイル、77回】	地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	積立貯金原簿ファイル【11ファイル、77回】	地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	積立貯金原簿ファイル【11ファイル、77回】	国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	積立貯金原簿ファイル【11ファイル、77回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	民事訴訟法第186条、第223条、第226条	裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	家事事件手続法第62条、第258条、家事事件手続規則第45条	裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	国税徴収法第62条、第141条	税務署、国税局、年金事務所、県税事務所、市町村、地方税回収機構、地方税滞納整理機構、財務事務所、日本年金機構、公安委員会、公共職業安定所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	国税通則法第74条の2、第74条の3、第131条第2項	国税局、税務署	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	預金保険法附則第7条第1項第5号、附則第13条	預金保険機構	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	地方税法第298条、第331条、第353条、第373条、第450条、第459条、第707条、第728条	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	破産法第13条、第83条、第250条	裁判所、弁護士	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	介護保険法第203条第1項	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	子ども・子育て支援法附則第6条7	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	国民健康保険法第113条の2	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	墓地・埋葬等に関する法律第9条	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1回】	国民年金法第108条	厚生局	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【3回】	賃金の支払の確保等に関する法律第7条	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【11回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1回】	地方税法第20条の11	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【27ファイル】【22,006回】	介護保険法第27条第3項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【23ファイル】【447回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【23ファイル】【219回】	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【28ファイル】【369回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	児童福祉法第12条第2項及び第11条第1項第2号ハ	県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	出入国管理及び難民認定法第52条7項	入国管理局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【53回】	障害者総合支援法第51条第7項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【26回】	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条第2項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【31回】	生活保護法第28条第1項の規定に基づく健診	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【19ファイル】【85回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【15ファイル】【106回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【4ファイル】【38回】	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【31ファイル】【2,708回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【17ファイル】【637回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項	労働局	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
東北大学	患者登録ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	民事調停規則第12条第5項、 民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
筑波技術大学	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
千葉大学	診療報酬請求明細書	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
千葉大学	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	○
千葉大学	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	○
千葉大学	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
千葉大学	診療録	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第3章第3節第16条	都道府県	無		○
東京大学	全国がん登録	がん登録等の推進に関する法律(法律第111号、平成25年12月13日公布)	国立がん研究センター	有	○	
東京大学	教務ファイル(1件)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(1件)	民事訴訟法第219条	地方裁判所	無		○
東京大学	診療情報システムファイル(1件)	民事訴訟法第219条	地方裁判所	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(31件)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(22件)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(5件)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(1件)	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無	○	
富山大学	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ[5回]	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ[7回]	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)[1回]	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
岐阜大学	診療録(電子カルテ)	民事訴訟法第226条 弁護士法第23条の2第2項 労働者災害補償保険法第49条 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条の1	裁判所[9回] 弁護士会[11回] 労働基準監督署[10回] 労働者災害補償保険審査官[1回]	無		○
浜松医科大学	診療録(4回)	弁護士法第23条の2	弁護士会会長	無	○	
浜松医科大学	診療録(7回)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
浜松医科大学	診療録(13回)	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
三重大学	外来診療[5回]	刑事訴訟法第507条	検察所	無		○
三重大学	外来診療[2回]	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
三重大学	外来診療[1回]	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
三重大学	外来診療[12回]	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	外来診療[2回]	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
三重大学	入院診療[3回]	刑事訴訟法第507条	検察所	無		○
三重大学	入院診療[1回]	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
三重大学	入院診療[1回]	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
三重大学	入院診療[7回]	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療[2回]	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
大阪大学	電子カルテ[1回]	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	民事訴訟法第186条、家事審判規則8条及び9条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
徳島大学	教務ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	こども女性相談センター	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	こども女性相談センター	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
徳島大学	診療録ファイル	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	こども女性相談センター	無		○
徳島大学	診療録ファイル	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	処方箋	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	こども女性相談センター	無		○
徳島大学	処方箋	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
九州大学	外来文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	電子カルテ	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	患者文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
宮崎大学	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【36回】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【3回】	国税徴収法第141条	国税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【2回】	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【15回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【3回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【4回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【4回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
日本政策金融公庫	貸付金元帳データベース	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
		労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
		国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
		国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
		国税通則法第97条、国税通則法第131条	国税局			
		地方税法第298条、地方税法353条	地方公共団体			
		民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
		生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
日本政策金融公庫	統合顧客取引情報データベース	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
		労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
		国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
		国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
		国税通則法第97条、国税通則法第131条	国税局			
		地方税法第298条、地方税法353条	地方公共団体			
		民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
		生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
		生活保護法第29条	社会福祉事務所			
預金保険法附則第13条	預金保険機構					

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
日本政策金融公庫	恩給貸付金元帳データベース	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
日本政策金融公庫	借用証書等	国税徴収法第141条	国税局、税務署、年金事務所	無		○
		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
日本政策金融公庫	信用調査票	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
日本政策金融公庫	管理カード	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
		国税徴収法第141条	国税局、税務署			
日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル【18回】	国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県、市町村	無		○
日本政策金融公庫	顧客情報データ 貸付残高データ	①国税徴収法第141条 ②国税通則法第74条の2 ③国税通則法第131条第2項 ④弁護士法第23条の2 ⑤貸金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項 ⑥貸金業法第19条の2	①税務署、国税局、市町村、県税事務所、市税事務所 ②税務署、国税局 ③国税局 ④弁護士会 ⑤労働基準監督署 ⑥弁護士	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル【6回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル【1回】	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル【2回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル【1回】	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル【1回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル【2回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル【1回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
日本司法支援センター	国選弁護人の契約に関する申込書等及び記載事項変更届【9ファイル】	国税徴収法第141条	税務署・市役所・都税事務所・市税事務所	無		○
日本司法支援センター	日本弁護士連合会委託援助契約申込書等及び記載事項変更届【4ファイル】	国税徴収法第141条	税務署・市役所・都税事務所・市税事務所	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細【5ファイル】	国税徴収法第141条	税務署・市役所・都税事務所	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表【1ファイル】	国税徴収法第141条	税務署・都税事務所	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【8ファイル】	国税徴収法第141条	区役所・税務署・市役所・国税局・都税事務所・主税局	無		○
日本司法支援センター	費用明細表【3ファイル】	国税徴収法第141条	税務署・市役所・国税局・都税事務所・主税局	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【1ファイル】	地方税法第331条 国税徴収法第141条	区役所・市税事務所	無		○
日本司法支援センター	費用明細表【1ファイル】	地方税法第331条 国税徴収法第141条	区役所・市税事務所	無		○
日本司法支援センター	国選弁護人の契約に関する申込書等及び記載事項変更届【1ファイル】	地方税法第331条 国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
日本司法支援センター	日本弁護士連合会委託援助契約申込書等及び記載事項変更届【1ファイル】	地方税法第331条 国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
日本司法支援センター	国選弁護人の契約に関する申込書等及び記載事項変更届【1ファイル】	地方税法第331条、第373条 国税徴収法第141条	市役所	無		○
日本司法支援センター	日本弁護士連合会委託援助業務契約申込書等及び記載事項変更届【1ファイル】	地方税法第331条、第373条 国税徴収法第141条	市役所	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細【1ファイル】	地方税法第331条、第373条 国税徴収法第141条	市役所	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表【1ファイル】	地方税法第331条、第373条 国税徴収法第141条	市役所	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【1ファイル】	地方税法第331条、第373条 国税徴収法第141条	市役所	無		○
日本司法支援センター	費用明細【1ファイル】	地方税法第331条、第373条 国税徴収法第141条	市役所	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【1ファイル】	地方税法第315条、第298条	町役場	無		○
日本司法支援センター	援助申込書及び法律相談票【2ファイル】	弁護士法第23条	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【2ファイル】	弁護士法第23条	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	援助申込書及び法律相談票【2ファイル】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【10ファイル】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
環境再生保全機構	認定申請書・決定申請書・療養手当申請書・医療費請求書・葬祭料請求書・救済給付調整金請求書・未支給の医療費等請求書関係書類	1号	(1)環境省から委託を受けた中皮腫登録データベース構築業務に必要な情報であるため(本人同意により提供) (2)労災認定の可能性がある申請者について、厚生労働省に情報提供するため(本人同意により提供)	(1)環境省大臣官房環境保健部 (2)厚生労働省労働基準局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業・建設業退職金共済事業・林業退職金共済事業・清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	2号	責任準備金サンプルチェックの検証に用いるため	内部	有		○
国際協力機構	帰国専門家名簿	2号	役員の表敬訪問相手に関する情報収集のため	JICA北陸	無		○
国際協力機構	帰国専門家名簿	3号	愛媛大学作成資料への情報提供	愛媛大学	無		○
国際協力機構	人材データベースシステム	2号	謝礼金の支払いのため	国際協力機構 社会基盤・平和構築部	無		○
国際協力機構	派遣システム	4号	機務役職員の海外出張に関して国会議員からの照会に対応するため	国会議員	無		○
国際協力機構	派遣システム	4号	調査団員の派遣に関して国会議員からの照会に対応するため	国会議員	無		○
国際協力機構	派遣システム	3号	提供先同市出身調査団に関する照会に対応するため	市町村	無		○
国際協力機構	派遣システム	3号	外務省のASEAN地域における新規案件検討に協力するため	外務省	無		○
国際協力機構	派遣システム	3号	提供先省庁出身専門家に関する照会に対応するため	財務省	無		○
国立国際医療研究センター	外来診療録【6回】	1号	訴訟のため	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【9回】	1号	訴訟のため	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	示談交渉のため	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	1号	示談交渉のため	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	自賠責請求のため	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【3回】	1号	自賠責請求のため	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【2回】	1号	障害年金のため	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【3回】	1号	障害年金のため	本人及び本人の同意を得ている弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【2回】	1号	生命保険請求のため	本人の同意を得ている家族	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【2回】	1号	生命保険請求のため	本人の同意を得ている家族	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	損害賠償のため	本人の同意を得ている弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【2回】	1号	損害賠償のため	本人の同意を得ている弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【4回】	1号	他院受診のため	本人及び本人の同意を得ている家族	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【4回】	1号	他院受診のため	本人及び本人の同意を得ている家族	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【7回】	1号	保険請求のため	本人の同意を得ている弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【10回】	1号	保険請求のため	本人の同意を得ている弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【7回】	1号	本人・家族の申し出	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【8回】	1号	本人・家族の申し出	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【11回】	1号	肝炎訴訟のため	本人及び本人の同意を得ている弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【11回】	1号	肝炎訴訟のため	本人及び本人の同意を得ている弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【29回】	1号	自身保管のため	本人及び本人の同意を得ている家族	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【56回】	1号	自身保管のため	本人及び本人の同意を得ている家族	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【19回】	1号	診療内容確認のため	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【32回】	1号	診療内容確認のため	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	1号	診療内容確認のため	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	1号	診療内容確認のため	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【2回】	4号	保険請求のため	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【5回】	4号	保険請求のため	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【12回】	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている家族	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【17回】	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている家族	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	1号	保健手続き、各種申請のため	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	1号	保健手続き、各種申請のため	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	1号	B型肝炎にかかる損害賠償請求	本人代理人弁護士	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	1号	B型肝炎にかかる損害賠償請求	本人代理人弁護士	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	1号	保険金または損害賠償金の支払いのため	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	放射線画像	1号	保険金または損害賠償金の支払いのため	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	放射線画像	1号	保険金または損害賠償金の支払いのため	損保会社	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立循環器病研究センター	診療録	1号	B型肝炎にかかる損害賠償請求	本人代理人弁護士	無		○
国立循環器病研究センター	放射線画像	1号	保険金または損害賠償金の支払いのため	本人	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録 マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録 電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立病院機構	入院診療録(新生物、一般)[14回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録(新生物)[17回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録(一般)[5回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	生化学、免疫検査報告書[18回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	血液検査報告書[18回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	入院資料(一般フィルム、CT、MR、シネ、心電図、シネフィルム等)[6回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録[15回]	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[6回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[2回]	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険請求の為	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録[6回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	介護請求審査のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	交通事故の示談交渉のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	年金請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録[57回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[17回]	1号	交通事故賠償請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録[3回]	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	損害賠償請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[7回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[2回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[84回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[10回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[11回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[2回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[5回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録[5回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[16回]	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録[12回]	1号	保険請求に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録[11回]	1号	保険請求に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【4回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	労災認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	公的機関へ申請するための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【46回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【29回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線検査依頼表【3回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線検査依頼表【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	転居先医療機関提出のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	退院・転科時記録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	退院・転科時記録	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	脳波検査依頼報告伝票	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	麻酔記録	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線撮影フィルム【2回】	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線撮影フィルム	1号	後遺障害等級認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療報酬明細書	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	病理報告書控	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	細菌検査報告記録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療報酬明細書	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	麻酔記録	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【75回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【98回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【40回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	読影レポート【21回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	放射線画像【25回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	検査成績【35回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	処方箋【19回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像ファイル【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	画像ファイル【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像ファイル	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【20回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【67回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【18回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【30回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	年金申請書の記載に必要なため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	産科医療補償制度の原因分析	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	損害保険金の算出	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	障害年金の申請	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	看護記録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	画像ファイル【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療計画書	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	退院診療計画書	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	保健所より結核管理検診を実施するにあたり、X線検査画像等の提供を求められたため。	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【136回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	検査記録【7回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	検査結果【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	x線写真【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	x線写真【32回】	1号	保険金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	x線写真	1号	損害賠償請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	検査記録【12回】	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	検査結果【5回】	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	x線写真	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	看護記録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	検査記録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	検査結果	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	x線写真	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【19回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【59回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	1号	労災給付認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【22回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【26回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	損害保険料率算出のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療報酬請求明細書【2回】	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	診療情報提供申出	本人または本人の同意を得ている者	無	○	○
国立病院機構	診療報酬請求明細書【2回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	○
国立病院機構	診療録【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	○
国立病院機構	診療録【9回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	自己の記録の保存のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	損害賠償請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【30回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【51回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【19回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	○
国立病院機構	診療録【45回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	1号	労災保険給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【28回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	照射録【9回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【46回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	損害賠償請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	転院のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	保険請求	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	障害認定	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	保険請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	労災認定	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【12回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【22回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	災害弔慰金審査のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	医療保障制度に係る原因分析のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	職場へ提出のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	相続に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保健所へ提出のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	労災認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	労災認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	障害年金申請のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	弁護士へ提出のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	損害賠償請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	損害賠償請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【41回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	病院情報システム(診療録)【41回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【38回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	保険請求の為	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	ビザ取得の為	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	臨床試験データの確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【7回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
自動車事故対策機構	認定セミナー受講者	1号	受講記録の管理	国土交通大臣官房 運輸安全管理官室	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習受講者データ	1号	指導講習受講者情報の提供	公益財団法人 運行管理者試験センター	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習受講者データ	3号	指導講習受講者情報の提供	地方運輸支局	無		○
自動車事故対策機構	適性診断受診者データ	1号	適性診断情報の提供	都道府県トラック協会	無		○
森林研究・整備機構	森林保険業務システム	4号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	1号	後遺症障害認定手続き、肝炎訴訟等	本人、弁護士、保険会社	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データファイル	1号	後遺症障害認定手続き、肝炎訴訟等	本人、弁護士、保険会社	無	○	
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請をおこなうため	地方入国管理局	有		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	地方入国管理局	有		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	4号	国民年金基金連合会において、農業者年金との重複加入者の確認を行うため(覚書を締結)	国民年金基金連合会	有		○
農畜産業振興機構	養豚経営安定対策事業参加者【2回】	4号	統計情報のため	内閣府沖縄総合事務局	無		○
福祉医療機構	承継年金住宅融資等債権管理回収業務・貸付金マスター【22事例】	1号	約定額の確認のため	福祉事務所	有		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【10ファイル】【479回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	警察署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【13ファイル】【3,786回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	消防署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【3ファイル】【91回】	4号	身元確認	全国健康保険協会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【22ファイル】【11,433回】	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	3号	国民健康保険法第56条の規定に基づく被保険者への診療報酬返還請求	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	3号	カルテ開示	独立行政法人環境再生保全機構	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【5ファイル】【5回】	3号	処遇面の配慮	拘置所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	3号	人口動態調査票の照会について	厚生労働省	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【95回】	4号	診療報酬明細書の確認	全国健康保険協会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【523回】	4号	訪問看護指示書等	訪問看護ステーション等	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【33ファイル】【17,829回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	患者本人及び患者家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【33ファイル】【47,116回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	保険会社	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【2回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【27回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【5回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【25ファイル】【295回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	弁護士	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【4回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	産科医療補償制度	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	設置計画書等作成(入学定員超過率算出)	総務企画部企画課	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	放射線安全管理(放射線管理コンピュータ(HORCS))	アイソトープ総合センター	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	外国語特別講義履修データ作成	メディア・観光学事務部	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	調査資料作成	医学系事務部総務課	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	調査資料作成	函館キャンパス事務部	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	大学IRコンソーシアムデータ登録	総合IR室	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	各種調査分析	総合IR室(3回)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	OECコンテンツ公開に伴うELMS事前登録	学務企画課	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	特別講演会受付	学務企画課	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	資料作成・調査回答	総務企画部企画課	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	研究者総覧への反映	総務企画部企画課	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	教育研究評価用資料作成	医学系事務部総務課	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	情報提供・意見交換・調査分析	高等教育研修センターラーニングサポート部門	無		○
北海道大学	卒業・修了者の就職先一覧	2号	"Hi-system"におけるデータベース構築のための情報	人材育成本部	無		○
北海道大学	卒業・修了者の就職先一覧	2号	キャリア形成の観点に着目した学部学生、博士前期課程学生、博士後期課程学生に対する教育効果の把握	総合IR室	無		○
小樽商科大学	学生記録簿ファイル	1号	本人合意に基づく個人情報提供	本学学生自治会・本学大学生協・本学同窓会	無		○
小樽商科大学	進路状況ファイル	1号	本人合意に基づく個人情報提供	本学同窓会	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入学者選抜合否判定資料(医学科)	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
旭川医科大学	入学者選抜合否判定資料(看護学科)	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
弘前大学	教務システム	2号	債権関係、健康診断・授業料免除関係、TA・RA採用関係、同窓会関係及び就職関係のために利用	財務管理課、学生課、人事課、総務広報課及び就職支援室	無		○
岩手大学	学籍ファイル	1号	会報発送のため	同窓会・後援会	有		○
岩手大学	誓約書・保証書ファイル	1号	後援会に関する各種連絡のため	後援会	有		○
東北大学	患者登録ファイル	1号	患者本人からの請求	患者本人	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	1号	患者本人の同意に基づく提供	生命保険会社・損害保険会社	無	○	
筑波大学	学籍情報	2号	安否確認システムの在籍情報確認	リスク・安全管理課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	郵便物の配布のために在籍情報確認	総務課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	放射線業務事業者の名簿管理	研究企画課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	キャンパス交通システムの定期券発行	総務課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	統一認証、全学計算機システム運用	学術情報メディアセンター	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	交流広場SNSユーザ登録及び生涯メールアドレスの発行	事業開発推進課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	QS世界大学ランキング調査対応	情報企画課	無		○
筑波大学	学籍情報、成績情報	2号	AD学生支援の検討	アスレティックデパートメント	無		○
筑波大学	学籍情報、成績情報	1号	困りごと調査のため	DACセンターアクセシビリティ部門	無		○
筑波技術大学	診療録	1号	本人の同意があるため	環境省「平成30年度フェニールアルシ酸等の健康影響に関する調査研究委託業務」事務局 日本エヌ・ユー・エス株式会社	無	○	
群馬大学	入試データファイル	1号	本人に提供	本人	無		○
群馬大学	入試データファイル	2号	修学指導、学生支援及び授業料徴収	学務部	無		○
群馬大学	入試データファイル	3号	入試における合格及び追加合格決定業務の円滑化	大学入試センター及び国立大学	無		○
群馬大学	病院情報システムファイル	1号	本人又は本人の同意を得た者から診療記録開示請求があったため	本人又は本人の同意を得た者	無		○
千葉大学	学部入学試験ファイル	1号	本人の成績開示として提供	本人	無		○
千葉大学	学部入学試験ファイル	4号	学内の調査・統計のため	学内会議	無	○	
千葉大学	大学院入学試験ファイル	4号	学内の調査・統計のため	学内会議	無	○	



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
千葉大学	オープンキャンパス申込ファイル	4号	学内の調査・統計のため	学内会議	無	○	
千葉大学	診療録【184件】	1号	診療情報の開示請求	本人または本人から同意を得た者	無	○	○
東京大学	健康管理用データベース(学生、教職員)	2号	ワクチン接種対象者選定のため	学内内部局	無	○	
東京大学	X線写真(デジタルデータ)	1号	裁判で必要のため	本人	有	○	
東京大学	診療録(精神科)	1号	自身でのとりまとめのため	本人	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)	2号	学生災害保険の死亡保険金請求審査のため	学内内部局	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)	2号	ワクチン接種対象者選定のため	学内内部局	無	○	
東京大学	X線写真(写真)	2号	結核接触者健診フォローのため	学内内部局	有	○	
東京大学	診療録(内科)	1号	B型肝炎訴訟のため	本人	無	○	
東京大学	診療録(精神科)	1号	他院との打ち合わせのため	本人	無	○	
東京大学	診療録(精神科)	1号	自身の振り返りのため	本人	無	○	
東京大学	電子計算機登録利用者マスター	2号	所内向けe-mailアドレス、内線番号検索	所内	無	○	
東京大学	顔写真データ	2号	所内向け事務職員名簿	所内	無	○	
東京大学	学籍票(7件)	1号	在籍確認	日本弁護士連合会	無		○
東京農工大学	学籍基本情報【3回】	1号	賛助会員・同窓会のデータ処理のため	東京農工大学同窓会	無		○
東京農工大学	申請管理システム	1号	同窓会の案内、説明会の開催のため	東京農工大学同窓会	無		○
東京工業大学	学士課程入学選抜試験(合否状況)	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	大学院入学選抜試験(合否状況)	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	1号	同窓会誌における寄付者のご芳名掲載	(社)蔵前工業会	有		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	3号	県民税の控除処理のため	都道府県	有		○
横浜国立大学	免除・徴収猶予申請の統計データ(免除汎用システム)	1号	学生本人が希望した場合に限り、大学推薦奨学金の学内選考用データに利用している。	横浜国立大学	無		○
富山大学	診療録	1号	患者本人又はその家族からの開示	患者本人又は本人の同意を得たその家族	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ【4回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ【114回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ【4回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ【13回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【6回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【11回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【2回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【7回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
岐阜大学	入院保証書兼支払保証書	4号	債権回収のため	弁護士	無		○
岐阜大学	病理報告書ファイル	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	手術台帳	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	腫瘍登録	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	感染統計	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	学生情報ファイル	1号	学生生活支援のため、学生証の発行のため	各学部等同窓会、岐阜大学消費生活協同組合、民間事業者	無		○
浜松医科大学	診療録(6回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無	○	
浜松医科大学	診療録(64回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無		○
三重大	外来診療【13回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大	外来診療【47回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
三重大	入院診療【8回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大	入院診療【34回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
京都大学	健康情報管理システム(職員)	4号	特定健康診査・特定保健指導の実施率調査	文部科学省共済組合	無		○
大阪大学	診療録・診療諸記録	4号	全国がん登録	大阪国際がんセンター	有		○
大阪大学	電子カルテ【19回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	電子カルテ【1回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人の同意を得た家族	無	○	
大阪大学	電子カルテ【5回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	電子カルテ【1回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人の同意を得た家族	無		○
大阪大学	歯科診療録	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者データ(学部)	2号	入学料免除の選考・奨学金貸与の選考	学生支援課	無		○
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者データ(修士・専門職)	2号	入学料免除の選考・奨学金貸与の選考	学生支援課	無		○
神戸大学	神戸大学統合ユーザ管理システムデータベースファイル	2号	図書館ファイルの基礎ファイルとして利用するため。	神戸大学附属図書館情報サービス課	無		○
神戸大学	卒業生(修了者)ファイル	1号	卒業生(修了生)本人の同意を得た個人情報を提供することにより、卒業生(修了生)に対する活動支援及び在学生に対する就職支援に資するため。	神戸大学校友会及び神戸大学各学部同窓会	有	○	
神戸大学	新入生(在学生)ファイル	1号	新入生(在学生)本人の同意を得た個人情報を提供することにより、新入生(在学生)に対する活動支援及び在学生に対する就職支援に資するため。	神戸大学校友会及び神戸大学各学部同窓会	有	○	
広島大学	教員免許状更新講習受講者ファイル	1号	受講者から講習受講の証明依頼があったため	本人	無		○
広島大学	就職決定者名簿	2号	大学運営にかかる基礎データとして提供依頼があったため	広島大学総合戦略室	無		○
広島大学	就職決定者名簿	2号	事業計画作成のための基礎データとして提供依頼があったため	広島大学社会産学連携室	無		○
広島大学	就職決定者名簿	2号	アンケート調査作成のための基礎データとして提供依頼があったため	広島大学グローバル化推進室	無		○
広島大学	院内がん登録システム「Hos-CanR Next」	4号	わが国における頭頸部悪性腫瘍の診療実態を把握することを目的とした、日本頭頸部癌学会の事業に参画するため	一般社団法人日本頭頸部癌学会	有		○
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得た家族	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	4号	患者の家族からの開示請求	患者の家族	無	○	
徳島大学	放射線検査画像データ	1号	保険請求等のため	本人、本人の同意を得た代理人等	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	1号	保険請求等のため	本人、本人の同意を得た代理人等	無		○
徳島大学	診療録ファイル	1号	保険請求等のため	本人、本人の同意を得た代理人等	無		○
徳島大学	処方箋	1号	保険請求等のため	本人、本人の同意を得た代理人等	無		○
徳島大学	身上調書(総合科学部)	4号	学部同窓会への情報提供	学部同窓会	有		○
鳴門教育大学	学籍簿(大学院)	1号	修了確認	中国政府関連団体	無		○
香川大学	患者登録ファイル	4号	他院との臨床指標の比較分析のため	メディカル・データ・ビジョン株式会社	無		○
九州大学	口腔総合診療科手術記録台帳	4号	学術研究のため	学会等	無		○
九州大学	病院情報システム	1号	診療情報提供	本人	無		○
長崎大学	海外渡航システム	4号	文部科学省の委託を受けて、国際交流推進施策に関する基礎資料の作成を目的とした国際研究交流状況調査で利用するため。	公益財団法人 未来工学研究所	無		○
宮崎大学	診療録	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	本人又は本人の同意に基づくその家族、代理人	無	○	
宮崎大学	診療録	1号	産科医療補償制度に係る資料提供	日本医療機能評価機構	無	○	
宮崎大学	診療録	3号	労災保険給付のための資料提供	労働基準監督署	無	○	
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル【2回】	1号	破産管財人に関する調査のため(本人同意書添付)	破産管財人	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル【1回】	1号	本人の同意を得ているため	弁護士	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル【2回】	1号	破産管財人に関する調査のため(本人同意書添付)	破産管財人	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル【13回】	1号	生活保護に関する調査のため(本人同意書添付)	福祉事務所	無		○
放送大学学園	履修・成績情報ファイル	4号	本学教授の学術研究のための学生情報の提供のため	本学教員	無		○
日本司法支援センター	援助申込書・法律相談票【1ファイル】	4号	本人の自己破産手続のため	破産管財人弁護士	無		○

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの  
【該当なし】

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
日本司法支援センター	援助申込書及び法律相談票	H30.7.31	H30.9.13	H30.11.9	57	保有個人情報保有する地方事務所において、対象文書に漏れがあることが発覚したため。
日本司法支援センター	援助申込書及び法律相談票	H31.1.22	H30.3.18	H30.3.29	11	開示請求書の「開示を請求する保有個人情報」の記載に不備があり、電話にて補正依頼を試みるも本人と連絡がつかず、決定期限を徒過した。

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	期限までに決定されなかった理由
京都大学	本人の処分に関する具体的な審議等が行われた全ての会議等の議題・議事録等関係文書	H29.7.6	H29.9.4	H30.7.12	311	保有個人情報開示請求の担当は、法人文書開示請求及びそれ以外の業務も担当しており、多岐に亘る部局を横断する調整のほか、慎重な判断を要する保有個人情報及び法人文書の開示請求が断続的にあったこと、並びにその状況において十分な業務の進捗管理ができていなかったことにより、請求案件処理に遅滞が生じたため

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの  
【該当なし】

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東北大学	法学部前期日程試験の成績	H27.10.23	H31.2.12	1208	申立人から口頭意見陳述の機会を求める申立てがあり、さらに意見陳述は諮問前に行いたいとの要望が出され、意見陳述の機会を何度も設定したが、その都度申立人の健康上の事情等により口頭意見陳述が延期となり実施できなかったため、諮問までにかかなりの日数を要した。

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

独立行政法人等	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
長崎大学	診療記録に関する保有個人情報	H30.12.6	115	開示決定に必要な調査の実施に時間を要したため

2-2-10 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

独立行政法人等名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
地域医療機能推進機構	死亡した夫の診療録	H30.9.12	H31.2.13	154	不存在としている文書の搜索及び、電子付箋情報の開示対象としての可否判断

2-2-11 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

独立行政法人等	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に諮問できなかった特段の事情
住宅金融支援機構	本人に係る「償還情報(特定月以降)」の一部開示決定に関する件	H30.6.13	291	所管部署が業務多忙であり、また、原処分が妥当である旨の答申であったことから、手続きが完了したと誤認したこともあり、事務処理が遅延したため。

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
医薬品医療機器総合機構	医薬品副作用被害救済制度に関する保有個人情報	6
勤労者退職金共済機構	加入状況に関する保有個人情報	1
勤労者退職金共済機構	退職金給付に関する保有個人情報	9
勤労者退職金共済機構	掛金月額に関する保有個人情報	6
勤労者退職金共済機構	採用試験に関する保有個人情報	1
勤労者退職金共済機構	退職金共済契約全般に関する保有個人情報	3
空港周辺整備機構	土地譲渡契約書 開示	1
航空大学校	入学試験の成績開示	324
高齢・障害・求職者雇用支援機構	訓練関係(選考、受講等)	7
高齢・障害・求職者雇用支援機構	当機構の利用記録等について	6
高齢・障害・求職者雇用支援機構	納付金・助成金関係	3
国際協力機構	ボランティアの選考に関する保有個人情報	1
国民生活センター	消費生活相談員資格試験論文試験における解答用紙、得点結果	18
国民生活センター	消費生活相談カードにおける記録情報	2
国立がん研究センター	本人等からの診療記録開示申請	62
国立がん研究センター	労働基準監督署からの労災保険給付決定にかかる照会	29
国立がん研究センター	B型肝炎訴訟に関連する診療記録	27
国立高等専門学校機構	入学試験に関する保有個人情報	188
国立高等専門学校機構	学生相談室での面談記録	1
国立高等専門学校機構	請求者を当事者としたハラスメント事案	1
国立循環器病研究センター	カルテ開示	15
国立循環器病研究センター	放射線画像	12
国立成育医療研究センター	保有個人情報(診療記録)	24
国立青少年教育振興機構	ハラスメント相談に対応に関する個人情報保護請求	1
国立精神・神経医療研究センター	自分で診察状況を確認するための個人情報	53
国立精神・神経医療研究センター	警察署に提出する個人情報	14
国立精神・神経医療研究センター	裁判所に提出する個人情報	10
国立精神・神経医療研究センター	検察庁に提出する個人情報	4
国立長寿医療研究センター	警察署からの刑事訴訟に関するもの	8
国立長寿医療研究センター	労働基準監督署からの労働者災害補償に関するもの	1
国立長寿医療研究センター	裁判所、法務局からの民事訴訟に関するもの	2
国立長寿医療研究センター	本人、家族、弁護士からの開示請求	13
国立長寿医療研究センター	保護監察局からの開示請求	1
国立病院機構	幹部看護師任用候補者選考に関する保有個人情報	11

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
国立病院機構	診療に関する保有個人情報	6
国立病院機構	主任技師等任用候補者選考に関する保有個人情報	3
国立病院機構	議事録に関する保有個人情報	2
自動車事故対策機構	交通遺児等生活資金無利子貸付にかかる一件書類についての開示請求	1
住宅金融支援機構	金銭消費貸借抵当権設定契約証書等の書面の開示請求	2
住宅金融支援機構	借入金の入出金がかかる書面等の開示請求	1
情報処理推進機構	情報処理技術者試験の答案用紙に係る開示請求	8
水産研究・教育機構	入学試験の個人成績	43
大学入試センター	過去の試験の成績・答案	159
地域医療機能推進機構	本人の診療録	1
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済にかかる提出書類	3
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	不動産鑑定評価書及び価格算定資料	2
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	特定審査請求事案の裁決書に関する起案及び裁決文書一式	1
都市再生機構	情報公開・個人情報保護審査会に諮問した文書等	1
都市再生機構	賃貸住宅の申込時に提出した文書等	1
日本学術振興会	特別研究員に関する保有個人情報	1
日本学生支援機構	職員採用試験の一次試験及び二次試験の点数と順位	1
日本学生支援機構	返還者本人の個人情報	1
日本スポーツ振興センター	災害共済給付金の給付情報についての請求	12
日本貿易振興機構	過去に利用したブリーフィングサービスの概要	1
農業・食品産業技術総合研究所	採用試験成績	1
農林漁業信用基金	保険マスタ	1
農林漁業信用基金	コレクトリスト	3
農林漁業信用基金	保険料過不足計算書	1
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	郵便貯金の過去の取引に関する情報	20
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易生命保険契約の各種請求書類に係る保有個人情報	9
量子科学技術研究開発機構	放射線医学総合研究所の医療記録	1
労働者健康安全機構	本人に係る懲罰委員会の議事録の全て	1
労働者健康安全機構	研究開発テーマに関する調査への協力同意書	1
労働者健康安全機構	時間外勤務命令簿	1
北海道大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	46
北海道教育大学	人権相談記録	1
小樽商科大学	本人に関する保有個人情報	6
弘前大学	入学試験成績	9

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
東北大学	入学試験成績	378
東北大学	限定正職員試験に関する保有個人情報	1
筑波大学	入学試験の成績に係る開示請求	9
筑波技術大学	診療録	4
千葉大学	入学試験の成績に関する個人情報	1
千葉大学	電子カルテシステムアクセスログに関する個人情報	1
東京大学	入学試験の成績:大学院	690
東京大学	入学試験の成績:学部	26
東京大学	定期試験等の成績	7
東京大学	診察記録等	7
東京医科歯科大学	入学試験結果	271
東京学芸大学	入学試験成績	1
東京学芸大学	調査書	1
東京芸術大学	学生保健簿の胸部X線撮影データ	1
東京工業大学	入学試験の成績	27
東京工業大学	教員採用過程で本学が作成した文書	1
お茶の水女子大学	採点済みの本人解答用紙の写し	1
電気通信大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	34
電気通信大学	人事業務に関する保有個人情報	1
一橋大学	旧成績閲覧システムに表示されていた概算GPA	1
一橋大学	ハラスメントに対する申立てに関する書類	1
一橋大学	健康診断情報、保健記録、学生相談記録に関する書類	3
横浜国立大学	大学院入学試験における受験者に関する保有個人情報	1
横浜国立大学	大学院定期試験における受講生に関する保有個人情報	2
横浜国立大学	入学試験における受験者に関する保有個人情報	1
新潟大学	入学試験の成績開示	18
上越教育大学	附属学校入学試験の答案用紙	1
金沢大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	885
金沢大学	人事業務に関する保有個人情報	1
岐阜大学	病理剖報告に関する保有個人情報	1
岐阜大学	学位論文審査結果に関する保有個人情報	1
静岡大学	修士学生の修士論文	1
浜松医科大学	保健管理センターにて受けたカウンセリングの記録	1
名古屋大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	3

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
名古屋大学	附属病院の診療情報に関する保有個人情報	2
愛知教育大学	附属学校入学選抜に関する保有個人情報	1
愛知教育大学	ハラスメント申立てに関する保有個人情報	1
愛知教育大学	入学試験に関する保有個人情報	2
名古屋工業大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	1
三重大学	センター試験及び個別学力検査の得点	1
京都大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	68
京都大学	学位審査に関する保有個人情報	2
京都大学	懲戒処分に関する保有個人情報	1
京都大学	勤務に関する保有個人情報	1
京都教育大学	学籍簿・成績簿開示請求	1
京都教育大学	入学試験の点数開示請求	4
大阪大学	医療記録に関する保有個人情報	28
大阪大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	7
大阪大学	病院受診者に関する保有個人情報	6
神戸大学	附属学校出席簿	11
神戸大学	附属学校指導要録	2
奈良教育大学	入学試験の得点	1
鳥取大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	1
鳥取大学	ハラスメント等調査委員会調査報告関係資料	1
岡山大学	本人に対する調査委員会による調査資料	2
岡山大学	附属中学校の入試成績	5
岡山大学	大学入学試験の成績	2
広島大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	8
山口大学	一般入試に係る成績開示	8
徳島大学	徳島大学病院で受けた手術のビデオ映像	1
徳島大学	徳島大学病院で受けた内視鏡検査の映像	1
徳島大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	4
高知大学	職員選考に関するもの	1
高知大学	健康管理に関するもの	1
高知大学	入試結果に関するもの	4
九州大学	診療記録等	10
九州大学	入試成績等	2
九州大学	労働条件通知書及び出勤簿	2



【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
九州大学	ハラスメント相談記録	1
長崎大学	個別学力試験の成績に関する保有個人情報	6
長崎大学	診療記録に関する保有個人情報	3
熊本大学	大学院入学試験の成績に関する保有個人情報	1
熊本大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	12
熊本大学	ハラスメント事案に係る本学の対応に関する保有個人情報	3
大分大学	一般選抜合否判定資料	2
大分大学	サイエンス推薦の成績開示	1
宮崎大学	在学中に受験したテストに関する保有個人情報	1
琉球大学	入学者選抜試験に関する保有個人情報	242
琉球大学	ハラスメント事案に関する保有個人情報	2
沖縄科学技術大学院大学	教員のテニユア審査(期間の定めのない雇用への雇用契約切り替えの審査)に係る審査資料	1
日本政策金融公庫	交渉記録	2
日本私立学校振興・共済事業団	診療報酬明細書に関する保有個人情報	55
日本年金機構	障害年金に関する審査書類	238
日本年金機構	厚生年金保険の資格取得届等の適用関係書類	23
放送大学学園	入学出願時の提出書類に関する保有個人情報	1
放送大学学園	単位認定試験の解答用紙に関する保有個人情報	8
外国人技能実習機構	監理団体許可申請書及び添付書類一式	2
外国人技能実習機構	技能実習計画認定申請書及び添付書類一式	2
日本銀行	引換依頼に関する保有個人情報	3
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に関する保有個人情報	106
日本司法支援センター	国選弁護関連業務に関する保有個人情報	4

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの  
【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
日本スポーツ振興センター	学校が提出した災害報告書の訂正	H30.3.23	H30.4.23	H30.5.30	37	担当課において、訂正請求に係る事案以外の業務が著しく繁忙であったため

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの  
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの  
【該当なし】

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東京医科歯科大学	医学部附属病院における診療録	H26.10.28	1615	訂正決定通知(一部訂正)に対し、不服申立人から異議申立書及び行政不服審査法に基づき申立書(口頭意見陳述の機会要求等)が提出されたため、申立書に基づき口頭意見陳述の機会を与えたが、意見陳述の準備が整わないという異議申立人側の理由により実施することができず、その後も準備完了の連絡が来ないため実施できない。

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの  
【該当なし】

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの  
【該当なし】

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの  
【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの  
【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの  
【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの  
【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの  
【該当なし】

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの  
【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの  
【該当なし】

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの  
【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 平成30年度中に提訴された事件

独立行政法人等名	提訴年月日	裁判所	行政庁
東北大学	H30.8.30	仙台地裁	東北大学
金沢大学	H30.9.28	金沢地裁	金沢大学

② 平成30年度中に言い渡された判決  
【該当なし】

③ 平成30年度中に取下げられた事件  
【該当なし】

2. 控訴審

① 平成30年度中に控訴された事件  
【該当なし】

② 平成30年度中に言い渡された判決  
【該当なし】

③ 平成30年度中に取下げられた事件  
【該当なし】

3. 上告審

① 平成30年度中に上告された事件  
【該当なし】

② 平成30年度中に言い渡された判決  
【該当なし】

③ 平成30年度中に取下げられた事件  
【該当なし】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

1. 平成30年度中に提訴、控訴又は上告された事件  
【該当なし】

2. 平成30年度中に言い渡された判決  
【該当なし】

3. 平成30年度中に取下げられた事件  
【該当なし】

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	内部監査担当
医薬基盤・健康・栄養研究所	総務部総務課
医薬品医療機器総合機構	監査室
宇宙航空研究開発機構	評価・監査部
海技教育機構	監査室
海上・港湾・航空技術研究所	総務部、企画部
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	監査・法務部監査課
家畜改良センター	コンプライアンス推進室
環境再生保全機構	監査室
教職員支援機構	本部事務局総務企画課
勤労者退職金共済機構	監査室
空港周辺整備機構	総務課
経済産業研究所	総務グループ
建築研究所	監事
工業所有権情報・研修館	監査室
航空大学校	監事
高齢・障害・求職者雇用支援機構	内部監査室
国際観光振興機構	監査室
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務部総務課
国立印刷局	監査室
国立科学博物館	経営管理部総務課
国立環境研究所	監査室
国立がん研究センター	監査室
国立高等専門学校機構	監査室
国立公文書館	総務課
国立国際医療研究センター	監査室
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事及び監査室
国立循環器病研究センター	監査室
国立女性教育会館	監査室
国立成育医療研究センター	監査室
国立青少年教育振興機構	監査室
国立精神・神経医療研究センター	監査室
国立長寿医療研究センター	監査室
国立特別支援教育総合研究所	監査室
国立美術館	本部事務局 総務企画課 総務企画担当
国立病院機構	内部統制・監査部
国立文化財機構	本部事務局総務企画課
産業技術総合研究所	監査室
自動車技術総合機構	監事
自動車事故対策機構	内部監査室
住宅金融支援機構	監査部

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
酒類総合研究所	業務統括部門
情報処理推進機構	内部監査部
情報通信研究機構	監査室
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部管理課
森林研究・整備機構	森林総合研究所 監査室
水産研究・教育機構	監査室
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	首席監査官
大学入試センター	総務企画部総務課
大学改革支援・学位授与機構	監査室
地域医療機能推進機構	本部・内部統制・監査部 監査課
中小企業基盤整備機構	監査統括室
駐留軍等労働者労務管理機構	評価・監査役
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	企画部情報システム課
統計センター	監査室
都市再生機構	監査室
土木研究所	監査室
日本医療研究開発機構	監査室
日本学術振興会	監査・研究公正室
日本学生支援機構	検査室
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	法務監査部
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部
日本スポーツ振興センター	監査室
日本貿易振興機構	監査室
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
農業者年金基金	審理役(考査)
農業・食品産業技術総合研究機構	監事(監査室)
農畜産業振興機構	監事、業務監査室
農林漁業信用基金	監理室
農林水産消費安全技術センター	業務監査室
福祉医療機構	監査室 監査課
物質・材料研究機構	監査室
防災科学技術研究所	監査室
北方領土問題対策協会	総務課
水資源機構	監査室
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	内部監査担当(監査室長)
理化学研究所	監事・監査室
量子科学技術研究開発機構	監査・コンプライアンス室
労働者健康安全機構	内部監査室
労働政策研究・研修機構	内部統制推進室
北海道大学	監事
北海道教育大学	監査室
室蘭工業大学	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	監査室
旭川医科大学	監査室
北見工業大学	総務課
弘前大学	総務部企画課
岩手大学	監査室
東北大学	監査室
宮城教育大学	評価室
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	監査室
茨城大学	監事
筑波大学	監査室
筑波技術大学	監査室
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監事, 監査室
埼玉大学	監事
千葉大学	監査室
東京大学	総務部総務課
東京医科医科大学	監査室
東京外国語大学	総務企画課
東京学芸大学	監事
東京農工大学	総務課
東京芸術大学	監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	監査室
電気通信大学	内部監査室
一橋大学	監査室
横浜国立大学	総務企画部総務企画課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	監査室
上越教育大学	監事(監査室)
富山大学	監査課
金沢大学	法人監査室
福井大学	監査室
山梨大学	監査課
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	監査室
浜松医科大学	監査室
名古屋大学	監査室
愛知教育大学	監査室
名古屋工業大学	監事
豊橋技術科学大学	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
三重大学	企画総務部総務チーム
滋賀大学	監事(監査室)
滋賀医科大学	監事(監査室)
京都大学	総務部法務室
京都教育大学	内部監査室
京都工芸繊維大学	総務企画課
大阪大学	総務部総務課文書管理室
大阪教育大学	監査室
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	企画部
奈良教育大学	監査室
奈良女子大学	総務・企画課総務係
和歌山大学	監査室
鳥取大学	監査室
島根大学	監査室
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	内部監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	監査室
香川大学	監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	監査・業務改革室
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	監査室
大分大学	監査室
宮崎大学	監査室
鹿児島大学	監査室
鹿屋体育大学	監査室
琉球大学	監査室
政策研究大学院大学	監査室
総合研究大学院大学	内部監査室
北陸先端科学技術大学院大学	監査室
奈良先端科学技術大学院大学	監事
人間文化研究機構	本部監査室
自然科学研究機構	監査室
高エネルギー加速器研究機構	監査室
情報・システム研究機構	情報・システム研究機構 監査室
沖縄科学技術大学院大学	監事
沖縄振興開発金融公庫	検査役
株式会社国際協力銀行	監査部

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
株式会社日本政策金融公庫	監査部
株式会社日本貿易保険	監査役会事務局
日本私立学校振興・共済事業団	監査室
日本中央競馬会	コンプライアンス推進室
日本年金機構	監査部
放送大学学園	監査室
外国人技能実習機構	監査室
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	総務グループ
農水産業協同組合貯金保険機構	総務部財務班
預金保険機構	監事
日本銀行	検査室
日本司法支援センター	監査室



【監査・点検、教育研修の状況】  
2-3-2 監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
国立公文書館	監査すべき個人情報を保有していないため
情報通信研究機構	隔年度実施(令和元年度実施予定)
土木研究所	土木研究所保有個人情報等管理規程第37条に「定期又は必要に応じ監査を行う」と規定されており、毎年度実施する規定となっていないこと及び平成28年度に実施済みのため、平成30年度は実施されなかった。
日本芸術文化振興会	平成30年度は監事が非常勤であったため実施できなかった。令和元年度は早期に実施する予定。
日本貿易振興機構	個人情報保護監査は、隔年度毎に実施しており、平成30年度は未実施のため。
筑波技術大学	監査の実施時期を2年に一度行うこととしており、次の監査は平成31年度(令和元年度)に実施するため。
東京工業大学	平成29年度に監査の頻度を2～3年に1回程度行う方針としたため。